

中小機械工業等における  
償却資産に関する調査研究

昭和57年3月

財団法人 資産評価システム研究センター



## 調 査 の 目 的

この調査は、中小企業を取り巻く経済環境が依然として厳しく、より一層の経営努力が要請されていることにかんがみ、中小企業者の償却資産の保有状況等の現況（主として都市における状況）を業種別・従業員数別に明らかにすることによって、中小企業者の経営上の参考に資するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。



## 目 次

1. 調査の内容	5
2. 調査の方法及び調査時点	5
3. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者	5
(1) 調査の対象業種及び対象事業者	5
ア 調査の対象業種	5
イ 調査の対象事業者	6
(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳	6
(3) 調査及び集計の対象事業者数	7
ア 調査の対象事業者数	7
イ 集計の対象事業者数	7
(4) 本研究資料活用上の留意事項	10
4. 調査結果の概要	10
(1) 総 括	10
ア 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等	11
イ 従業員1人当たりの事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等	12
(2) 研削砥石製造業	14
(3) 生コンクリート製造業	26
(4) 美容業	38
(集 計 表)	
表 1. 業種別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等並びに従業員1人当たりの事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等	49
表 2. 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等並びに主要機械設備の保有台数	50

表 3. 業種別、個人、法人別、従業員数別、1 事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳	58
---	----

(参 考)

(1) 業種別、従業員数別、集計対象事業者数一覧	109
(2) 耐用年数に応じた段階別、取得年次別区分表	110
(3) 中小企業者等における償却資産に関する調査関係書類	111
(4) 主要機械設備一覧	118
(5) 中小機械工業等における償却資産に関する調査表	122

## 1. 調査の内容

この調査は、昭和54年度及び昨年度の調査に引き続いて実施したものであり第3年度目に当たる。今年度は、調査の目的に照らして、都市における中小企業のうち研削砥石製造業、生コンクリート製造業及び美容業の3業種を調査対象に選び、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」により、それぞれ個人、法人別に資本金等、従業員数、事業所等の床面積及び昭和56年度の償却資産に係る決定価格等を調査するとともに、各中小企業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数等を調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常（最低限）必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む。）をいう。

## 2. 調査の方法及び調査時点

この調査は、昭和56年9月30日付けで別添「中小企業者等における償却資産に関する調査について（照会）」により、各都道府県を通じて各市（研削砥石製造業にあっては、該当町村を含む。）に調査方を依頼したものである。なお、調査方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者と直接面接し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次及び保有台数等の状況について聴き取り調査を行ったものである。

## 3. 調査及び集計の対象業種 及び対象事業者

### (1) 調査の対象業種及び対象事業者

#### ア. 調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とした。

#### ① 研削砥石製造業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）3072）

主として人造研削材で研削砥石を製造する事業をいい、ビトリフアイト砥石製造業、レジノイド砥石製造業、ゴム砥石製造業及びマグネシア砥石製造業がこれに該当し、主として天然研磨材及び人造研磨材を製造する研磨材製造業（産業分類3071）主として天然又は人造の研磨材で研磨布紙を製造する研磨布紙製造業

(産業分類3073)並びに再生研磨材製造業、研削砥石の加工業及び天然砥石製造業(産業分類3079)は、該当しないものであること。

② 生コンクリート製造業(産業分類3022)

主として生コンクリートを製造する事業をいう。

③ 美容業(産業分類7741)

主としてパーマメントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する事業で、美容師法第11条第1項の規定により開設の届出がされているものをいい、美容室、美容院、ビューティサロン、ビューティドック等が該当し、美容学校(産業分類9171、9172)、理容院(産業分類7731)及びドッグビューティサロン(産業分類7899)は該当しないものであること。

イ. 調査の対象事業者

次の左欄に掲げる業種について、原則としてそれぞれ右欄に掲げる要件に該当する中小企業者のうち、企業経理が比較的整理されており、本調査の趣旨を理解し、協力が得られる者とした。

業 種	要 件
研 削 砥 石 製 造 業 生コンクリート製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人(法人にあつては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。)
美 容 業	従業員の数が50人以下の法人又は個人(法人にあつては資本の額又は出資の総額が1,000万円以下のものに限る。)

(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳

調査に当たっては、次表のとおり業種別に都道府県を指定し、当該都道府県内に所在する都市は、当該業種について調査することとした。なお、研削砥石製造業にあつては当該事業者が所在する町村についても調査の対象とした。



業種別調査対象都市数及び都道府県内訳

業 種 名	対 象 都 市 数	都 道 府 県 名
研削砥石製造業	( 14 ) 356	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、佐賀県、長崎県
生コンクリート 製 造 業	147	青森県、山形県、福島県、群馬県、福井県、山梨県、静岡県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県
美 容 業	161	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、栃木県、石川県、奈良県、島根県、山口県、香川県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県

- (注) 1. 東京都の特別区は、全区をもって一の市とした。  
2. 研削砥石製造業にあっては、当該事業者が所在する町村を含み( )内書とした。

(3) 調査及び集計の対象事業者数

ア. 調査の対象事業者数

各市は、指定された業種について、従業員数、年間生産高及び設備の状況等を勘案して当該都市において大・中・小にランクされる業者の中から原則として各1事業者を選定し、調査することとしたものである。ただし、研削砥石製造業については、事業者数が全国的に少なく、都市の近郊町村に所在するものがかなり見受けられることから、市にあっては5事業者を選定するとともに、町村に所在するものも調査の対象に加えて調査することとした。その結果、本年度における調査予定の事業者数は、1,964事業者であり、そのうち調査した事業者数は836事業者(個人380事業者、法人456事業者)であった。

イ. 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次の(ア)及び(イ)に掲げる事由に該当する調査表は、集計対象から除外した。

- (ア) 資本の金額等（以下「資本金等」という。個人は除く。）、従業員数、事業所等の床面積又は昭和56年度決定価格若しくは帳簿価額（以下「決定価格等」という。）の欄のいずれか、1以上の記載がないもの。
- (イ) 主要機械設備名の記載が殆んどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの又は全く記載がないもの。

その結果、集計対象とした事業者数は、748 事業者（個人 326 事業者、法人 422 事業者）で、調査を行った事業者に対する割合（集計対象率）は 89.5% となった。

なお、集計対象事業者について、業種別、個人、法人別及び従業員数の段階別（従業員数を事業の規模を表す指標とみた）に、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械設備の保有状況等について集計及び分析を行った。

調査予定事業者数及び集計対象事業者数一覧

業種別 区分	調査予定 事業者数		調査事業者数								集計対象率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)			
	集計対象				集計対象外				計					
	個人	法人	小計 (A)	個人	法人	小計	個人	法人	小計	個人		法人	小計 (B)	
	個人	法人	小計 (A)	個人	法人	小計	個人	法人	小計	個人		法人	小計 (B)	
研削砥石製造業	ビトリファイド		25		-							25	25	
	レジノイド		37		3							40	40	
	マグネシア		3		0							3	3	
	個人	9	-	9	3	-	3	12	-	12	-	12	12	
計		(1,040)	9	65	74	3	3	12	6	14	68	80	92.5	
生コンクリート製造業		441	5	269	274	0	14	5	14	283	288	288	95.1	
美 容 業		483	312	88	400	51	17	68	363	105	468	468	96.9	
合 計		(1,964)	326	422	748	54	34	88	380	456	836	836	89.5	

(注) 調査予定事業者数は生コンクリート製造業、美容業については、調査対象都道府県に所在の市の数を3倍したものであり、研削砥石製造業については、上記の例の数に町村所在の事業者数(通産省業建材課調)を加えたものである。

#### (4) 本研究資料活用上の留意事項

- ア. この調査の対象とした企業は、経理内容が比較的整理されており、この調査の趣旨をよく理解し、協力が得られる者の中から選定した。
- イ. 各業種における1事業者当たり及び従業員1人当たりの決定価格等及び保有台数等に係る個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、総平均（下記オ参照）により算出した。
- ウ. 耐用年数は、原則として減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第2の総合耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっているが、主要機械設備について当該個別年数がないもの又は不相当と思われるものは、同省令別表第2の総合耐用年数又は別表第1の耐用年数によっている。
- エ. 研削砥石製造業は、サンプル数が少ないため個人分については種類別に区分しなかった。また、法人分については、ゴム砥石製造業に該当する事業者は無かった。なお、法人分について二種類以上の方法で研削砥石製造を行っているものは、主たる製造方法に区分している。
- オ. 1事業者当たりの年間生産高（研削砥石製造業及び生コンクリート製造業）及びセット椅子台数（美容業）（以下「年間生産高等」という。）は、当該数値の記載があった事業者数で、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は、当該主要機械設備を保有している事業者数でそれぞれ除して算出した。また、従業員1人当たりの年間生産高等及び主要機械設備の保有台数についてもそれぞれの数値の記載があった事業者に係る従業員数の合計で除して算出した。

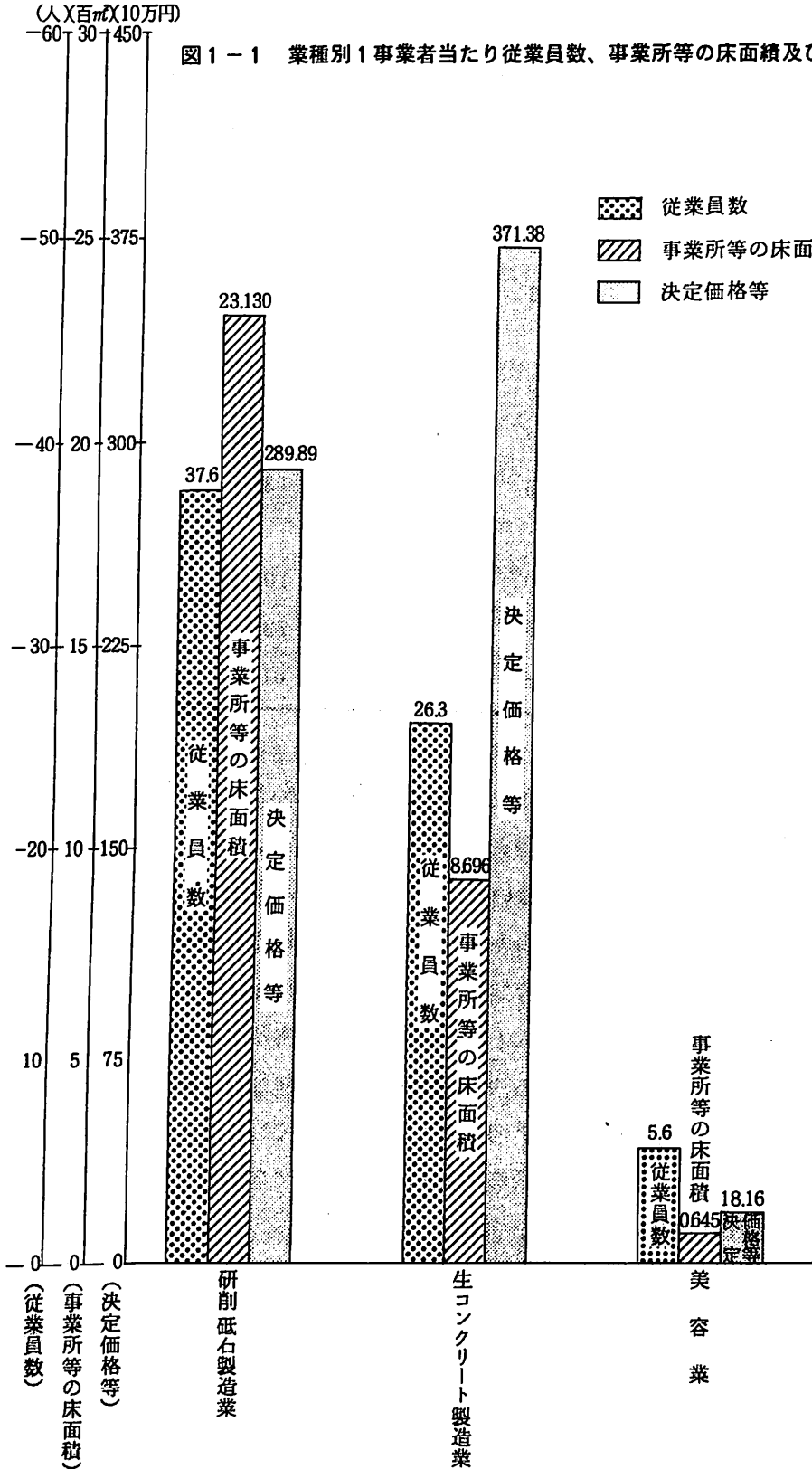
## 4. 調査結果の概要

### (1) 総括

- ア. 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等、業種別、個人・法人別の1事業者当たりの「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高等」は、次表のとおりとなっている。

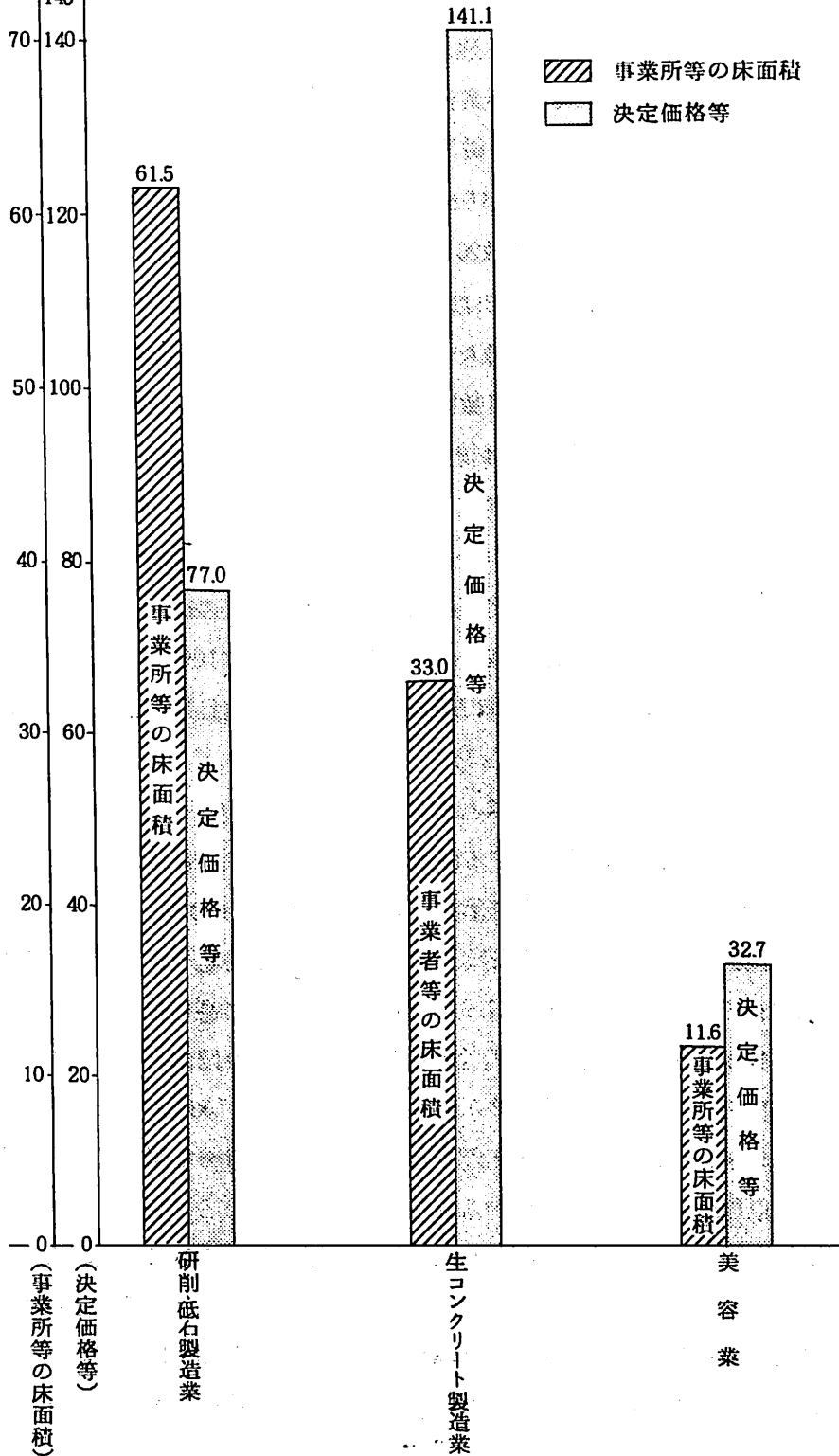
業 種	個人・法人の別	従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	参考事項
研削砥石製造業	個人	7.0	270.4	2,785.7	年間生産高(百万円) 40.5
	法人	41.9	2,595.9	32,617.4	518.4
	計	37.6	2,313.0	28,989.2	458.6
生コンクリート製造業	個人	13.8	170.5	10,897.0	年間生産高(㎡) 18,492.0
	法人	26.6	882.6	37,626.2	56,872.7
	計	26.3	869.6	37,138.5	56,172.3
美容業	個人	3.8	44.7	1,100.3	セット椅子台数(台) 4.1
	法人	11.8	134.9	3,738.4	9.6
	計	5.6	64.5	1,816.3	5.3

「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高等」について個人と法人を比較すると各業種ともいずれの項目においても法人の数値が高く、1事業者当たりの事業規模が大きいことを示している。すなわち「決定価格等」について個人と法人を対比してみると、法人が研削砥石製造業では11.7倍、生コンクリート製造業では3.5倍、美容業では3.4倍といずれも個人を上回っており、特に研削砥石製造業については個人と法人の設備規模の格差が顕著なことを示し、「事業所等の床面積」においても法人は個人に対して研削砥石製造業で9.6倍、生コンクリート製造業で5.2倍、美容業で3.0倍となっている（集計表の表1参照）。また、「従業員数」及び「事業所等の床面積」について各業種を比較すると、いずれも研削砥石製造業の数値が最も大きい。



(㎡)(万円)

図 1 - 2 業種別従業員 1 人当たり事業所等の床面積及び決定価格等



## (2) 研削砥石製造業

ア. 研削砥石製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高」を従業員数別に区分し、1事業者当たり及び従業員1人当たりの状況をみると、表2-1のとおりとなっている。従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では従業員数「4～9人」のランクが66.7%で最も多く、従業員数9人以下の事業者で全体の9割弱を占め、従業員数20人以上の事業者は該当がなかった。法人にあっては、ビトリファイド砥石製造では従業員数「10～19人」のランクが28.0%、レジノイド砥石製造では従業員数「20人～29人」のランクが27.0%を占めそれぞれ最も多くなっているが、他の従業員数区分との差異は少なく、比較的平均に分布し、従業員数「1～3人」の事業者は該当がなかった。

また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高」は、個人・法人ともに従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図2-1参照）。「決定価格等」については、個人の従業員数「1～3人」のランクを除いてはいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

なお、従業員1人当たりの状況では、個人・法人とも従業員数別の各区分間における顕著な特徴はみられない。

イ. 主要機械設備の保有事業者の状況は、表2-2のとおりとなっている。

主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは混練機で95.9%の者が保有していることを示し、成型プレス（91.9%）、仕上機（73.0%）、回転試験機（52.7%）及び乾燥機（51.4%）も半数を超え、硬化窯（48.6%）梱包機（43.2%）、結合度試験機（41.9%）がこれに続いて高い保有割合を示している。また、これとは逆に、保有事業者の割合が低い機械設備はホットプレス（1.4%）、加硫装置（1.4%）、磁選機（2.7%）、軸付け機（2.7%）、カレンダーロール（4.1%）、ミキシングロール（8.1%）となっており、特殊な用途又は製品に使用するものとみられるものが占めている。

これを個人についてみると、混練機が100%で全ての事業者が保有し、次いで成型プレス（77.8%）、及び乾燥機（55.6%）が半数以上の事業者に保有されており、反対に保有割合が零のものは、磁選機ほか9品目あるが、これらはいずれも特殊な用途又は製品等に使用するものとみられ、保有割合の低い機械設備についても同様



の傾向となっている。また、法人についてみると、ビトリファイド砥石製造では、仕上機が100%で最も高く、次いで成型プレス(96.0%)、混練機(92.0%)及び乾燥機(60.0%)を半数以上の事業者が保有し、保有割合が低いものは、磁選機(4.0%)、加硫装置(4.0%)、軸付け機(8.0%)及び破壊検査機(8.0%)となり、保有割合が零のものは、ミキシングロール、カレンダーロール、コールドプレス及びホットプレスとなっている。レジノイド砥石製造では、混練機が97.3%で最も高く、成型プレス(91.9%)、硬化窯(70.3%)、仕上機(62.2%)、回転試験機(62.2%)、及び梱包機(54.1%)を半数以上の事業者が保有し、保有割合が低いものは、磁選機(2.7%)、ホットプレス(2.7%)及びベル窯(5.4%)となっており、軸付け機及び加硫装置は零となっている。マグネシア砥石製造では、混練機、成型プレス及び仕上機がそれぞれ100%で、ふるい機(66.7%)、金型(66.7%)、乾燥機(66.7%)、硬化窯(66.7%)及び梱包機(66.7%)を半数以上の事業者が保有し、磁選機ほか9品目の保有割合は零である。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別・従業員数別に図示すると図2-2のとおりである。

ウ. 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数(保有事業者1人当たり)についてみると個人では、成型プレス及び仕上機が4.00台で最も多く、硬化窯(2.33台)、粉碎機(2.00台)、トンネル窯(2.00台)、ベル窯(2.00台)がこれに続いている。法人のビトリファイド砥石製造では、金型が14.33台で最も多く、次いで、硬化窯(12.00台)、成型プレス(8.42台)、仕上機(7.20台)、軸付け機(5.00台)と保有台数が5台以上のものが続いており、その他の機械設備は2~3台のものが多くなっている。レジノイド砥石製造では、金型が18.31台で最も多く、次いでミキシングロール(11.50台)、成型プレス(8.00台)、仕上機(5.96台)、コールドプレス(5.00台)の順で保有台数5台以上のものが続き、その他の機械設備はほとんどが2台以下となっている。マグネシア砥石製造業では、混練機が6.00台で最も多く、次いで成型プレス(4.00台)、金型(3.50台)、ふるい機(2.50台)、仕上機(2.33台)となっており、その他の機械設備は、2台以下となっている。

エ. 主要機械設備の経過年数別保有状況は、図2-3のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では、ふるい機及び

ベル窯が100%で保有する全てのものが耐用年数を経過したものであることを示し、次いでトンネル窯(75.0%)、仕上機(66.4%)が続き、他の機械設備は50%以下となっている。法人ではホットプレスが100%で最も高く、続いてコールドプレス(80.0%)、粉砕機(75.4%)、硬化窯(62.4%)の割合が高く、逆に金型(7.2%)、梱包機(13.5%)、破壊検査機(14.2%)の割合が低くなっている。耐用年数の2分の1以上を経過しているもの(耐用年数を経過したものを含む)の保有割合についてみると、個人では、粉砕機及び結合度試験を除く機械設備が50%を上回っており、法人では加硫装置を除く機械設備が50%を上回っている。

また、「前年中取得のもの」の状況を見ると、個人では、結合度試験機(100.0%)、回転試験機(24.8%)及び成型プレス(7.3%)の該当があるのみで、法人では、平衡試験機が10.3%で最も高く、ベル窯が10.1%でこれに続き、その他の機械設備は10%を下回り、機械設備の更新が低調であることを示している。

表 2 - 1 1 事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高  
並びに従業員 1 人当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高  
(研削砥石製造業)

区 分		事業者数	1 事 業 者 当 たり				従業員 1 人 当 たり			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	年間生産高	事業所等の床面積	決定価格等	年 間 生産高	
個 人	1 ~ 3 人	2	2.0	122.0	225.5	7.0	61.0	112.8	3.5	
	4 ~ 9 人	6	6.8	299.5	1,570.3	43.5	43.8	229.8	6.4	
	10 ~ 19 人	1	17.0	392.5	15,198.0	90.0	23.1	894.0	5.3	
	20 ~ 人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	9	7.0	270.4	2,785.7	40.5	39.2	404.4	5.9	
法 人	ピトリファイド砥石製造	1 ~ 3	-	-	-	-	-	-	-	
		4 ~ 9	4	6.3	366.0	4,789.8	63.8	58.6	766.4	10.2
		10 ~ 19	7	15.0	2,498.9	8,427.7	130.1	166.6	561.8	9.8
		20 ~ 29	1	21.0	3,960.0	6,023.0	120.0	188.6	286.8	5.7
		30 ~ 49	4	42.5	3,375.8	24,531.5	426.5	79.4	577.2	10.0
		50 ~ 99	5	70.2	5,841.6	66,205.6	1,665.6	83.2	943.1	23.7
		100 ~ 199	3	143.7	7,686.3	69,488.3	1,104.3	53.5	483.7	7.7
		200 ~	1	212.0	18,640.0	547,208.0	4,000.0	87.9	2,581.2	18.9
	小 計	25	52.6	4,293.1	50,760.1	765.8	81.6	965.0	14.0	
	レジノイド砥石製造	1 ~ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 ~ 9	5	7.8	170.6	8,089.8	96.2	21.9	1,037.2	12.3
		10 ~ 19	9	12.7	412.6	9,078.6	104.9	32.6	716.7	7.4
		20 ~ 29	10	23.6	1,274.3	9,321.6	176.6	54.0	395.0	7.5
		30 ~ 49	6	40.3	1,757.0	21,097.0	434.2	43.6	523.1	10.8
		50 ~ 99	4	73.8	2,890.2	99,456.5	821.3	39.2	1,348.6	11.1
		100 ~ 199	3	147.3	6,476.0	26,846.7	1,650.3	44.0	182.2	11.2
		200 ~	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	37	37.0	1,590.3	22,170.8	386.9	43.0	599.7	10.3	
	マグネシア砥石製造	1 ~ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 ~ 9	1	7.0	790.0	3,875.0	10.0	112.9	553.6	1.4
		10 ~ 19	1	11.0	660.0	7,746.0	130.0	60.0	704.2	11.8
		20 ~ 29	1	22.0	1,115.0	19,187.0	211.0	50.7	872.1	9.6
		30 ~ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
		50 ~ 99	-	-	-	-	-	-	-	-
		100 ~ 199	-	-	-	-	-	-	-	-
200 ~		-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計		3	13.3	855.0	10,269.3	117.0	64.1	770.2	8.8	
計	65	41.9	2,595.9	32,617.4	518.4	62.0	778.6	12.1		
合 計	74	37.6	2,313.0	28,989.2	458.6	61.5	770.3	12.0		

図2-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高 (研削砥石製造業)

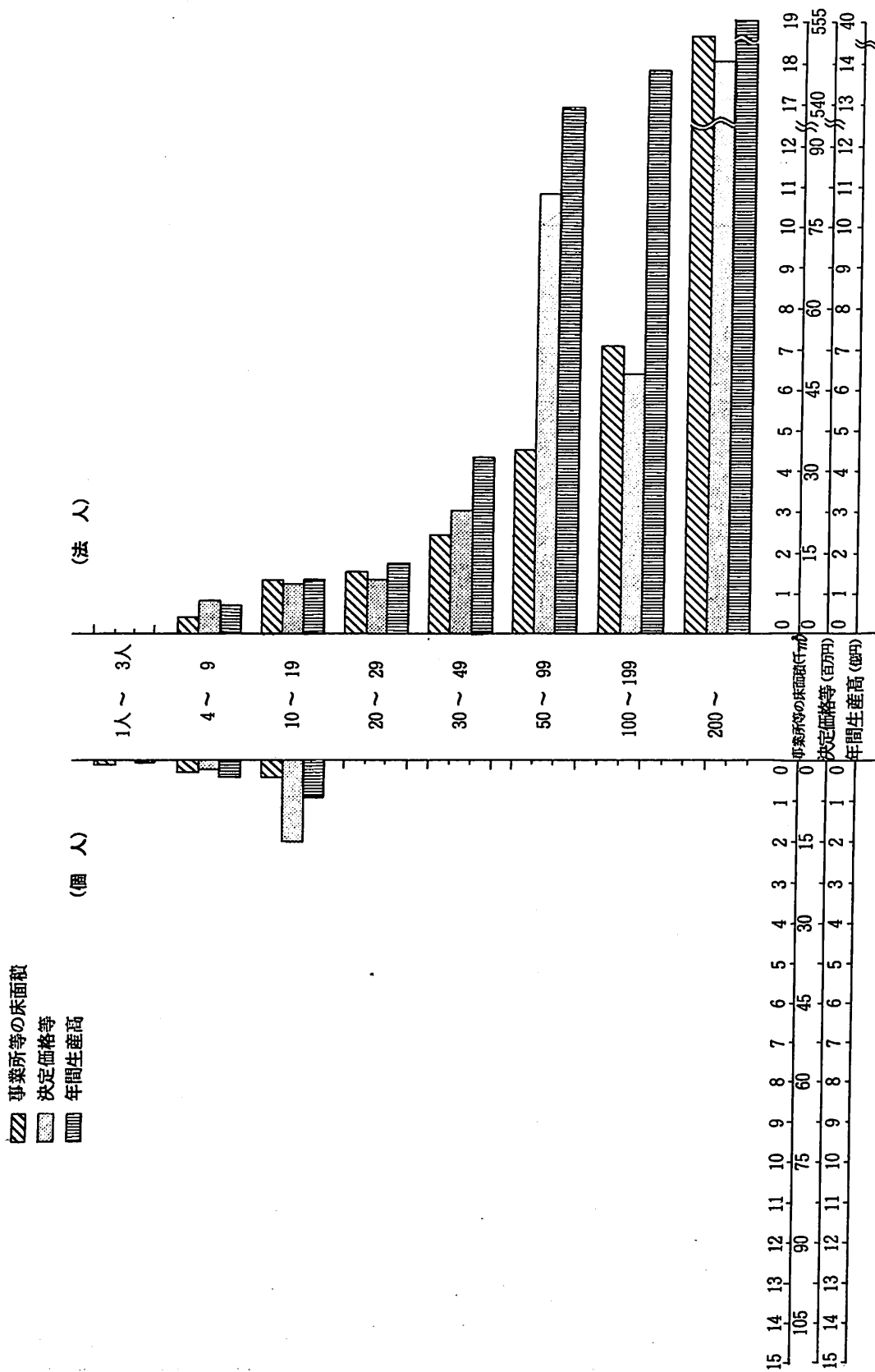
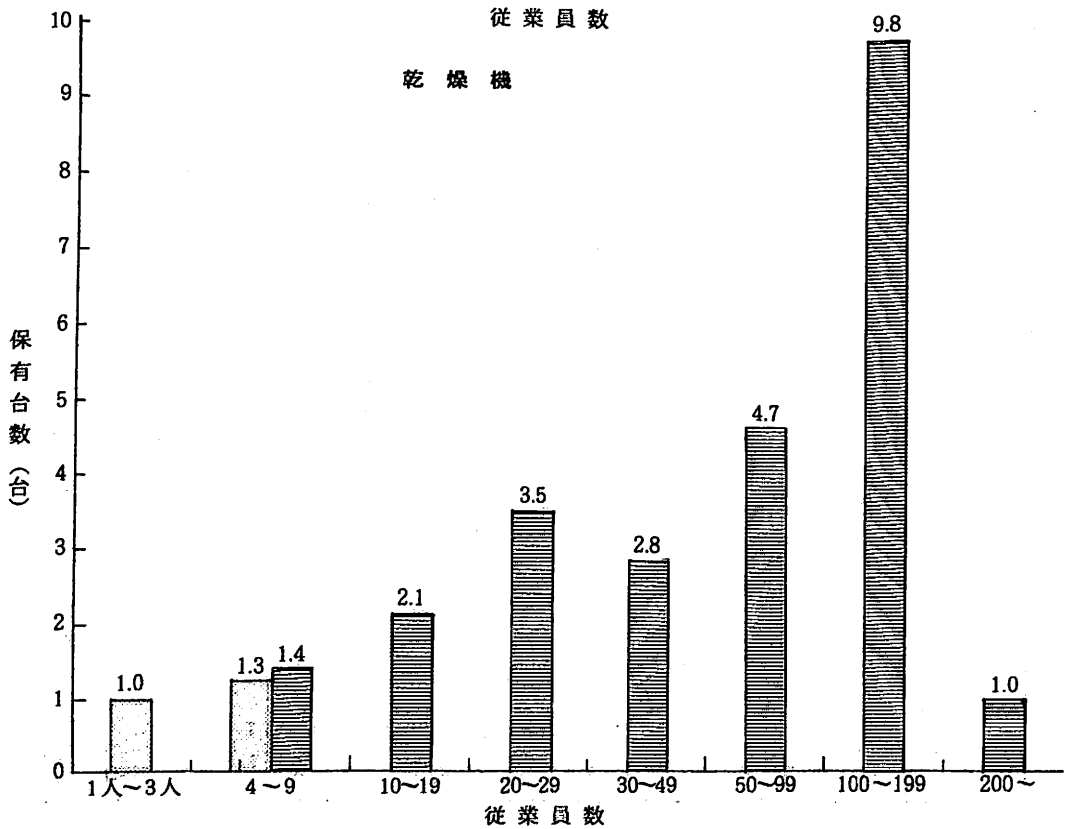
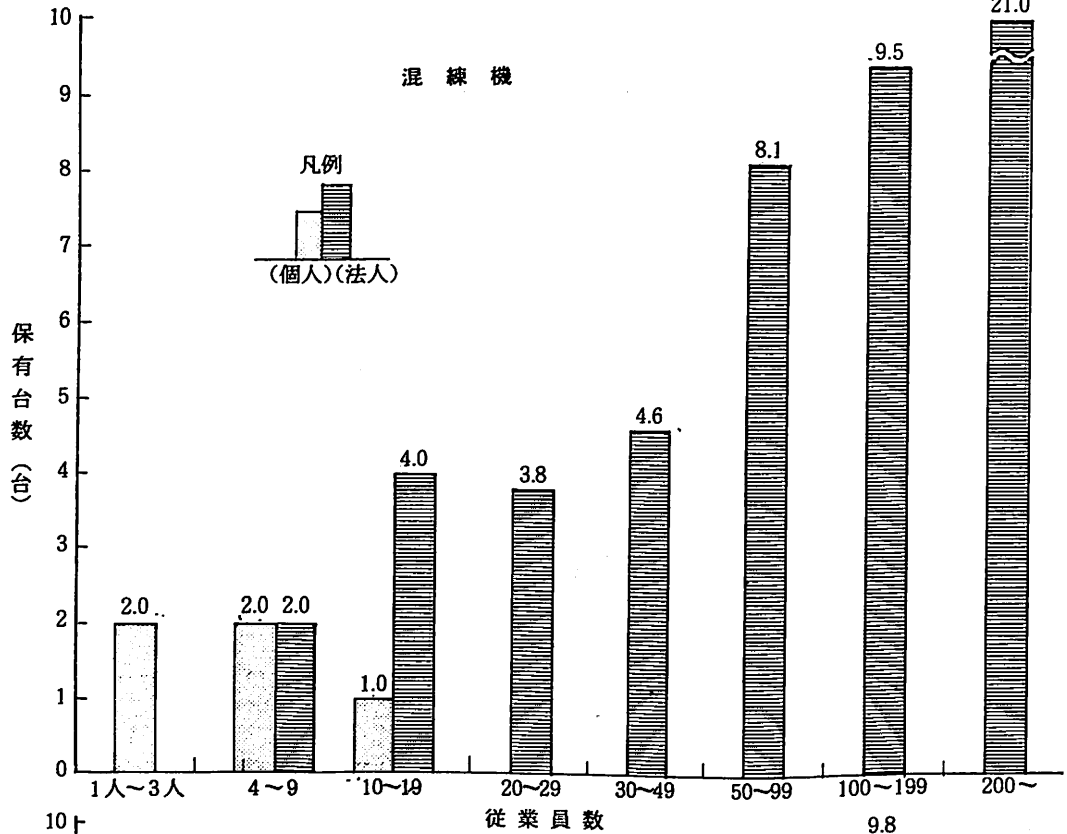


表2-2 主要機械設備の保有事業者の割合（研削砥石製造業）

部門	個人・法人の別 主要機械設備名	個人 (9事業者)		法人 (65事業者)												全体 (74事業者)	
		保有 事業者数	保有割合 (%)	ピトリファイド砥石製造 (25事業者)			レジノイド砥石製造 (37事業者)			マグネシア砥石製造 (3事業者)			計 (65事業者)			保有 事業者数	保有割合 (%)
				保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)		
混	粉砕機	1	11.1	5	20.0	8	21.6	1	33.3	14	21.5	15	20.3				
	ふるい機	1	11.1	8	32.0	16	43.2	2	66.7	26	40.0	27	36.5				
	磁選機	-	-	1	4.0	1	2.7	-	-	2	3.1	2	2.7				
合	混練機(かく拌機)	9	100.0	23	92.0	36	97.3	3	100.0	62	95.4	71	95.9				
	ミキシングローラー	-	-	-	-	6	16.2	-	-	6	9.2	6	8.1				
	カレンダーローラー	-	-	-	-	3	8.1	-	-	3	4.6	3	4.1				
型入プレス	金型	-	-	9	36.0	13	35.1	2	66.7	24	36.9	24	32.4				
	成型プレス	7	77.8	24	96.0	34	91.9	3	100.0	61	93.8	68	91.9				
	コールドプレス	1	11.1	-	-	4	10.8	-	-	4	6.2	5	6.8				
乾燥機	ホットプレス	-	-	-	-	1	2.7	-	-	1	1.5	1	1.4				
	軸付け機	-	-	2	8.0	-	-	-	-	2	3.1	2	2.7				
	乾燥機	5	55.6	15	60.0	16	43.2	2	66.7	33	50.8	38	51.4				
焼成	トンネル窯	2	22.2	6	24.0	4	10.8	-	-	10	15.4	12	16.2				
	ベール窯	1	11.1	5	20.0	2	5.4	-	-	7	10.8	8	10.8				
	加硫装置	-	-	1	4.0	-	-	-	-	1	1.5	1	1.4				
硬化	硬化窯	3	33.3	5	20.0	26	70.3	2	66.7	33	50.8	36	48.6				
	仕上機	3	33.3	25	100.0	23	62.2	3	100.0	51	78.5	54	73.0				
	破壊検査機	1	11.1	2	8.0	10	27.0	1	33.3	13	20.0	14	18.9				
試験、検査	回転試験機	3	33.3	12	48.0	23	62.2	1	33.3	36	55.4	39	52.7				
	結合度試験機	1	11.1	11	44.0	18	48.6	1	33.3	30	46.2	31	41.9				
	平衡試験機	1	11.1	8	32.0	16	43.2	1	33.3	25	38.5	26	35.1				
表示機	ラベル貼り機	-	-	8	32.0	13	35.1	-	-	21	32.3	21	28.4				
	梱包機	-	-	10	40.0	20	54.1	2	66.7	32	49.2	32	43.2				

図2-2 1事業者当たり主要機械保有台数 (研削砥石製造業)



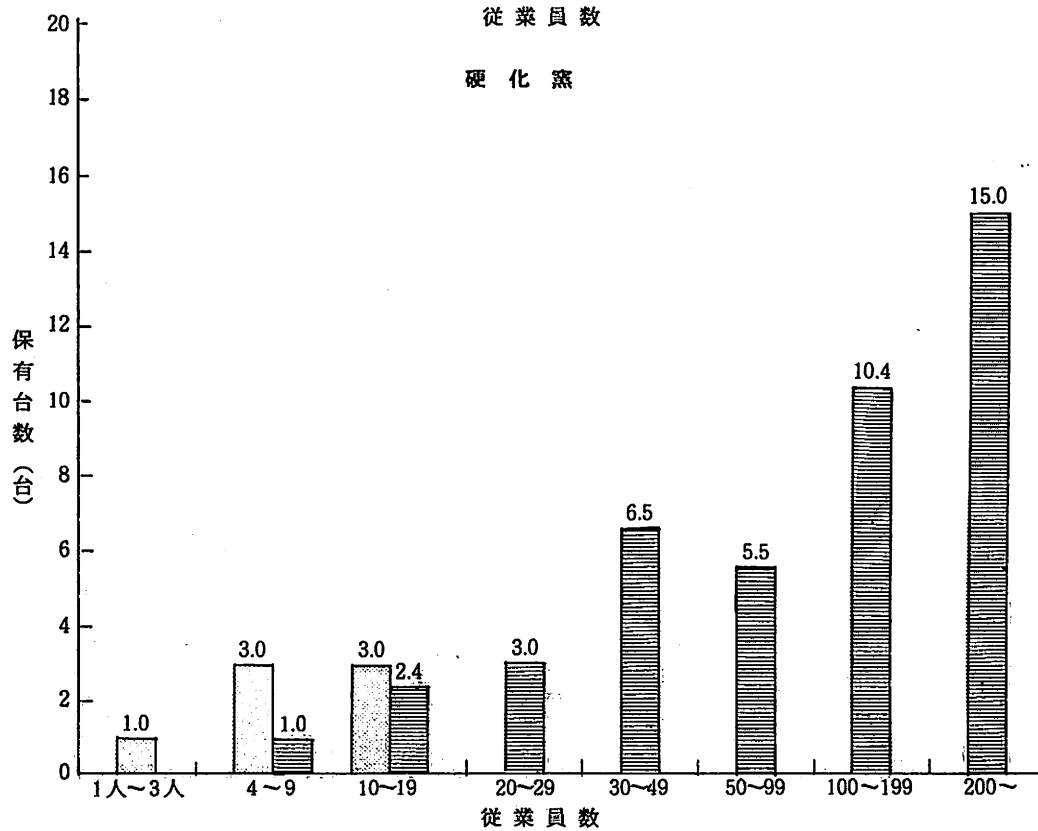
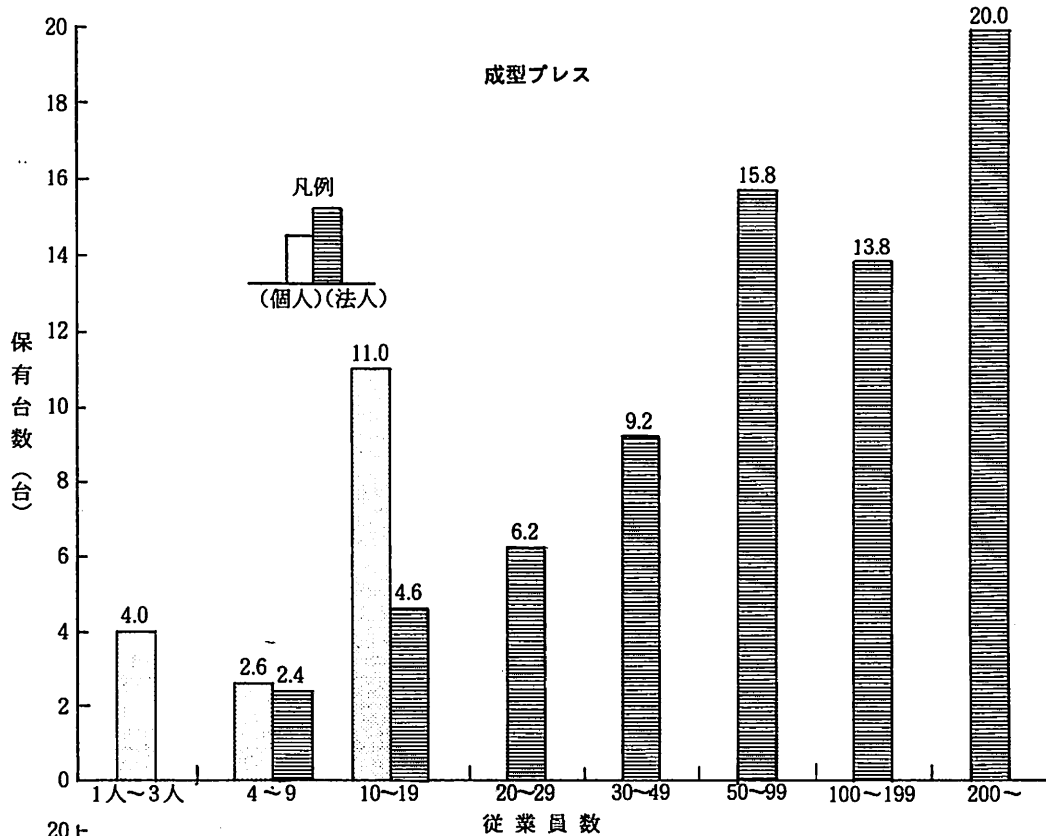
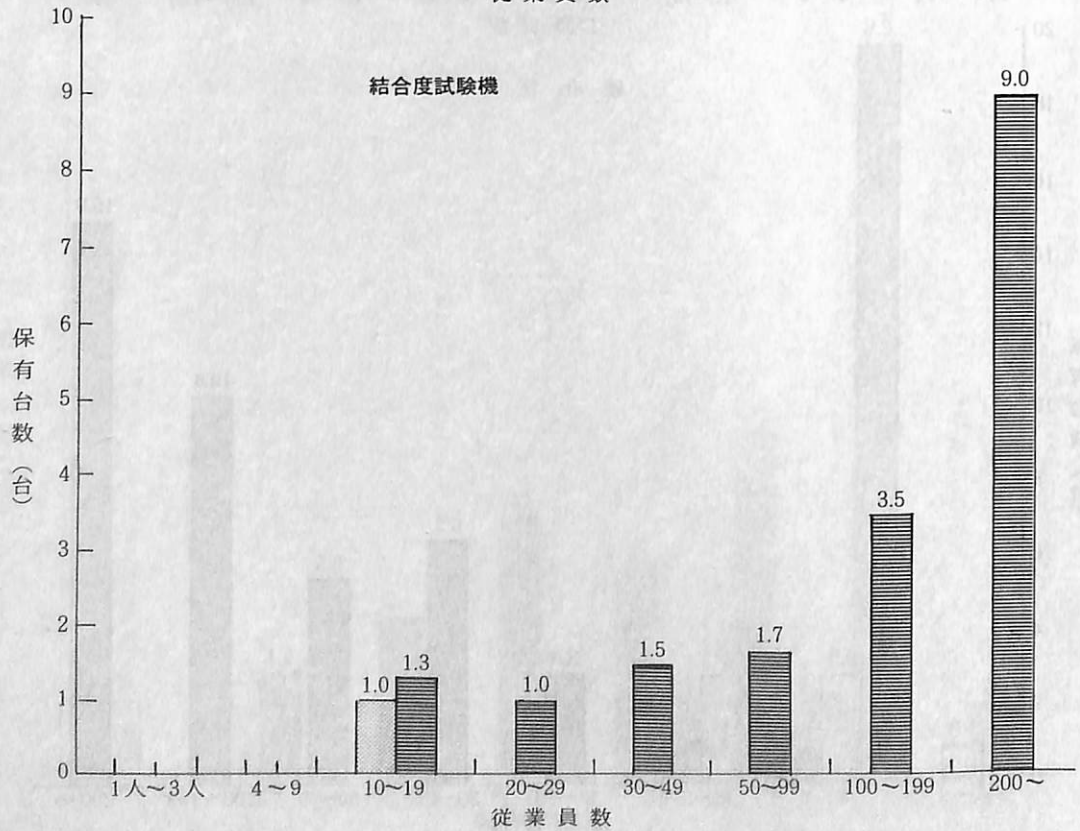
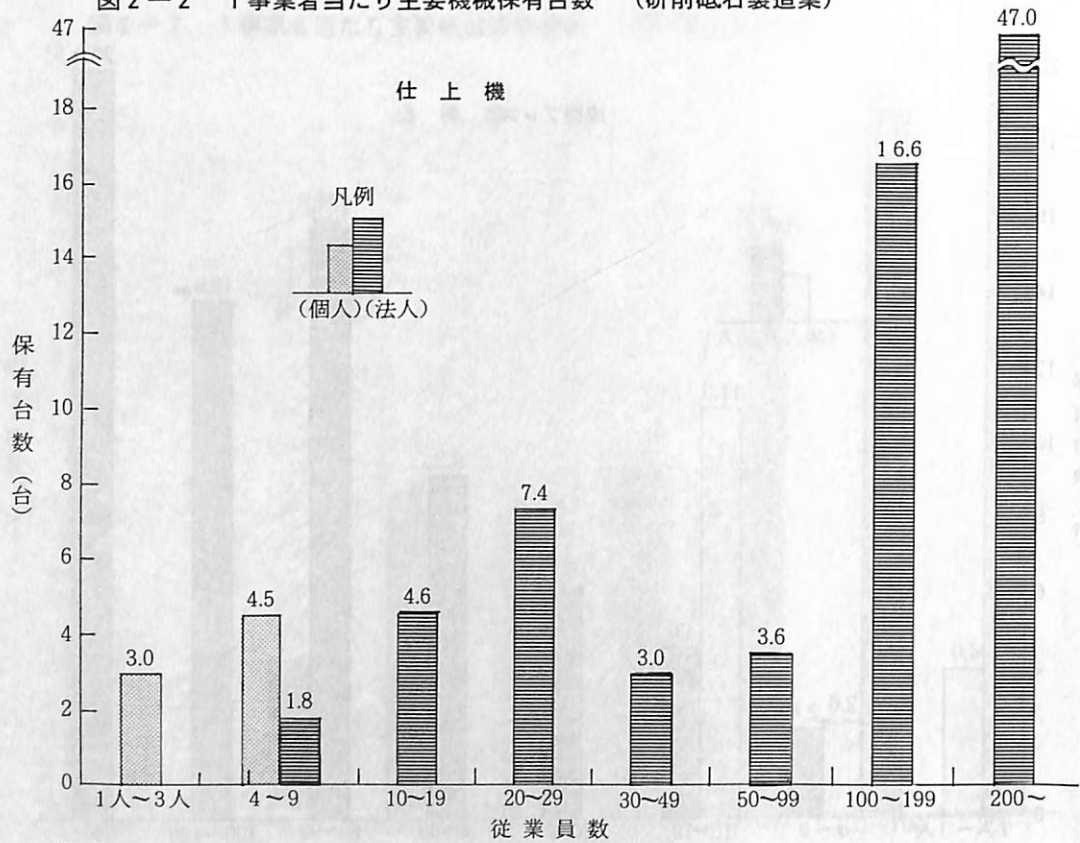
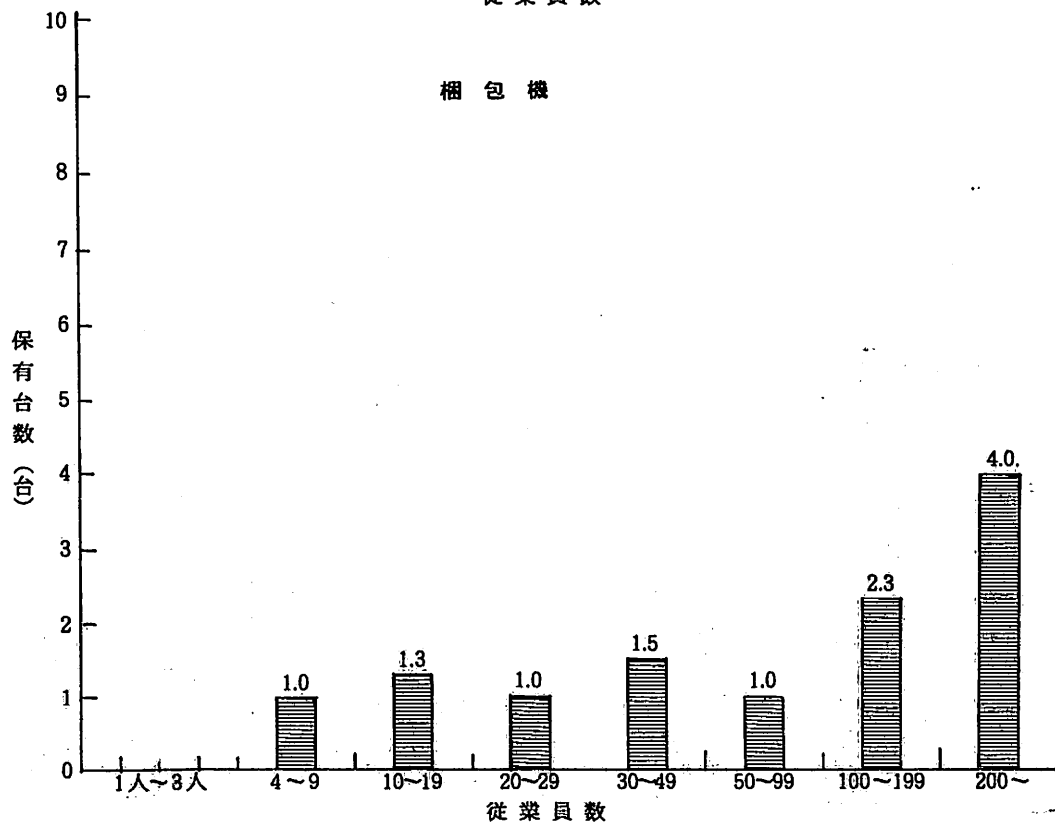
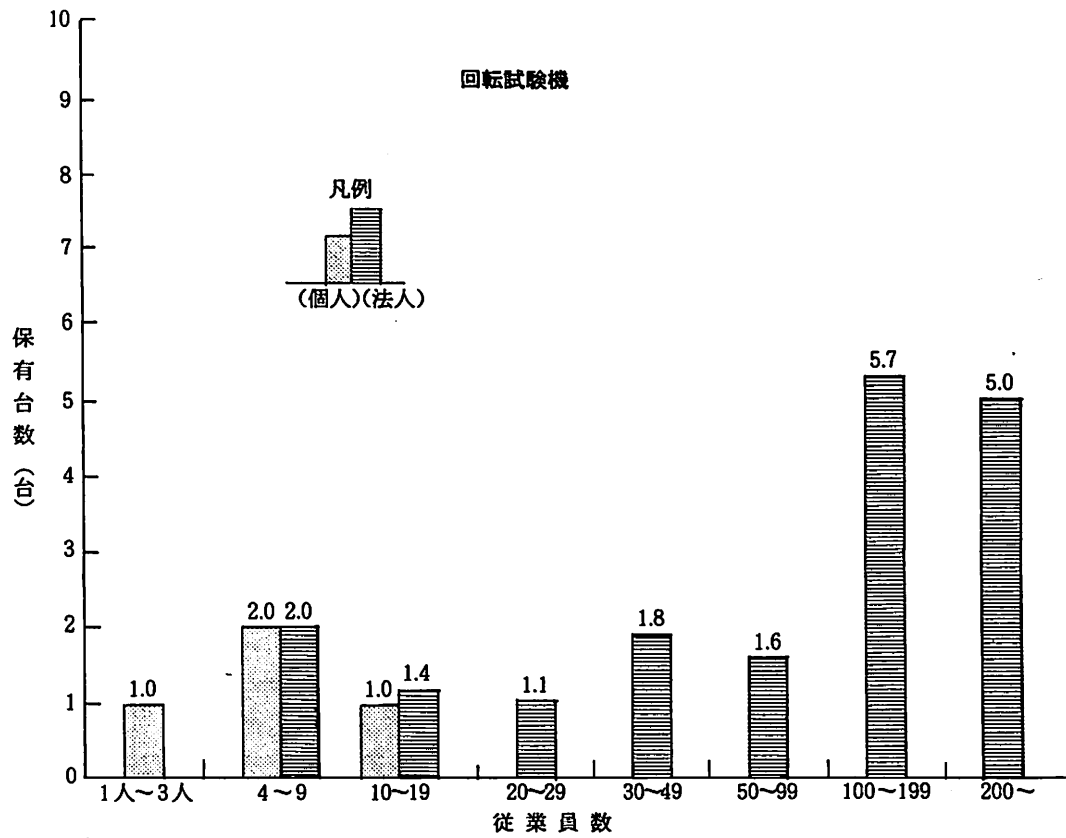


図2-2 1事業者当たり主要機械保有台数 (研削砥石製造業)







凡例  
 前年中取得のもの(昭和55.1.2以降取得のもの)  
 前々年取得のもの～耐用年数1/2未満経過のもの  
 耐用年数1/2以上経過のもの～耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

図2-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況(研削砥石製造業)

個											法人										
耐用年数経過別保有状況(%)											耐用年数経過別保有状況(%)										
90	80	70	60	50	40	30	20	10	平均保有台数	保有事業者数	90	80	70	60	50	40	30	20	10	平均保有台数	保有事業者数
100.0									2.00	1	12.3	12.3								1.71	14
100.0									1.00	1	15.7	15.7			41.0					3.19	26
											75.0									2.00	2
35.4			58.8						1.89	9	7.2	22.4		41.7						5.13	62
											55.0									11.50	6
											45.5									3.67	3
											28.6			59.6						15.58	24
42.7			21.5						4.00		5.8	22.2		39.9						7.97	61
				100.0					1.00	1	5.0	10.0	5.0	80.0						5.00	4
											100.0									1.00	1
											10.0				40.0					5.00	2
16.7			66.6						1.20	5	3.9	14.9		28.9						3.88	33
								25.0	2.00	2	26.3			42.1						1.90	10

前年中取得のもの (昭和55.1.2以降取得のもの)  
 前々年中取得のもの～耐用年数1/2未満経過のもの  
 耐用年数1/2以上経過のもの～耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

凡例

図2-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況 (研削砥石製造業)

個										人																
耐用年数経過別保有状況 (%)										耐用年数経過別保有状況 (%)																
90	80	70	60	50	40	30	20	10		平均保有台数	保有事業者数	耐用年数	主要機械設備名	耐用年数	保有事業者数	平均保有台数	90	80	70	60	50	40	30	20	10	
100.0										2.00	1	10	ベ ル 窯	10	7	2.86	101	101								
											-	8	加 硫 装 置	8	1	3.00		66.7								33.3
14.2		42.9								2.33	3	10	硬 化 窯	10	33	4.76	5.7	10.9	21.0		62.4					
66.4		16.8								4.00	3	4	仕 上 機	4	51	6.35	17.0	24.7		55.9						
			100.0							1.00	1	12	破 壊 検 査 機	12	13	1.62	4.9	38.3		42.6						4.2
24.8		50.4						24.8		1.33	3	12	回 転 試 験 機	12	36	1.86	13.4	46.2		37.1						
			100.0							1.00	1	12	結 合 度 試 験 機	12	30	1.90	15.8	31.6		52.6						
				100.0						1.00	1	12	平 衡 試 験 機	12	25	1.56	10.3	15.4		48.7						25.6
												10	ラ ベ ル 貼 り 機	10	21	2.09	4.3	38.7		36.4						20.6
												10	梱 包 機	10	32	1.41	9.2	35.5		41.8						13.5

### (3) 生コンクリート製造業

ア. 生コンクリート製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高」を従業員数別に区分し、1事業者当たり及び従業員1人当たりの状況をみると表3-1のとおりとなっている。事業者の個人・法人別では、約98%が法人となっており、また法人の事業者は約87%が従業員数「10人～19人」「20人～29人」及び「30人～49人」のランクに集中している。1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高」は従業員数の増加に対応して増加している。

また、「決定価格等」は1事業者当たりで全て1,000万円を超えており、生コンクリート製造業では固定資産税の法定免税点（100万円）以下となる可能性は少ないものと思われる。

次に従業員1人当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間生産高」は従業員数が多くなるにしたがって減少する傾向にある。

イ. 主要機械設備の保有事業者の状況は、表3-2のとおりとなっている。

主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、バッチャープラント（86.5%）で事業者の85%以上が保有しており、水・ポンプ（60.9%）、ベルトコンベア（58.8%）、セメントサイロ（55.1%）についても事業者の50%以上が保有している。

また、保有割合の低いものとしては、クレーン（3.6%）、フォークリフト（7.7%）濃度調整装置（9.5%）があり、これらはいずれも事業者の10%以下が保有しているにすぎない状況にある。

次に、主要機械設備別の保有状況を個人・法人別にみると、個人のサンプル数が少ないため、明確ではないが傾向値としては各機械設備の保有割合は両者とも同様の状況にあると考えられる。

なお、図3-2は主要機械設備中、保有割合が高いものについて個人・法人別に1事業者当たりの平均保有台数を従業員数別に図示したものである。

ウ. 1事業者当たりの主要機械設備の保有状況（保有事業者当たり）は図3-3のとおりとなっている。平均保有台数の最も多いものは、抽出ゲート（2.97台）で、その他の機械設備は1～2台程度の保有状況となっている。

次に図3-3によって主要機械設備別の経過年数別保有状況をみると、個人・法人ともに耐用年数を経過したものの保有がかなりみられる。

さらに、これを個々の機械設備についてみると、耐用年数を経過してもなお保有している割合の大きいものとしては、法人ではフォークリフト（61.1%）、スクリーコンベア（60.9%）、コンクリートミキサー（52.1%）、トラックスケール（44.0%）等があり、個人ではフォークリフト（75.0%）、コンクリートミキサー（50.0%）、バッチャープラント（50.0%）、ショベルローダー（40.0%）等となっている。

表3-1 1事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高並びに  
従業員1人当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高（生コンクリート製造業）

区	事業 者数	1 事業者 当 たり				従 業 員 1 人 当 たり			
		従業員数	事業所等の 床面積	決定価格等 千円	年間生産高 ㎡	事業所等の 床面積	決定価格等 千円	年間生産高 ㎡	
個	1~2人	—	—	—	—	—	—	—	
	4~9	5.0	50.1	11,271.0	11,271.0	2,254.2	2,254.2		
	10~19	13.3	160.0	10,269.3	17,753.3	772.1	1,334.8		
	20~	24.0	321.4	12,406.0	35,000.0	516.9	1,458.3		
	小計	13.8	170.5	10,897.0	18,492.0	789.6	1,340.0		
法	1~3	—	—	—	—	—	—		
	4~9	7.2	488.4	14,918.1	20,760.7	2,072.0	2,883.4		
	10~19	14.6	333.4	29,832.9	46,411.1	2,043.3	3,178.8		
	20~29	24.5	1,003.2	33,202.6	53,358.2	1,355.2	2,177.9		
	30~49	36.7	1,165.8	48,525.0	72,531.7	1,322.2	1,976.3		
	50~99	72.1	1,917.3	60,166.2	96,449.9	834.5	1,337.7		
	100~199	127.5	3,079.7	269,209.0	196,390.5	2,111.4	1,540.3		
人	200~	—	—	—	—	—	—		
	小計	26.6	882.6	37,626.2	56,872.7	1,414.5	2,138.1		
合	計	274	869.6	37,138.5	56,172.3	1,412.1	2,135.8		

図3-1 1事業者当たり事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高 (生コンクリート製造業)

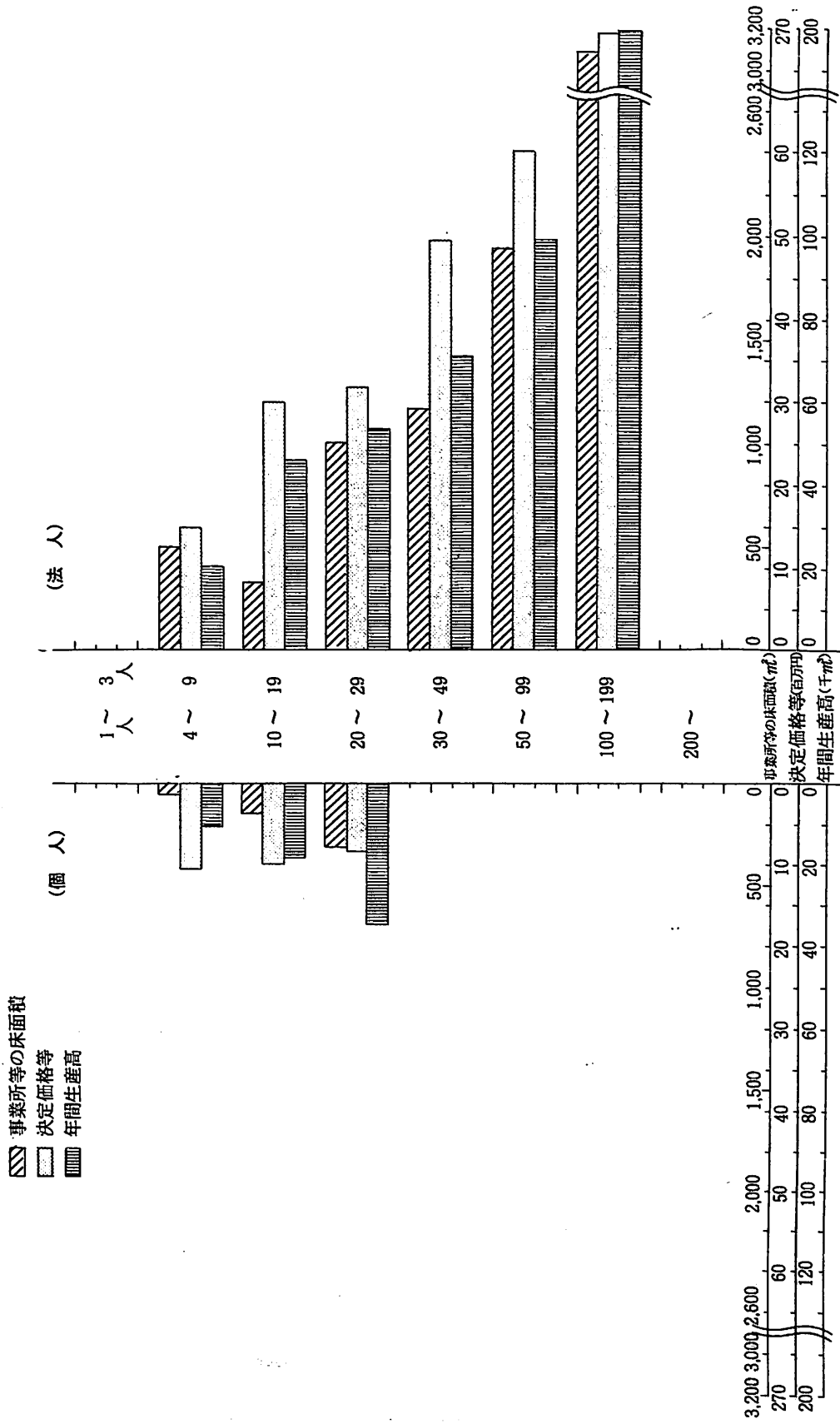
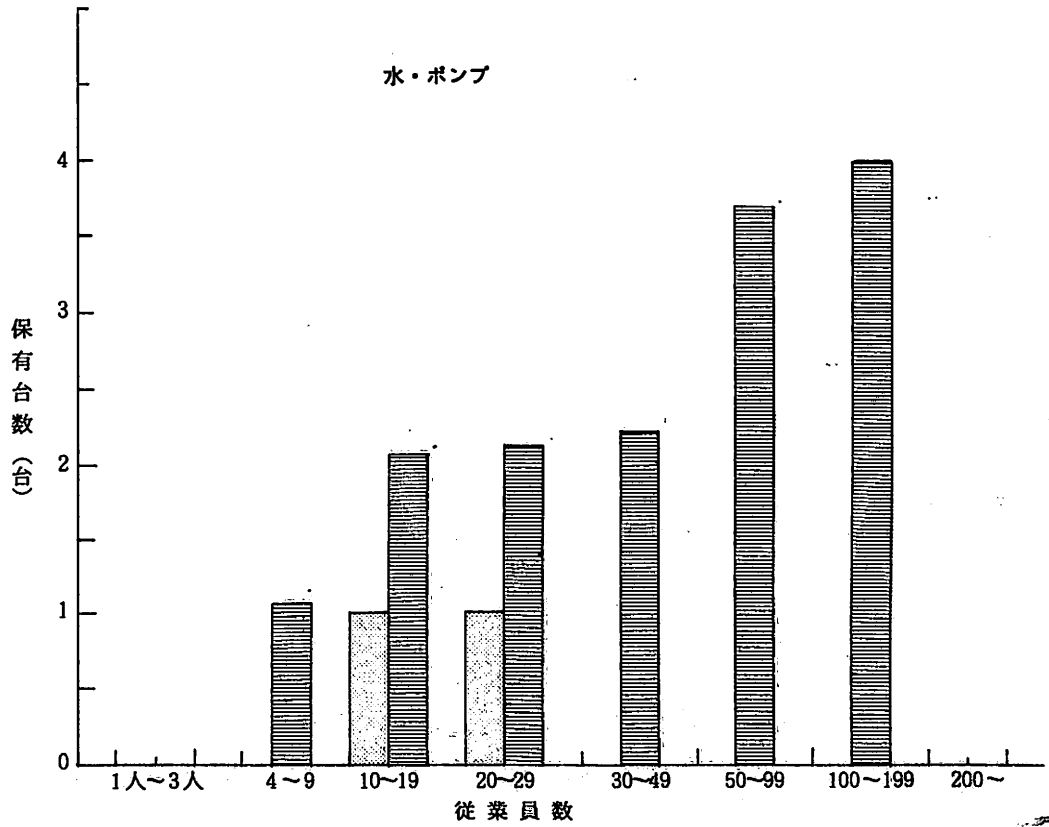
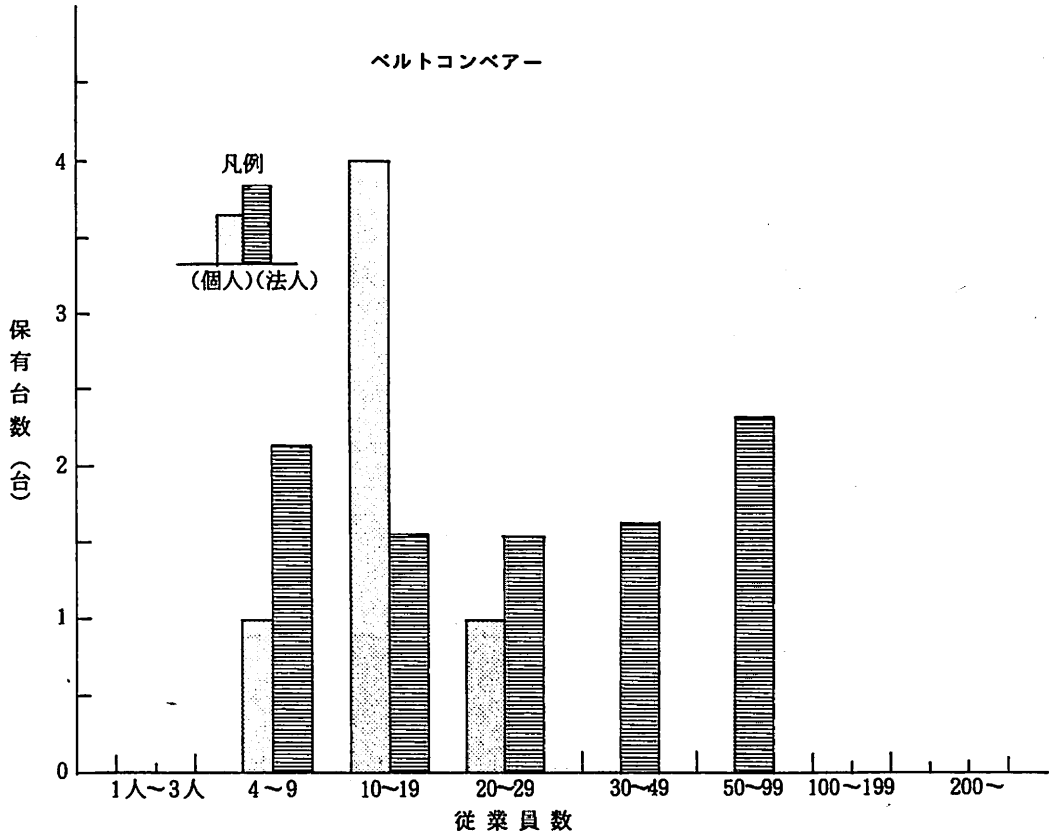


表 3 - 2 主要機械設備の保有事業者の割合（生コンクリート製造業）

部門	主要機械設備名	個人（5事業者）		法人（269事業者）		全体（274事業者）		
		保有事業者数	保有割合（％）	保有事業者数	保有割合（％）	保有事業者数	保有割合（％）	
原材料受入設備	クレーン	1	20.0	9	3.3	10	3.6	
	トラックスケール	-	-	62	23.0	62	22.6	
	(骨材)	受入ホッパ	2	40.0	104	38.7	106	38.7
		ベルトコンベア	3	60.0	158	58.7	161	58.8
		コルゲートタンク	1	20.0	31	11.5	32	11.7
		抽出ゲート	1	20.0	39	14.5	40	14.6
		貯蔵槽	1	20.0	76	28.3	77	28.1
		供給装置	1	20.0	61	22.7	62	22.6
		(セメント)	受入ホッパ	2	40.0	49	18.2	51
	バケットエレベータ		1	20.0	92	34.2	93	33.9
	パイプシュート エアーライド		1	20.0	41	15.2	42	15.3
	スクリーコンベア		1	20.0	85	31.6	86	31.4
	セメントサイロ		1	20.0	150	55.8	151	55.1
	貯蔵槽		1	20.0	48	17.8	49	17.9
	集塵装置		1	20.0	91	33.8	92	33.6
	(水)	ポンプ	3	60.0	164	61.0	167	60.9
		貯水槽	1	20.0	116	43.1	117	42.7
		回収水管理槽	1	20.0	43	16.0	44	16.1
		濃度調整装置	1	20.0	25	9.3	26	9.5
	(混和剤)	ポンプ	1	20.0	68	25.3	69	25.2
混和剤タンク		1	20.0	77	28.6	78	28.5	
計量設備	計量槽	3	60.0	103	38.3	106	38.7	
	計量表示盤	1	20.0	84	31.2	85	31.0	
	自動操作盤	1	20.0	83	30.9	84	30.7	
	投入シュート	1	20.0	59	21.9	60	21.9	
	集塵ホッパ	1	20.0	47	17.5	48	17.5	
攪拌設備	コンクリートミキサー	4	80.0	128	47.6	132	48.2	
	バッチャープラント	4	80.0	233	86.6	237	86.5	
出荷設備	積込みホッパ	1	20.0	83	30.9	84	30.7	
その他設備	洗車設備	-	-	118	43.9	118	43.1	
	沈澱槽	1	20.0	101	37.5	102	37.2	
	中和槽	-	-	47	17.5	47	17.2	
	給排水ポンプ	2	40.0	77	28.6	79	28.8	
	ポイラー	2	40.0	59	21.9	61	22.3	
	ショベルローダー	3	60.0	125	46.5	128	46.7	
	フォークリフト	3	60.0	18	6.7	21	7.7	



図 3 - 2 1事業者当たり主要機械保有台数 (生コンクリート製造業)



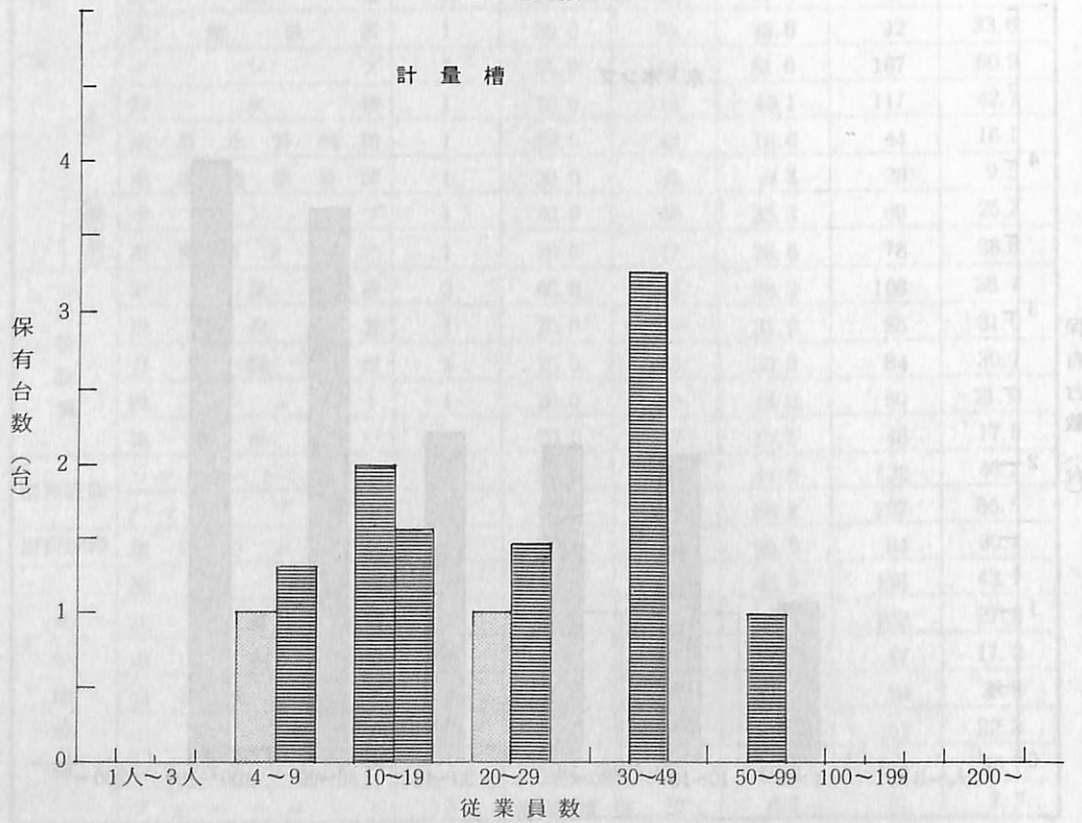
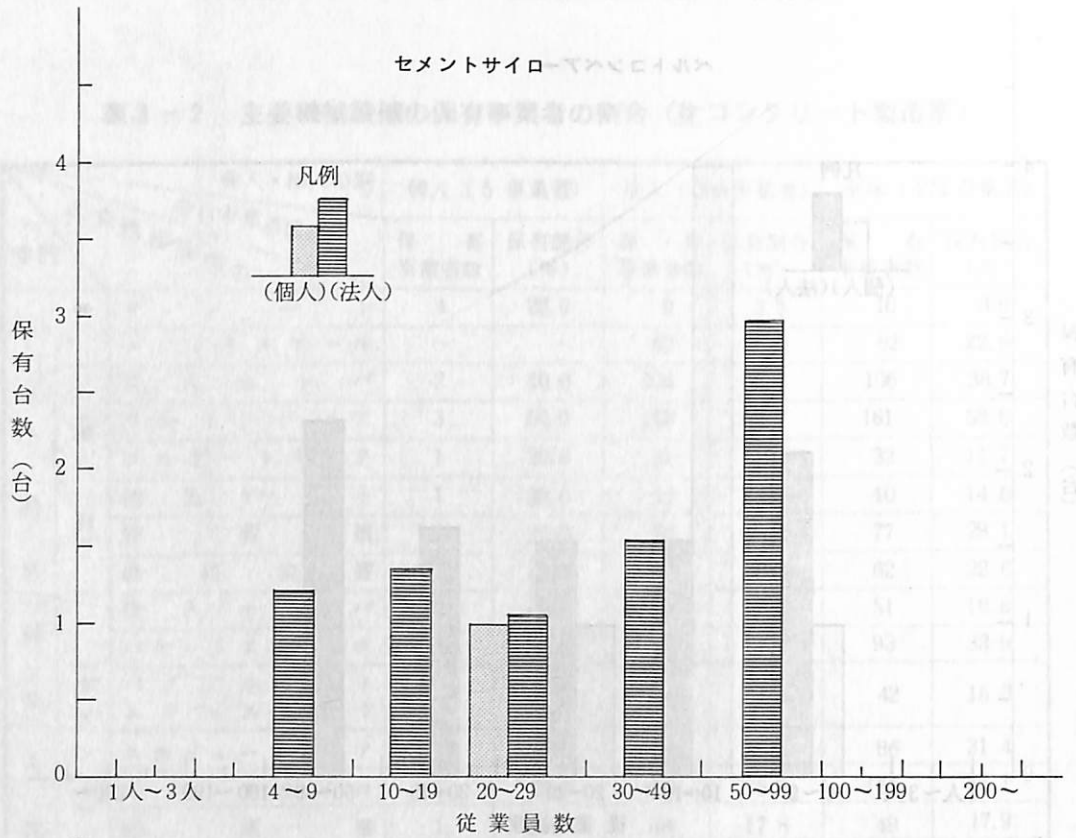
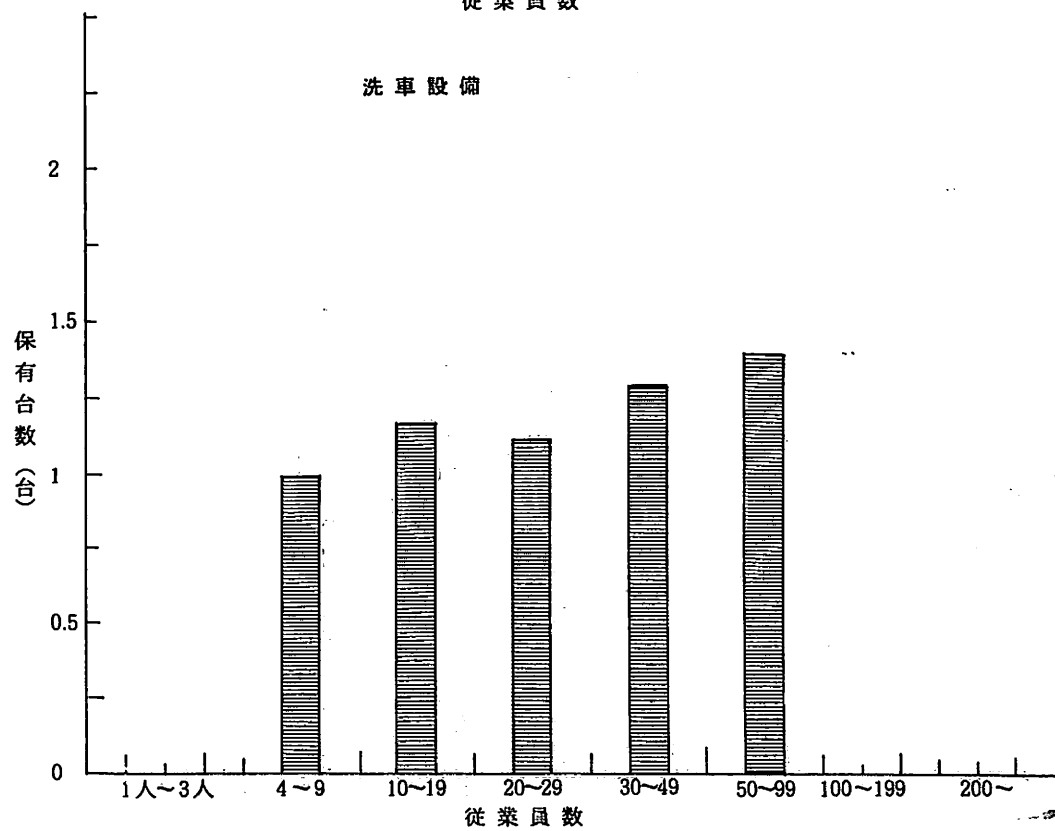
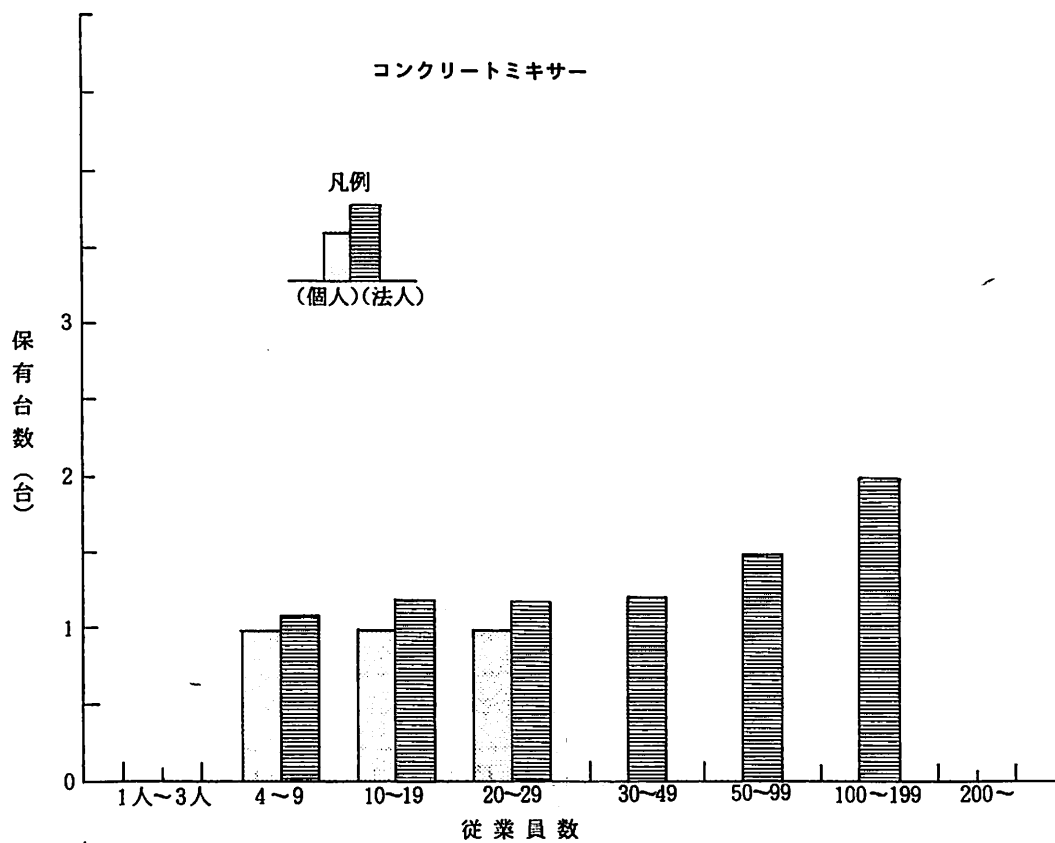
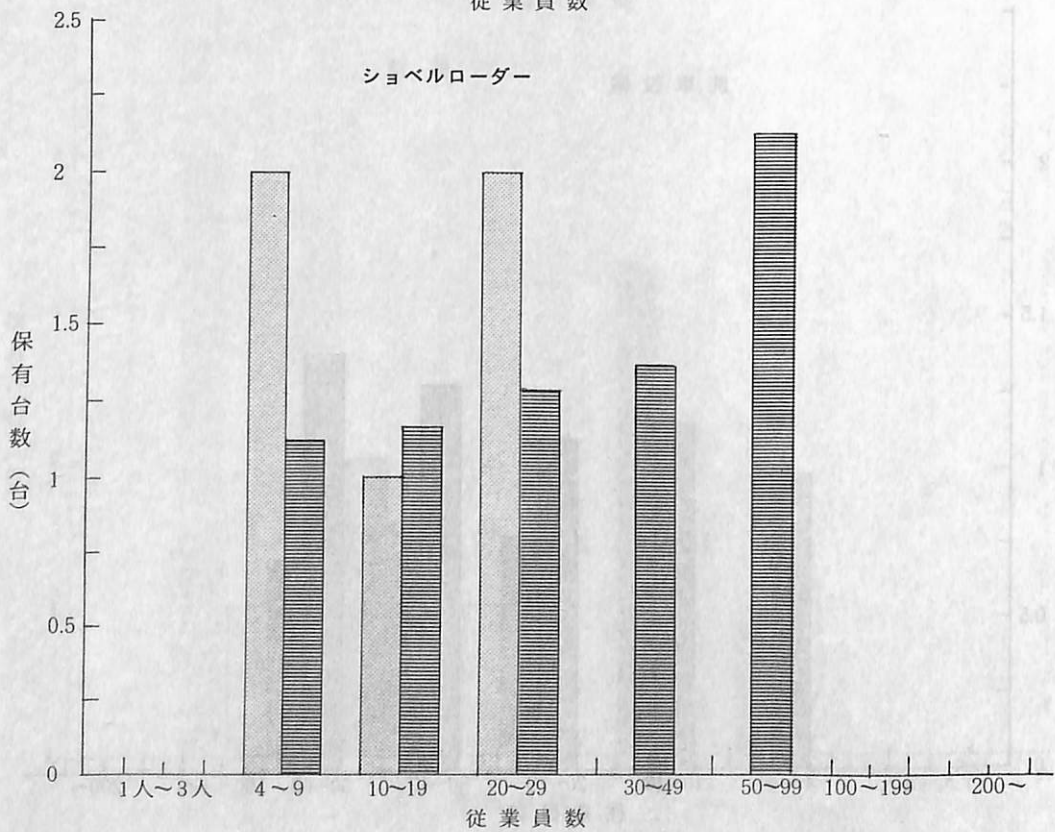
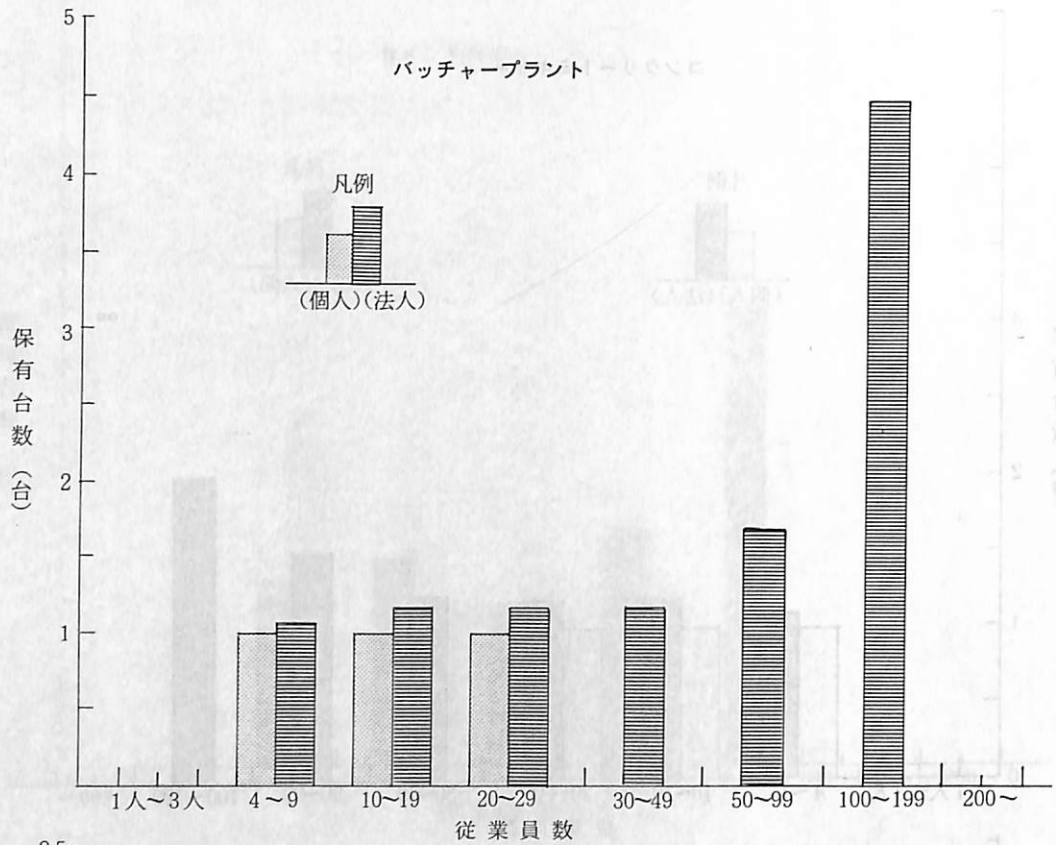


図3-2 1事業者当たり主要機械保有台数 (生コンクリート製造業)













 前年中取得のもの（昭和55.1.2以降取得のもの）  
 前々年中取得のもの～耐用年数未満経過のもの  
 耐用年数以上経過のもの～耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

図3-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（生コンクリート製造業）凡例

個					人					法							
耐用年数経過別保有状況(%)					平均保有台数	保有業者数	主要機械設備名	耐用年数	保有業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)						
90	80	70	60	50							40	30	20	10			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	9	クレーン	9	9	1.22	180	550	90	180			
					-	62	トラックスケール	9	62	1.08	90	150	320	440			
500	500	500	500	500	1.00	104	骨材受入ホッパ	9	104	1.29	50	300	325	325			
667	667	667	667	667	2.00	158	ベルトコンベアー	13	158	1.66	48	458	446	446			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	31	コルゲートタンク	13	31	1.77	130	266	531	73			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	39	抽出ゲート	9	39	2.97	121	337	381	161			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	76	貯蔵槽(骨材)	9	76	2.01	149	314	318	219			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	61	供給装置	9	61	1.28	117	375	305	203			
667	667	667	667	667	1.50	49	セメント受入ホッパ	9	49	1.12	36	348	402	214			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	92	バケットエレベータ	13	92	1.14	61	395	447	97			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	41	パイプシュート・エアースライド	13	41	1.22	262	459	262	17			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	85	スクリュウコンベア	4	85	1.51	133	172	86	609			
1000	1000	1000	1000	1000	1.00	150	セメントサイロ	9	150	1.41	78	284	333	305			
10	20	30	40	50	60	70	80	90	10	20	30	40	50	60	70	80	90

図3-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況(生コンクリート製造業) 凡例

 前年中取得のもの (昭和55.1.2以降取得のもの)  
 前々年取得のもの~耐用年数1/2未満経過のもの  
 耐用年数1/2以上経過のもの~耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

個				人				法											
耐用年数経過別保有状況(%)				平均保有台数	保有事業者数	耐用年数	主要機械設備名	耐用年数	保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)								
90	80	70	60								50	40	30	20	10	0			
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	貯(セメ)蔵槽	9	48	1.27	102	362	37.0	166					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	集塵装置	9	91	1.09	119	395	293	193					
333	667	100.0	100.0	1.00	3	10	水・ポンプ	10	164	2.13	56	390	39.4	160					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	貯水槽	9	116	1.28	63	305	31.2	320					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	回収水管理槽	9	43	1.49	154	483	188	174					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	濃度調整装置	9	25	1.00	80	640	120	160					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	10	混和剤ポンプ	10	68	1.46	68	473	30.1	153					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	混和剤タンク	9	77	1.44	118	396	25.0	236					
500	500	100.0	100.0	1.33	3	13	計量槽	13	103	1.67	174	509	26.3	54					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	15	計量表示盤	15	84	1.48	155	655	17.6	14					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	15	自動操作盤	15	83	1.13	105	61.6	26.5	1.8					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	投入シュート	9	59	1.14	176	38.6	33.3	10.5					
100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1	9	集中ホッパ	9	47	1.04	125	36.5	36.5	14.5					
90	80	70	60	50	40	30	20	10			10	20	30	40	50	60	70	80	90



#### (4) 美容業

ア. 美容業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「セット椅子」を従業員数別に区分し、1事業者当たり及び従業員1人当たりの状況をみると表4-1のとおりとなっている。

事業者の個人・法人別では、今年度調査の他の業種と異なり78%が個人となっており、サービス業であるこの業種の特徴を示している。なお、個人については、従業員数「1人～2人」のランクの事業者が最も多く、従業員数4人以下の事業者で70%以上を占めているのに対し、法人は従業員数「5人～9人」のランクの事業者が最も多く、従業員数4人以下の事業者は15%弱となっている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「セット椅子」は、個人・法人ともに従業員数が多くなるにしたがって、いずれも増加しており、また、個人・法人についてその平均値をみるといずれも個人に比し法人の方が1.5倍程度の値を示している。なお、決定価格では従業員数「1人～2人」のランクの事業者は、個人で504.6千円と固定資産税の法定免税点（100万円）をかなり下回っているが、3人以上の従業員を有する事業者ではいずれも法定免税点を上回っており、しかも従業員数のランクによりかなりの差異がみられる。(表4-1)

従業員1人当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「セット椅子」については、個人・法人別には特段目につく特徴はないが、従業員数が増えるにつれ個人・法人いずれもその数値は漸減している。(図4-1)

イ. 主要機械設備の保有事業者の状況は表4-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、セット椅子（90.3%）、シャンプー椅子（85.5%）、ヘアードライヤー（アーム式）（75.5%）、洗髪台（74.0%）で以下レジスター（66.0%）、消毒器（63.5%）、ヘアードライヤー（手持式）（63.3%）、応接用椅子（63.3%）、ドライヤー椅子（62.5%）と続いている。また、保有割合の少ない機械設備は低周波治療器（1.0%）、電気マッサージ器具（5.5%）、美顔器（9.5%）などであり、これらは間接的な美容機器ともいえるものばかりである。

なお、個人・法人別では、概ね同様の保有傾向を示している。

次に、主要機械設備中、保有割合が高いものについて、個人・法人別に1事業者



当たりの平均保有台数を従業員数別に図示すると図4-2のとおりである。




ウ. 次に、1事業者当たり主要機械設備の保有状況（保有事業者当たり）をみると、図4-3のとおり平均保有台数の最も多いものは、セット椅子（個人4.03台、法人9.30台）で、以下美容セット台（個人3.90台、法人5.61台）、ヘアードライヤー（手持式）（個人2.98台、法人5.98台）、ドライヤー椅子（個人2.63台、法人4.96台）、ヘアードライヤー（アーム式）（個人2.3台、法人3.88台）、洗髪台（個人1.78台、法人4.05台）の順となっており、その他の設備は1～2台程度の保有状況となっている。これは個人・法人別にみても、とくに顕著な差異はみられない。なお、これら保有台数の多い設備の従業員ランク別平均保有台数をみると、当然のことながら従業員の多い事業者つまり規模が大きくなるにしたがいその保有台数は多くなっている。

エ. 主要機械設備の経過年数別保有状況をみると図4-3に示すとおり、個人・法人とも耐用年数を経過して所有されているものが多く、その状況は、個人・法人でも同様の傾向となっている。この状況は新規取得のものについても同様であり、美容業については、経過年数別の保有状況は、個人・法人間にこれといった差異はないことを示している。また、個々の機械設備についてみると、耐用年数を経過して所有されているものが多いのはドライヤー椅子（個人39.9%、法人51.8%）、電気マッサージ器具（個人47.2%、法人50.0%）、タオルむし器（個人49.3%、法人50.2%）、消毒器（個人41.5%、法人40.3%）、応接用椅子（個人40.4%、法人32.5%）、テレビ（個人44.2%、法人43.6%）、レジスター（個人35.8%、法人41.8%）、低周波治療器（個人100.0%、法人50.0%）等となっている。

表4-1 1事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及びセット椅子台数並びに  
従業員1人当たり事業所等の床面積、決定価格等及びセット椅子台数(美容業)

区 分	事 業 者 数	1 事 業 者 当 た り				従 業 員 1 人 当 た り			
		従 業 員 数	事 業 所 等 の 床 面 積 ㎡	決 定 価 格 等 千 円	セ ッ ト 椅 子 台	事 業 所 等 の 床 面 積 ㎡	決 定 価 格 等 千 円	セ ッ ト 椅 子 台	
個	1~2人	125	1.5	24.9	504.6	2.5	16.6	340.9	1.7
	3~4	98	3.4	42.1	1,083.2	3.9	12.4	318.8	1.2
	5~9	74	6.2	63.6	1,976.0	5.7	10.3	318.6	0.9
	10~19	14	11.9	127.9	4,909.9	10.5	10.7	411.6	0.9
	20~29	0	—	—	—	—	—	—	—
人	30~	1	42.0	200.0	13,365.0	21.0	4.8	318.2	0.5
	小 計	312	3.8	44.7	1,100.3	4.1	11.8	335.2	1.1
法	1~2	—	—	—	—	—	—	—	—
	3~4	12	3.8	53.9	1,837.6	4.8	14.1	479.4	1.2
	5~9	41	7.1	88.4	2,600.7	6.7	12.5	367.7	0.9
	10~19	22	15.0	151.6	4,640.3	12.1	10.1	310.3	0.8
	20~29	8	22.3	183.3	9,890.9	15.4	8.2	444.5	0.7
人	30~	5	39.0	559.3	3,817.6	25.4	14.3	97.9	0.6
	小 計	88	11.8	134.9	3,738.4	9.6	11.4	316.9	0.8
合 計	400	5.6	64.5	1,816.3	5.3	11.6	326.7	1.0	

図4-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格等及びセット椅子台数 (美容業)

 事業所等の床面積  
 決定価格等  
 セット椅子台数

(個人)

(法人)

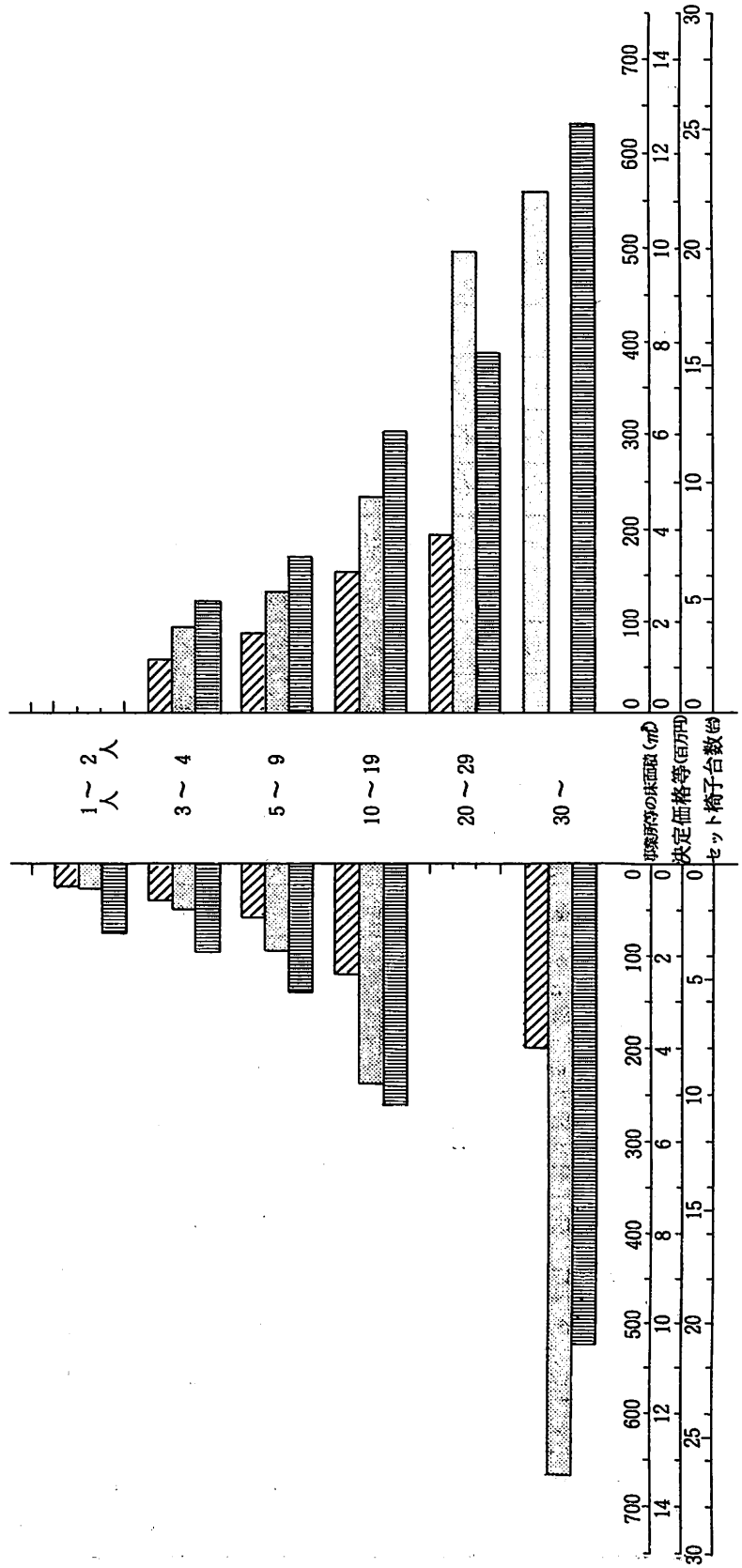
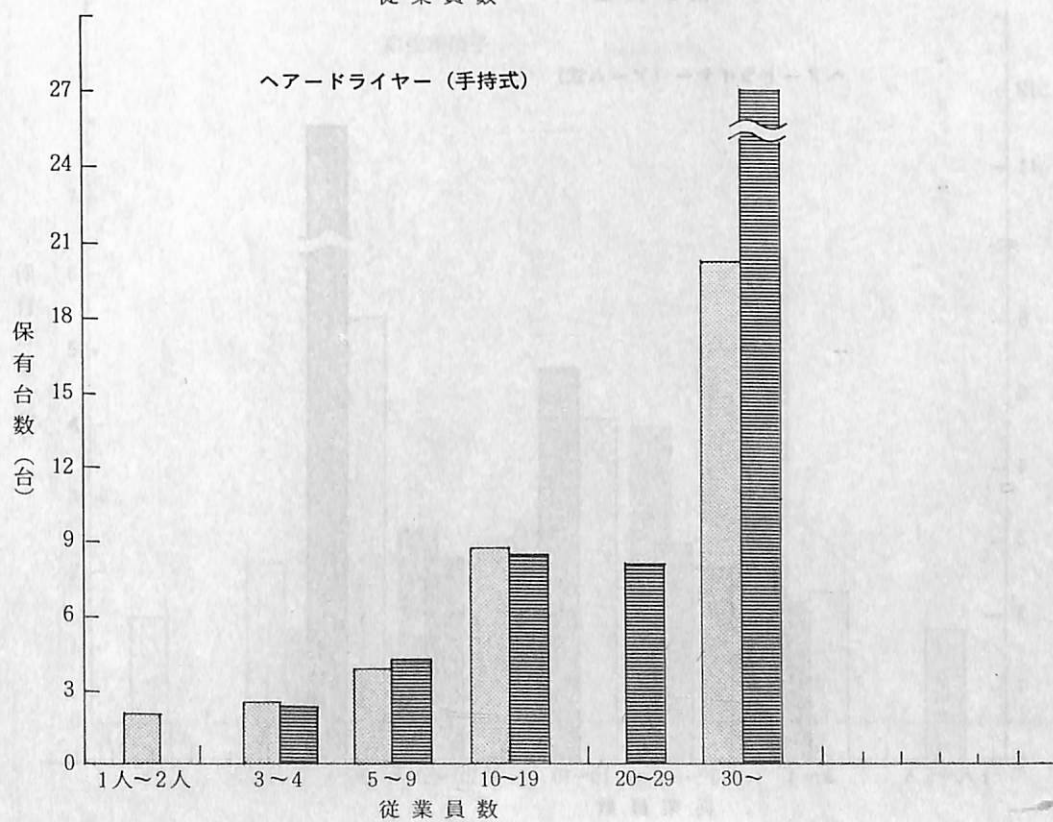
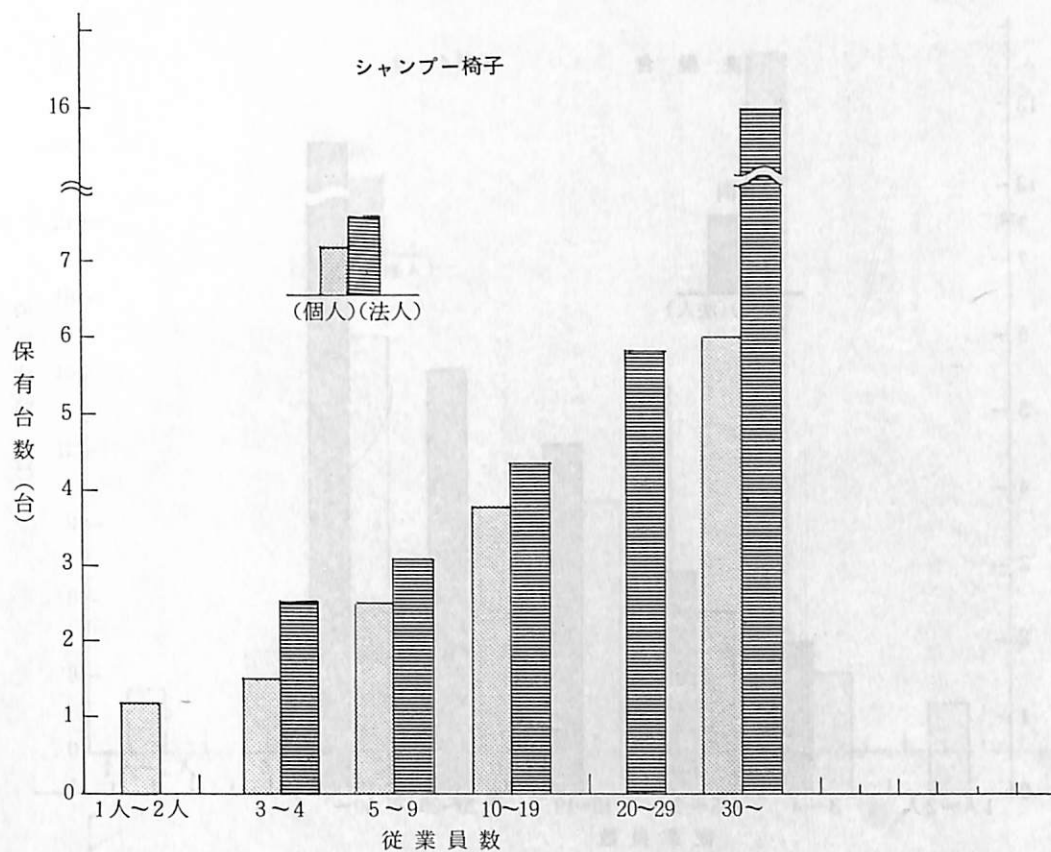


表 4 - 2 主要機械設備の保有事業者の割合（美容業）

主要部門	個人・法人の別 保有事業者数等 機械設備名	個人(312事業者)		法人(88事業者)		全体(400事業者)	
		保有事業者数	保有割合(%)	保有事業者数	保有割合(%)	保有事業者数	保有割合(%)
洗 髪	シャンプー椅子	269	86.2	73	83.0	342	85.5
	洗 髪 台	236	75.6	60	68.2	296	74.0
乾 燥	ヘアードライヤー(手持式)	191	61.2	62	70.5	253	63.3
	ヘアードライヤー(アーム式)	236	75.6	66	75.0	302	75.5
	ドライヤー椅子	195	62.5	55	62.5	250	62.5
整 髪	セ ッ ト 椅 子	284	91.0	77	87.5	361	90.3
	美容用スチーマ	148	47.4	56	63.6	204	51.0
	美容セット台	172	55.1	56	63.6	228	57.0
美 顔	美 顔 椅 子	35	11.2	15	17.0	50	12.5
	美 顔 器	27	8.7	11	12.5	38	9.5
その他美容機器	電気マッサージ器具	18	5.8	4	4.5	22	5.5
	低周波治療器	2	0.6	2	2.3	4	1.0
	タオルむし器	38	12.2	14	15.9	52	13.0
	湯 沸 器	125	40.1	31	35.2	156	39.0
	消 毒 器	206	66.0	48	54.5	254	63.5
	洗 濯 器	117	37.5	31	35.2	148	37.0
	電 気 掃 除 機	71	22.8	19	21.6	90	22.5
接客設備	応 接 用 椅 子	191	61.2	62	70.5	253	63.3
	応 接 用 卓	87	27.9	38	43.2	125	31.3
	テ レ ビ	106	34.0	33	37.5	139	34.8
	音 響 機 器	96	30.8	40	45.5	136	34.0
事務機器	レ ジ ス タ ー	190	60.9	74	84.1	264	66.0
	シ ョ ー ケ ー ス	155	49.7	42	47.7	197	49.3
	カ ウ ン タ ー	56	17.9	27	30.7	83	20.8

図4-2 1事業者当たり主要機械保有台数 (美容業)



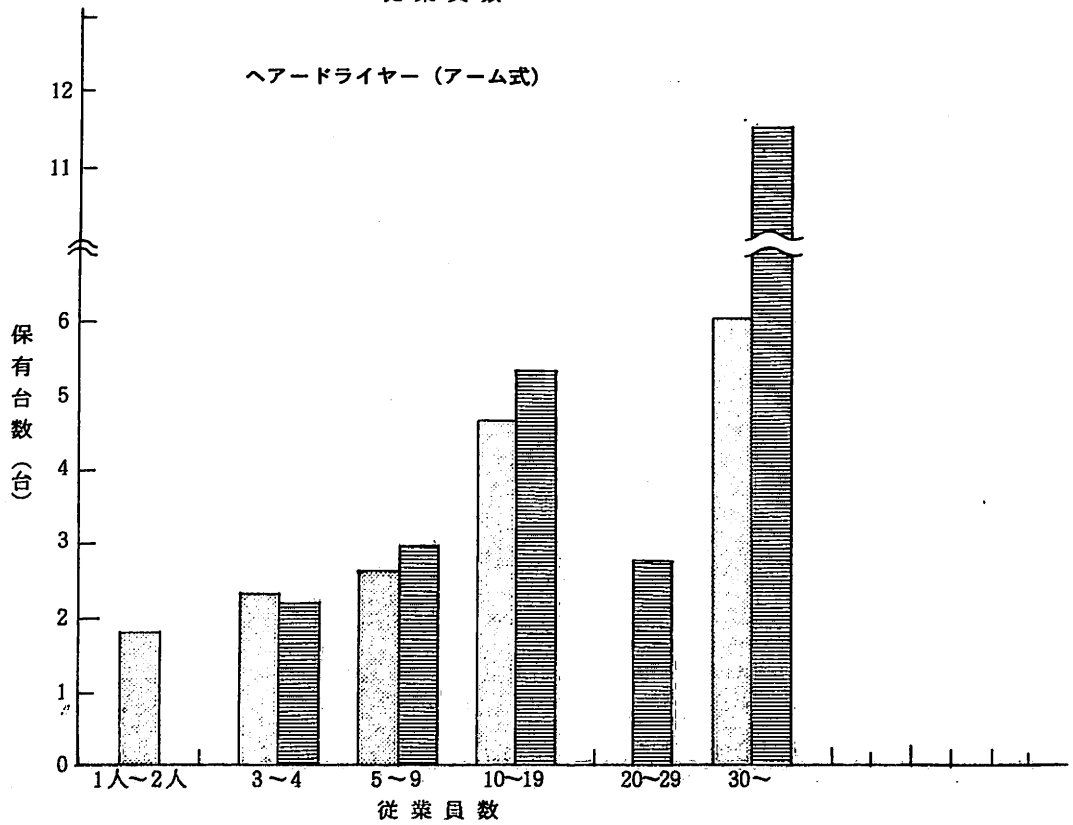
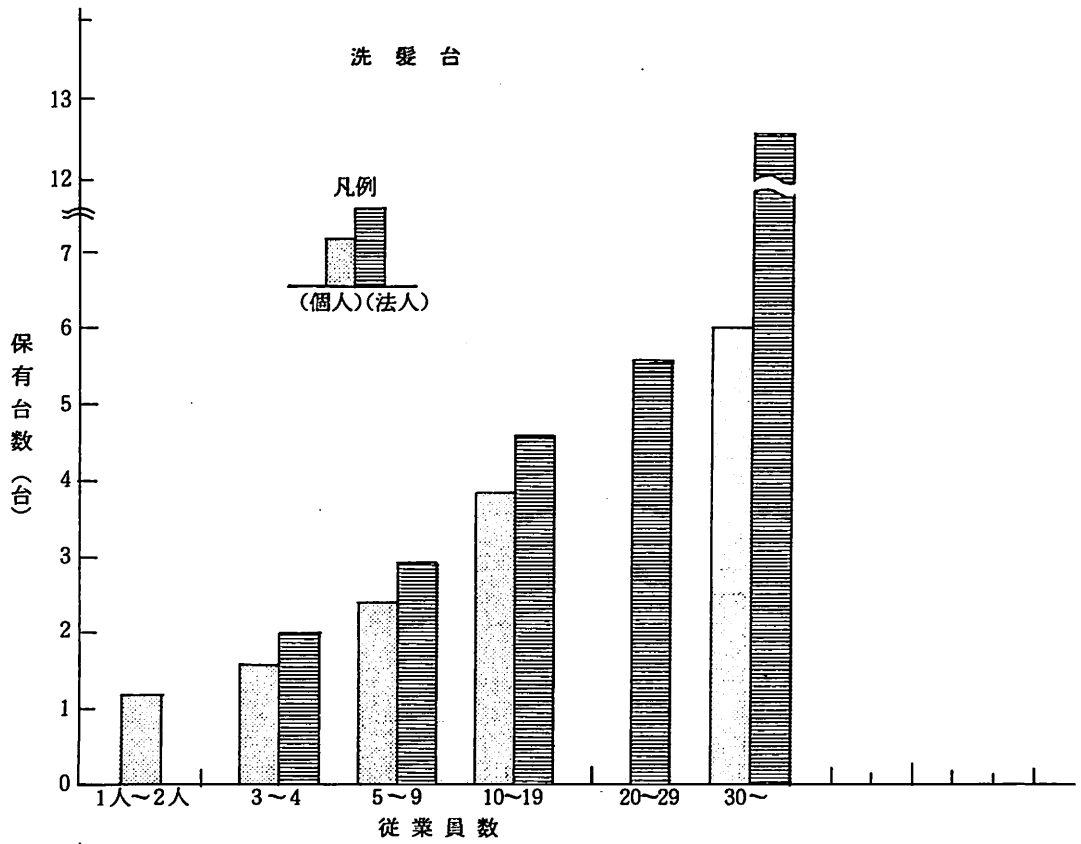
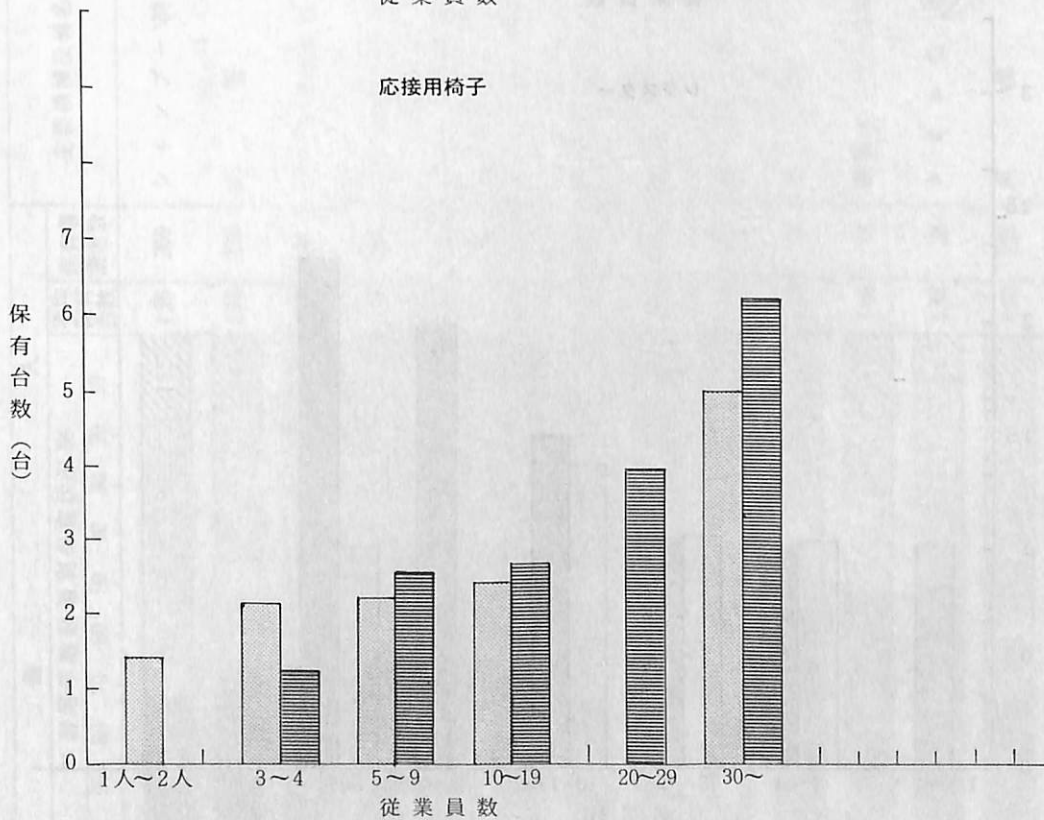
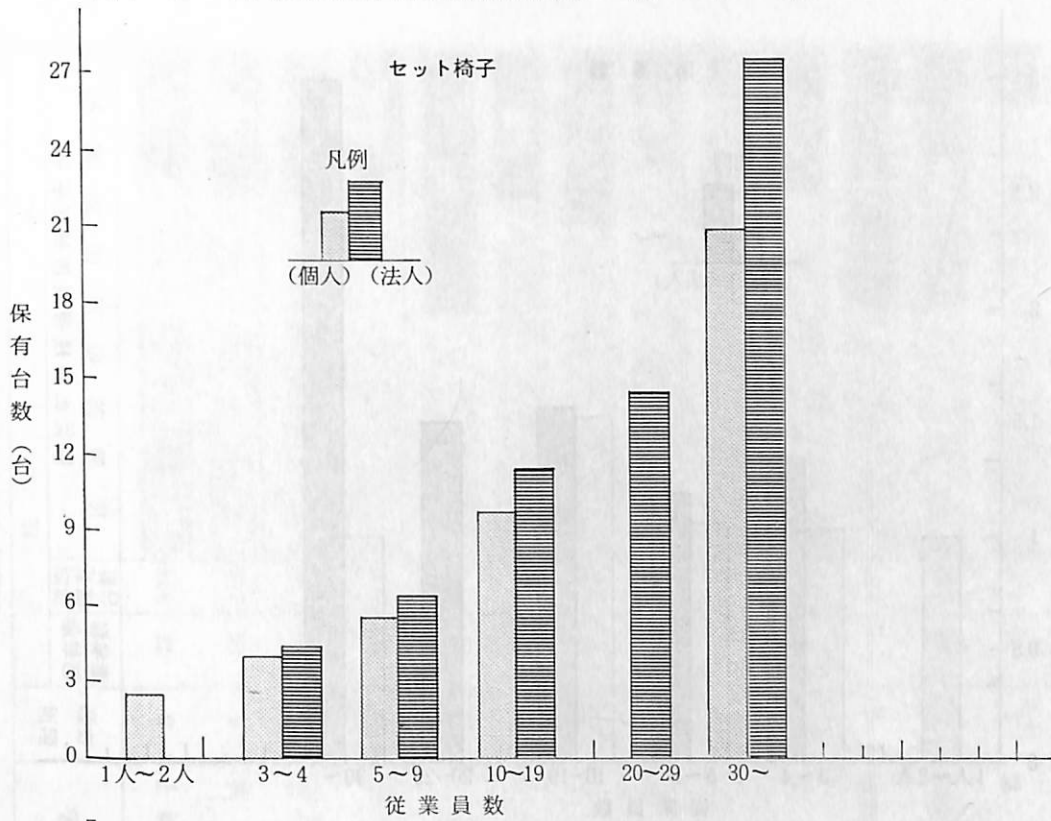
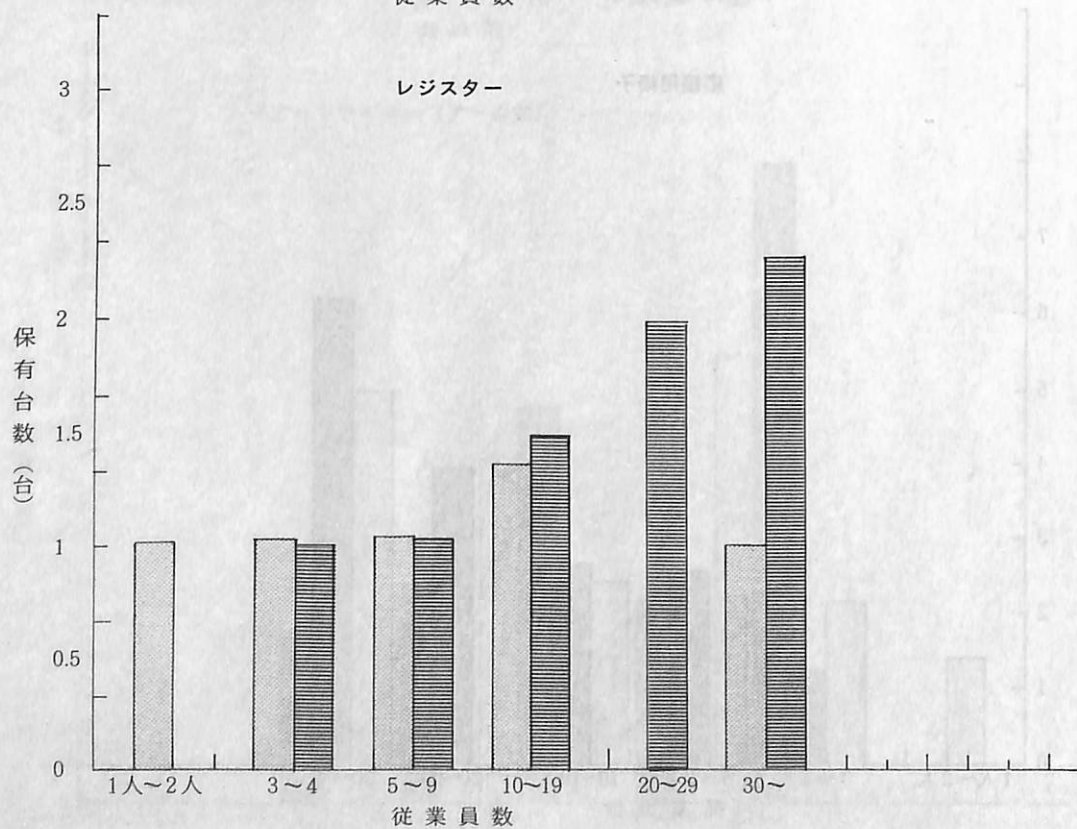
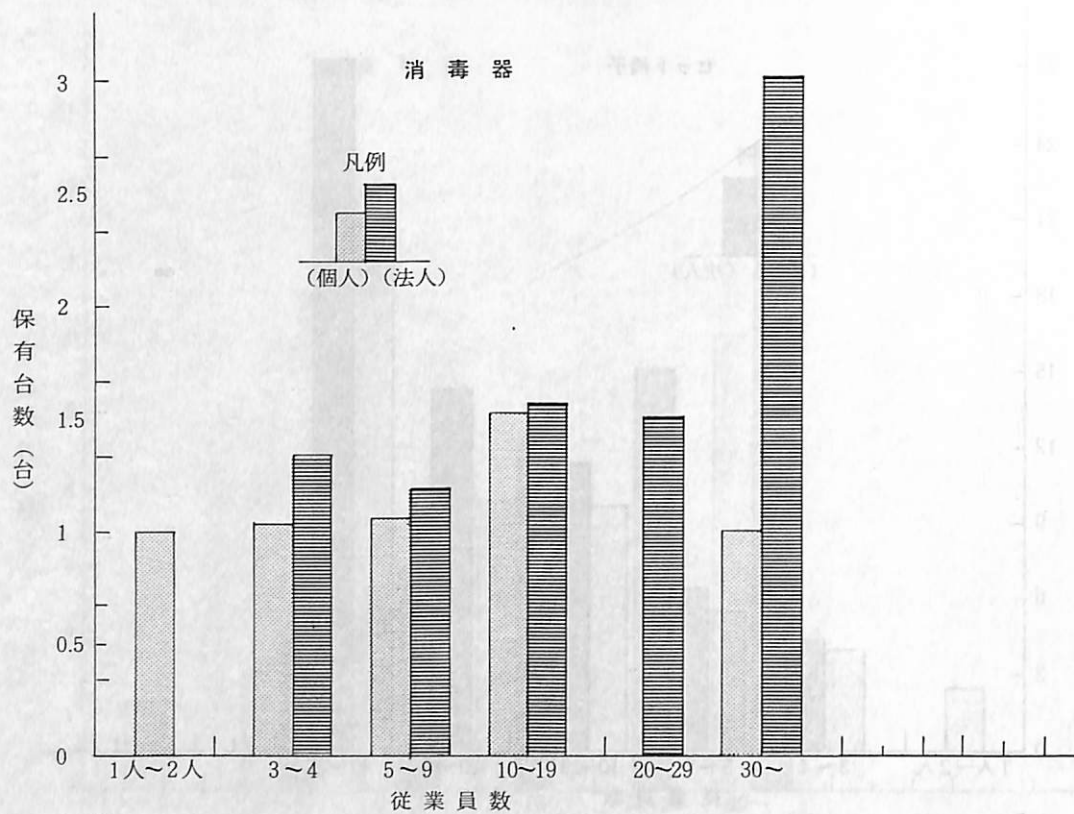


図4-2 1事業者当たり主要機械保有台数 (美容業)











前年中取得のもの(昭和55.1.2以降取得のもの)  
 前々年中取得のもの~耐用年数1/2未満経過のもの  
 耐用年数1/2以上経過のもの~耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

凡例

図4-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況(美 容 業)

個 人										法 人															
耐用年数経過別保有状況(%)										耐用年数経過別保有状況(%)															
90	80	70	60	50	40	30	20	10	平均保有台数	90	80	70	60	50	40	30	20	10	平均保有台数						
267	199	36.9	165	1.76	73	374	17.9	28.3	30.0	23.8	5	シャンプー椅子	269	1.76	60	405	136	30.4	28.9	27.1	4.05	5	洗 髪 台	236	1.78
242	208	25.5	295	2.98	62	598	32.1	22.4	16.4	29.1	5	ヘアードライヤー(手持式)	191	2.98	66	388	106	31.4	33.5	24.5	3.88	5	ヘアードライヤー(アーム式)	236	2.34
333	201	30.3	158	2.63	55	496	11.1	22.4	14.7	51.3	5	ドライヤー椅子	195	2.63	77	930	159	38.4	17.6	28.1	9.30	5	セ ッ ト 椅子	284	4.03
399	262	22.1	118	4.03	56	186	17.2	31.7	18.3	32.8	5	美容用スチーマー	148	1.20	56	561	242	28.7	24.2	22.8	5.61	5	美容セ ッ ト 台	172	3.90
313	201	32.0	166	1.29	56	180	11.1	55.6	39	29.4	5	美 顔 椅子	35	1.29	15	1.80	11.1	55.6	39	29.4	1.80	5	美 顔 器 器	172	3.90
267	150	36.7	217	1.19	11	136	55	40.4	26.5	26.5	5	美 顔 器	27	1.19	4	1.00	33	50.0	50.0	50.0	1.00	5	電気マッサージ器具	18	1.06
287	185	27.7	251	1.06	4	33	33	50.0	50.0	50.0	5	タ オ ル む し 器	38	1.32	14	2.13	36.6	9.9	50.2	50.2	2.13	5	湯 佛 器	125	1.03
225	38.0	15.5	240	1.03	31	142	20.4	47.9	22.5	19.2	5	湯 佛 器	125	1.03	31	1.42	20.4	47.9	22.5	19.2	1.42	5	湯 佛 器	125	1.03

 前年中取得のもの (昭和55.1.2以降取得のもの)  
 前々年中取得のもの～耐用年数1/2未満経過のもの  
 耐用年数1/2以上経過のもの～耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

凡例

図4-3 1事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況(美容業)

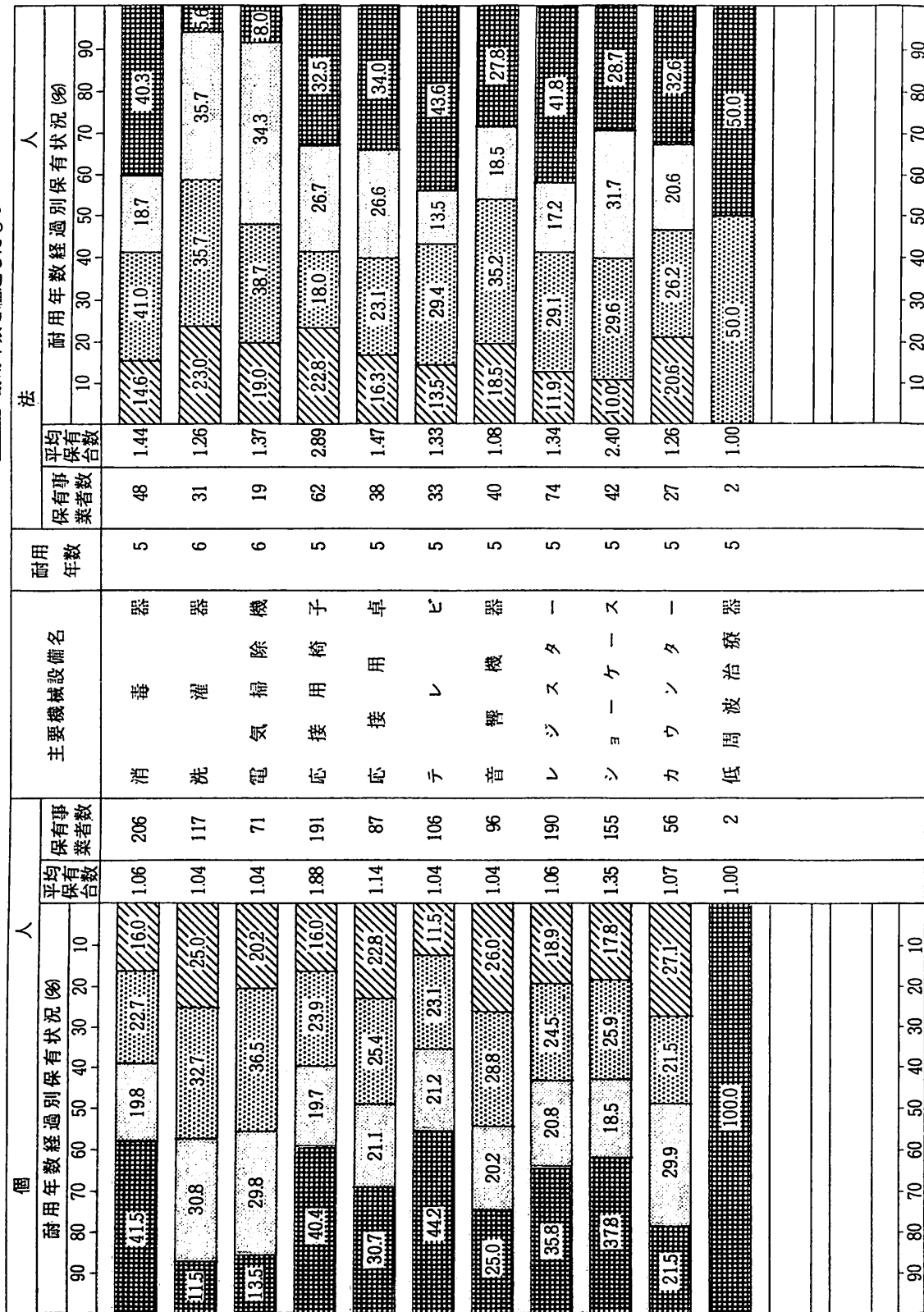


表1 業種別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積及び決定価格等及び年間生産高並びに従業員1人当たりの事業所等の床面積及び決定価格等及び年間生産高等

業種	個人・法人の別	事業者数	1事業者当たり				従業員1人当たり						
			資本金等	従業員数	事業所等の床面積	決定価格等	年間生産高(百万円)	事業所等の床面積	決定価格等	年間生産高(百万円)			
研創砥石製造業	個	9	千円	7.0	270.4	千円	2,785.7	㎡	39.2	千円	404.4	年間生産高(百万円)	5.9
	法	ビトリファイド	25	91,624.5	52.6	4,293.1	50,760.1	765.8	81.6	965.0	14.0		
		レジノイド	37	16,321.9	37.0	1,590.3	22,170.8	386.9	43.0	599.7	10.3		
	人	マグネシア	3	3,833.3	13.3	855.0	10,269.3	117.0	64.1	770.2	8.8		
		小計	65	44,708.1	41.9	2,595.9	32,617.4	518.4	62.0	778.6	12.1		
	計	74	-	37.6	2,313.0	28,989.2	458.6	61.5	770.3	12.0			
生コンクリート製造業	個	5	/	13.8	170.5	10,897.0	18,492.0	12.4	789.6	年間生産高(㎡)	1,340.0		
	法	269	24,736.1	26.6	882.6	37,626.2	56,872.7	33.2	1,416.8	2,141.5			
	計	274	/	26.3	869.6	37,138.5	56,172.3	33.0	1,410.8	2,133.8			
美 容 業	個	312	/	3.8	44.7	1,100.3	4.1	11.8	335.2	1.1			
	法	88	2,940.5	11.8	134.9	3,738.4	9.6	11.4	316.9	0.8			
	計	400	/	5.6	64.5	1,816.3	5.3	11.6	326.7	1.0			

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、研削砥石製造業、個人計

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	1 事 業					粉 碎 機
			資本金等 千円	従業員数 人	事業所等 の床面積 ㎡	決定価格等 千円	年間生産高 百万円	
個   人	1～3	2		2.0	122.0	225.5	7.0	—
	4～9	6		6.8	299.5	1,570.3	43.5	2.00
	10～19	1		17.0	392.5	15,198.0	90.0	—
	20～	—						
小 計		9	—	7.0	270.4	2,785.7	40.5	2.00

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	1 主 要 機 械					
		ホットプレス	軸付け機	乾 燥 機	トンネル窯	ペ ル 窯	加硫装置
個   人	1～3	—	—	1.00	—	2.00	—
	4～9	—	—	1.25	2.00	—	—
	10～19	—	—	—	—	—	—
	20～						
小 計		—	—	1.20	2.00	2.00	—

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
ふるい機	磁選機	混練機	ミキシング ローラー	カレンダー ローラー	金 型	成型プレス	コールドプレス
—	—	2.00	—	—	—	4.00	—
1.00	—	2.00	—	—	—	2.60	1.00
—	—	1.00	—	—	—	11.00	—
1.00	—	1.89	—	—	—	4.00	1.00

者 当 た り							
機 械 設 備 名							
硬化窯	仕上機	破壊試験機	回転試験機	結合度試験機	平衡試験機	ラベル貼り機	梱包機
1.00	3.00	—	1.00	—	—	—	—
3.00	4.50	1.00	2.00	—	1.00	—	—
3.00	—	—	1.00	1.00	—	—	—
2.33	4.00	1.00	1.33	1.00	1.00	—	—

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（ ）で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、研削砥石製造業（ビトリファイド）法人

個人 法人の別	区分 従業員数(人)	事業者数	1 事 業					粉 碎 機
			資本金等	従業員数	事業所等 の床面積	決定価格等	年間生産高	
			千円	人	m <sup>2</sup>	千円	百万円	
法    人 (ビトリファイド)	1～3	—	—	—	—	—	—	—
	4～9	4	3,775.0	6.3	366.0	4,789.8	63.8	—
	10～19	7	8,185.7	15.0	2,498.9	8,427.7	130.1	—
	20～29	1	48,000.0	21.0	3,960.0	6,023.0	120.0	—
	30～49	4	28,000.0	42.5	3,375.8	24,531.5	426.5	1.00
	50～99	5	45,000.0	70.2	5,841.6	66,205.6	1,665.6	1.00
	100～199	3	68,500.0	143.7	7,686.3	69,488.3	1,104.3	1.50
	200～	1	1,627,712.0	212.0	18,640.0	547,208.0	4,000.0	7.00
小 計	25	91,624.5	52.6	4,293.1	50,760.1	765.8	2.40	

個人 法人の別	区分 従業員数(人)	1 事 業					
		主 要 機 械					
		ホットプレス	軸付け機	乾 燥 機	トンネル窯	ベ ル 窯	加硫装置
法    人 (ビトリファイド)	1～3	—	—	—	—	—	—
	4～9	—	—	1.00	—	2.50	—
	10～19	—	1.00	2.33	4.00	—	—
	20～29	—	—	—	—	6.00	—
	30～49	—	—	2.00	2.50	—	3.00
	50～99	—	—	3.25	2.00	1.00	—
	100～199	—	9.00	10.33	1.00	5.00	—
	200～	—	—	1.00	2.00	—	—
小 計			5.00	3.87	2.33	3.40	3.00

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
ふるい機	磁選機	混練機	ミキシング ロール	カレンダー ロール	金 型	成型プレス	コールドプレス
—	—	—	—	—	—	—	—
3.00	—	1.75	—	—	1.00	2.75	—
1.00	—	4.00	—	—	6.00	4.83	—
2.00	—	8.00	—	—	—	6.00	—
5.00	—	7.00	—	—	5.00	5.50	—
—	—	8.60	—	—	23.67	13.00	—
6.50	—	8.67	—	—	35.00	16.33	—
21.00	3.00	21.00	—	—	—	20.00	—
6.25	3.00	6.52	—	—	14.33	8.42	—

者 当 た り							
機 械 設 備 名							
硬化窯	仕上機	破壊試験機	回転試験機	結合度試験機	平衡試験機	ラベル貼り機	梱包機
—	—	—	—	—	—	—	—
—	1.75	—	—	—	—	—	—
1.00	4.75	—	1.33	1.33	1.00	1.00	1.00
—	24.00	1.00	1.00	1.00	—	—	1.00
—	3.75	—	1.00	1.00	—	1.50	1.00
—	4.40	—	1.75	2.00	3.50	—	1.00
14.67	11.00	—	4.50	3.00	1.50	5.00	2.50
15.00	47.00	3.00	5.00	9.00	4.00	6.00	4.00
12.00	7.20	2.00	2.25	2.55	2.13	3.25	1.60

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（ ）で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、研削砥石製造業（レジノイド）法人

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	1 事 業					
			資本金等 千円	従業員数 人	事業所等 の床面積 ㎡	決定価格等 千円	年間生産高 百万円	粉 碎 機
法  人  ( レ ジ ノ イ ド )	1～3	—	—	—	—	—	—	—
	4～9	5	5,520.0	7.8	170.6	8,089.8	96.2	1.00
	10～19	9	18,611.1	12.7	412.6	9,078.6	104.9	1.00
	20～29	10	13,121.3	23.6	1,274.3	9,321.6	176.6	1.40
	30～49	6	26,916.7	40.3	1,757.0	21,097.0	434.2	—
	50～99	4	14,650.0	73.8	2,890.2	99,456.5	821.3	—
	100～199	3	19,166.7	147.3	6,476.0	26,846.7	1,650.3	—
	200～	0	—	—	—	—	—	—
小 計	37	16,321.9	37.0	1,590.3	22,170.8	386.9	1.38	

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	1 事 業					
		主 要 機 械					
		ホットプレス	軸付け機	乾 燥 機	トンネル窯	ベル 窯	加硫装置
法  人  ( レ ジ ノ イ ド )	1～3	—	—	—	—	—	—
	4～9	—	—	1.66	—	—	—
	10～19	1.00	—	2.00	—	—	—
	20～29	—	—	4.00	—	2.00	—
	30～49	—	—	3.33	1.00	—	—
	50～99	—	—	7.50	1.00	—	—
	100～199	—	—	9.00	1.50	1.00	—
	200～	—	—	—	—	—	—
小 計	1.00	—	4.13	1.25	1.50	—	

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し



事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
ふるい機	磁選機	混練機	ミキシング ロール	カレンダー ロール	金 型	成型プレス	コールドプレス
—	—	—	—	—	—	—	—
1.00	—	1.25	—	—	1.00	1.75	3.00
2.00	—	3.44	2.00	—	8.60	4.25	6.00
1.83	—	3.30	16.00	—	174.00	6.60	—
2.00	—	3.33	5.67	1.50	7.00	11.67	7.00
3.00	—	7.50	34.00	8.00	1.00	20.33	4.00
1.00	1.00	10.33	—	—	1.50	11.33	—
1.75	1.00	4.17	11.50	3.67	18.31	8.00	5.00

者 当 た り							
機 械 設 備 名							
硬化窯	仕上機	破壊試験機	回転試験機	結合度試験機	平衡試験機	ラベル貼り機	梱包機
—	—	—	—	—	—	—	—
1.00	—	1.00	1.00	—	1.00	—	1.00
2.67	5.00	—	1.50	1.33	1.00	1.00	1.40
3.10	5.33	3.00	1.13	1.00	1.67	1.00	1.00
6.50	2.40	1.67	2.00	1.60	1.40	1.00	1.75
5.50	1.50	1.66	1.50	1.50	1.00	3.50	—
4.00	25.00	1.00	8.00	5.00	1.33	1.00	2.00
3.62	5.96	1.60	1.70	1.56	1.31	1.38	1.85

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（ ）で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、研削砥石製造業、マグネシア及び法人計並びに個人・法人計

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	1 事 業					粉 碎 機
			資本金等 千円	従業員数 人	事業所等 の床面積 ㎡	決定価格等 千円	年間生産高 百万円	
法  人 ( マグ ネシ ア)	1～3	—						
	4～9	1	500.0	7.0	790.0	3,875.0	10.0	—
	10～19	1	1,000.0	11.0	660.0	7,746.0	130.0	1.00
	20～29	1	10,000.0	22.0	1,115.0	19,187.0	211.0	—
	30～49							
	50～99							
	100～199							
	200～							
計	3	3,833.3	13.3	855.0	10,269.3	117.0	1.00	
法人合計	65	44,708.1	41.9	2,595.9	32,617.4	518.4	1.71	
個人・法人合計	74	—	37.6	2,313.0	28,989.2	458.6	1.73	

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	1 事 業					加硫装置
		主 要 機 械					
		ホットプレス	軸付け機	乾 燥 機	トンネル窯	ベル 窯	
法  人 ( マグ ネシ ア)	1～3						
	4～9	—	—	—	—	—	—
	10～19	—	—	2.00	—	—	—
	20～29	—	—	2.00	—	—	—
	30～49						
	50～99						
	100～199						
	200～						
計	—	—	2.00	—	—	—	
法人合計	1.00	5.00	3.88	1.90	2.86	3.00	
個人・法人合計	1.00	5.00	3.54	1.92	2.75	3.00	

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高等並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
ふるい機	磁選機	混練機	ミキシング ロール	カレンダー ロール	金 型	成型プレス	コールドプレス
—	—	6.00	—	—	—	4.00	—
1.00	—	7.00	—	—	5.00	6.00	—
4.00	—	5.00	—	—	2.00	2.00	—
2.50	—	6.00	—	—	3.50	4.00	—
3.19	2.00	5.13	11.50	3.67	15.58	7.97	5.00
3.11	2.00	4.72	11.50	3.67	15.58	7.56	4.20

者 当 た り							
機 械 設 備 名							
硬化窯	仕上機	破壊試験機	回転試験機	結合度試験機	平衡試験機	ラベル貼り機	梱包機
1.00	2.00	—	—	—	—	—	—
—	2.00	—	—	—	—	—	1.00
2.00	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00	—	1.00
1.50	2.33	1.00	1.00	1.00	1.00	—	1.00
4.76	6.35	1.62	1.86	1.90	1.56	2.09	1.41
4.56	6.22	1.57	1.82	1.87	1.54	2.09	1.41

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に（ ）で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業・個人、その1

区分 従業員数(人)	事業者数	粉 碎 機 ( 8 年)				ふるい機 ( 9 年)				磁 選 機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	52 ~54	48 ~51	47年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3	2													
4~9	6	(1) 2.00		2.00			(1) 1.00				1.00			
10~19	1													
20~29														
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	9	(1) 2.00	-	2.00	-	-	(1) 1.00	-	-	-	1.00	-	-	

区分 従業員数(人)	事業者数	金 型 ( 10 年)				成型プレス ( 11 年)				コールドプレス				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54
1~3	2					(1) 4.00			4.00					
4~9	6					(5) 2.60	0.40	0.60	0.40	1.20	(1) 1.00			
10~19	1					(1) 11.00		5.00		6.00				
20~29														
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	9	-	-	-	-	(7) 4.00	0.29	1.14	0.86	1.71	(1) 1.00	-	-	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

( 9 年)		混練機 (かく拌機) ( 12 年)				ミキシングロール ( 12 年)				カレンダーロール ( 12 年)						
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
47 ~50	46年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
		(2) 2.00			1.00	1.00										
		(6) 2.00			1.33	0.67										
		(1) 1.00	1.00													
-	-	(9) 1.89	-	0.11	1.11	0.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

( 11 年)		ホットプレス ( 11 年)				軸付け機 ( 12 年)				( 年)						
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降			
1.00																
1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業・個人、その2

区分 従業員数(人)	事業者数	乾燥機 (10年)				トンネル窯 (10年)				ペル窯				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3	2	(1) 1.00				1.00					(1) 2.00			
4~9	6	(4) 1.25		0.25	1.00		2.00			0.50	1.50			
10~19	1													
20~29														
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	9	(5) 1.20	-	0.20	0.80	0.20	(2) 2.00	-	-	0.50	1.50	(1) 2.00	-	-

区分 従業員数(人)	事業者数	破壊検査機 (12年)				回転試験機 (12年)				結合度試験機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	50 ~54
1~3	2					(1) 1.00				1.00				
4~9	6	(1) 1.00			1.00	(1) 2.00			2.00					
10~19	1					(1) 1.00	1.00				(1) 1.00	1.00		
20~29														
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	9	(1) 1.00	-	-	1.00	(3) 1.33	0.33	-	0.67	0.33	(1) 1.00	1.00	-	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(10年)		加硫装置 (8年)				硬化窯 (10年)				仕上機 (9年)						
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前
	2.00					(1) 1.00			1.00		(1) 3.00				3.00	
						(1) 3.00		1.00	1.00	1.00	(2) 4.50		1.00	1.00	2.50	
						(1) 3.00		2.00	1.00							
-	2.00	-	-	-	-	(3) 2.33	-	1.00	1.00	0.33	(3) 4.00	-	0.67	0.67	2.66	

(12年)		平衡試験機 (12年)				ラベル貼り機 (10年)				梱包機 (10年)						
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
		(1) 1.00			1.00											
-	-	(1) 1.00	-	-	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
 研削砥石製造業・法人（ビトリファイド） その1

区分 従業員数(人)	事業者数	粉 碎 機 (8年)				ふるい機 (9年)				磁 選 機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	52 ~54	48 ~51	47年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3														
4~9	4					(1) 3.00		1.00	2.00					
10~19	7					(1) 1.00		1.00						
20~29	1					(1) 2.00				2.00				
30~49	4	(1) 1.00		1.00		(2) 5.00		1.00	1.00	3.00				
50~99	5	(1) 1.00			1.00									
100~199	3	(2) 1.50			1.50	(2) 6.50	0.50	0.50	0.50	5.00				
200~	1	(1) 7.00			7.00	(1) 21.00			21.00		(1) 3.00			
計	25	(5) 2.40	-	-	0.20	2.20	(8) 6.25	0.12	0.63	3.25	2.25	(1) 3.00	-	-

区分 従業員数(人)	事業者数	金 型 (10年)				成型プレス (11年)				コールドプレス				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54
1~3														
4~9	4	(1) 1.00		1.00		(4) 2.75		1.00	0.75	1.00				
10~19	7	(2) 6.00	2.00	2.00	2.00	(6) 4.83		1.17	2.33	1.33				
20~29	1					(1) 6.00		1.00	4.00	1.00				
30~49	4	(2) 5.00	1.50	0.50	3.00	(4) 5.50	0.25	1.75	2.25	1.25				
50~99	5	(3) 23.67		9.00	8.33	6.34	(5) 13.00		2.00	4.80	6.20			
100~199	3	(1) 35.00		35.00		(3) 16.33	1.33	4.34	5.33	5.33				
200~	1					(1) 20.00		2.00	18.00					
計	25	(9) 14.33	0.78	7.44	4.00	2.11	(24) 8.42	0.21	1.83	3.67	2.71	-	-	-

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
 2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。



数及び取得年次別内訳

(9年)		混練機(かく拌機)(12年)				ミキシングロール(12年)				カレンダーロール(12年)						
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
47 ~50	46年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
		(4) 1.75		0.75	0.50	0.50										
		(6) 4.00		1.17	2.00	0.83										
		(1) 8.00			8.00											
		(3) 7.00	1.33	3.00	1.67	1.00										
		(5) 8.60	0.20	1.40	2.40	4.60										
		(3) 8.67		0.67	2.67	5.33										
3.00		(1) 21.00			21.00											
3.00	-	(23) 6.52	0.22	1.22	2.95	2.13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(11年)		ホットプレス(11年)				軸付け機(12年)				(年)						
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降			
						(1) 1.00			1.00							
						(1) 9.00		1.00	3.00	5.00						
-	-	-	-	-	-	(2) 5.00	-	0.50	2.00	2.50	-	-	-	-	-	

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業 法人（ビトリファイド） その2

区分 従業員数(人)	事業者数	乾燥機 (10年)				トンネル窯 (10年)				ベル窯				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3														
4~9	4	(2) 1.00		0.50	0.50						(2) 2.50	0.50		
10~19	7	(3) 2.33		0.33		2.00	(1) 4.00		2.00	2.00				
20~29	1										(1) 6.00		1.00	
30~49	4	(2) 2.00	0.50	0.50	0.50	0.50	(2) 2.50		1.00	1.00	0.50			
50~99	5	(4) 3.25		1.00	0.50	1.75	(1) 2.00				2.00	(1) 1.00		
100~199	3	(3) 10.33	0.33	0.66	0.67	8.67	(1) 1.00			1.00		(1) 5.00	1.00	1.00
200~	1	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00			2.00				
計	25	(15) 3.87	0.13	0.60	0.47	2.67	(6) 2.33	-	0.67	1.16	0.50	(5) 3.40	0.40	0.40

区分 従業員数(人)	事業者数	破壊検査機 (12年)				回転試験機 (12年)				結合度試験機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	50 ~54
1~3														
4~9	4													
10~19	7					(3) 1.33	0.33		0.67	0.33	(3) 1.33		0.67	
20~29	1	(1) 1.00		1.00		(1) 1.00				1.00	(1) 1.00			
30~49	4					(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00	
50~99	5	(4) 1.75						0.25	0.75	0.75	(2) 2.00			
100~199	3	(2) 4.50						0.50	2.50	1.50	(3) 3.00		0.33	
200~	1	(1) 3.00		1.00	2.00	(1) 5.00			5.00		(1) 9.00		2.00	
計	25	(2) 2.00	-	1.00	1.00	(12) 2.25	0.08	0.17	1.25	0.75	(11) 2.55	-	0.55	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(10年)		加硫装置 (8年)					硬化窯 (10年)					仕上機 (9年)				
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前
1.00	1.00											(4) 1.75		0.50		1.25
						(1) 1.00						(7) 4.57	0.14	0.86	0.71	2.86
3.00	2.00	(1) 3.00		2.00								(1) 24.00		3.00	4.00	17.00
					1.00							(4) 3.75	0.25	0.75	0.50	2.25
1.00												(5) 4.40	0.20	0.60	0.80	2.80
1.00	2.00					(3) 14.67		1.00			13.67	(3) 11.00	0.34	1.33	1.33	8.00
						(1) 15.00	2.00	1.00	12.00			(1) 47.00	1.00	3.00	43.00	
1.40	1.20	(1) 3.00	-	2.00	-	1.00	(5) 12.00	0.40	0.80	2.60	8.20	(25) 7.20	0.20	0.96	2.48	3.56

(12年)		平衡試験機 (12年)					ラベル貼り機 (10年)					梱包機 (10年)				
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
0.33	0.33	(3) 1.00		0.34	0.33	0.33	(2) 1.00		1.00			(2) 1.00				1.00
												(1) 1.00				1.00
							(2) 1.50		1.50			(2) 1.00		0.50	0.50	
1.50	0.50	(2) 3.50			3.00	0.50						(2) 1.00			0.50	0.50
0.33	2.34	(2) 1.50	0.50		1.00		(3) 5.00		2.33	0.67	2.00	(2) 2.50		1.00	1.00	0.50
7.00		(1) 4.00	1.00	1.00	2.00		(1) 6.00		1.00	5.00		(1) 4.00	1.00	1.00	2.00	
1.18	0.82	(8) 2.13	0.25	0.25	1.38	0.25	(8) 3.25	-	1.63	0.87	0.75	(10) 1.60	0.10	0.40	0.90	0.20

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業・法人（レジノイド） その1

区分 従業員数(人)	事業者数	粉 碎 機 ( 8 年 )				ふ り い 機 ( 9 年 )				磁 選 機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	52 ~54	48 ~51	47年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54
1 ~ 3														
4 ~ 9	5	(1) 1.00		1.00		(1) 1.00		1.00						
10 ~ 19	9	(2) 1.00			1.00	(3) 2.00		0.33	0.67	1.00				
20 ~ 29	10	(5) 1.40		0.20	0.40	0.80	(6) 1.83	0.50	0.33	0.50	0.50			
30 ~ 49	6					(2) 2.00			0.50	1.50				
50 ~ 99	4					(1) 3.00	1.00		1.00	1.00				
100 ~ 199	3					(3) 1.00		0.33	0.33	0.34	(1) 1.00			
200 ~														
計	37	(8) 1.38	-	0.38	0.25	0.75	(16) 1.75	0.25	0.31	0.50	0.69	1.00	-	-

区分 従業員数(人)	事業者数	金 型 ( 10 年 )				成 型 プ レ ス ( 11 年 )				コ ー ル ド プ レ ス				
		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54
1 ~ 3														
4 ~ 9	5	(1) 1.00			1.00	(4) 1.75	0.50	1.00		0.25	(1) 3.00	1.00	2.00	
10 ~ 19	9	8.60	0.60	6.00	0.80	1.20	(8) 4.25		0.63	1.25	2.37	(1) 6.00		
20 ~ 29	10	(1) 174.00			174.00	(10) 6.60	0.40	0.90	2.00	3.30				
30 ~ 49	6	(2) 7.00	1.00	3.50	2.50	(6) 11.67	0.17	2.17	6.83	2.50	(1) 7.00			
50 ~ 99	4	(2) 1.00		0.50	0.50	(3) 20.33	3.33	8.00	5.33	3.67	(1) 4.00			
100 ~ 199	3	(2) 1.50		1.50		(3) 11.33	1.33	0.67	5.67	3.66				
200 ~														
計	37	(13) 18.31	0.38	3.00	14.31	0.62	(34) 8.00	0.62	1.68	3.05	2.65	(4) 5.00	0.25	0.50

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(9年)		混練機(かく拌機)(12年)					ミキシングロール(12年)					カレンダーロール(12年)					
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				
47 ~50	46年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前	
		(4) 1.25	0.50	0.25	0.25	0.25											
		(9) 3.44	0.22	1.55	0.67	1.00	(1) 2.00			2.00							
		(10) 3.30	0.40	0.70	1.50	0.70	(1) 16.00			16.00							
		(6) 3.33		0.33	2.33	0.67	(3) 5.67			3.00	2.67	(2) 1.50			1.00	0.50	
		(4) 7.50	1.25	2.25	2.25	1.75	(1) 34.00			11.00	23.00	(1) 8.00			3.00	5.00	
	1.00	(3) 10.33		0.67	5.33	4.33											
-	1.00	(36) 4.17	0.36	0.97	1.70	1.14	(6) 11.50	-	-	6.33	5.17	(3) 3.67	-	-	1.67	2.00	

(11年)		ホットプレス(11年)					軸付け機(12年)					(年)					
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				
45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降				年 以前
		(1) 1.00				1.00											
		6.00															
		7.00															
1.00	3.00																
0.25	4.00	(1) 1.00	-	-	-	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業・法人（レジノイド）その2

区分 従業員数(人)	事業者数	乾燥機 (10年)				トンネル窯 (10年)				ペル窯				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3														
4~9	5	(3) 1.66	0.33	1.33										
10~19	9	(3) 2.00		0.67	1.33									
20~29	10	(3) 4.00		3.33	0.67						(1) 2.00			
30~49	6	(3) 3.33		1.00	2.33	(1) 1.00				1.00				
50~99	4	(2) 7.50		1.00	1.50	5.00	(1) 1.00		1.00					
100~199	3	(2) 9.00	1.00	0.50	6.00	1.50	(2) 1.50	0.50		1.00	(1) 1.00			
200~														
計	37	(16) 4.13	0.19	0.43	1.88	1.63	(4) 1.25	-	0.25	0.25	0.75	(2) 1.50	-	-

区分 従業員数(人)	事業者数	破壊検査機 (12年)				回転試験機 (12年)				結合度試験機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	50 ~54
1~3														
4~9	5	(2) 1.00	0.50	0.50		(2) 1.00		1.00						
10~19	9	(4) 1.50				(4) 1.50		0.50	0.25	0.75	(3) 1.33		0.67	
20~29	10	(1) 3.00		1.00	2.00	(8) 1.13		0.13	0.63	0.37	(5) 1.00			
30~49	6	(3) 1.67		0.67	1.00	(4) 2.00			0.50	1.50	(5) 1.60			
50~99	4	(3) 1.66		0.33	1.00	0.33	(4) 1.50	0.25	0.75	0.50	(4) 1.50			
100~199	3	(1) 1.00			1.00	(1) 8.00	1.00	1.00	4.00	2.00	(1) 5.00			
200~														
計	37	(10) 1.60	0.10	0.50	0.70	0.30	(23) 1.70	0.04	0.30	0.65	0.71	(18) 1.56	-	0.11

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 保有「台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(10年)		加硫装置 (8年)					硬化窯 (10年)				仕上機 (9年)					
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前
						(2) 1.00		0.50		0.50						
	2.00					(6) 2.67		0.83	0.17	1.67	(8) 5.00	0.38	2.75	0.25	1.62	
						(10) 3.10	0.10	0.60	0.90	1.50	(6) 5.33		0.66	1.50	3.17	
						(4) 6.50	0.25		1.00	5.25	(5) 2.40		0.20	0.40	1.80	
	1.00					(2) 5.50	1.50		2.50	1.50	(2) 1.50			1.00	0.50	
						(2) 4.00		0.50		3.50	(2) 25.00		0.50	0.50	24.00	
-	1.50	-	-	-	-	(26) 3.62	0.20	0.50	0.73	2.17	(23) 5.96	0.13	1.22	0.70	3.91	

(12年)		平衡試験機 (12年)					ラベル貼り機 (10年)				梱包機 (10年)					
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
		(1) 1.00	1.00								(2) 1.00		1.00			
0.33	0.33	(2) 1.00		0.50	0.50	(2) 1.00		0.50		0.50	(5) 1.40		0.40	0.40	0.60	
0.20	0.80	(3) 1.67			0.67	1.00	0.25	0.25	0.50		(7) 1.00	0.14	0.57	0.29		
0.20	1.40	(5) 1.40		0.40	0.20	0.80	0.25		0.25	0.50	(4) 1.75	0.50	0.75	0.25	0.25	
0.50	1.00	(2) 1.00			1.00			1.00	2.50							
	5.00	(3) 1.33	0.33	0.33	0.67	(1) 1.00			1.00		(2) 2.00		0.50	1.50		
0.28	1.17	(16) 1.31	0.12	0.25	0.44	0.50	(13) 1.38	0.15	0.31	0.69	0.23	(20) 1.35	0.15	0.60	0.40	0.20

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業 法人（マグネシア）、法人計、個人・法人計（その1）

区分 従業員数(人)	事業者数	粉 碎 機 (8年)				ふ る い 機 (9年)				磁 選				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
			55年 以降	52 ~54	48 ~51	47年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54
1~3														
4~9	1													
10~19	1	(1) 1.00			1.00	(1) 1.00		1.00						
20~29	1					(1) 4.00	2.00	2.00						
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	3	(1) 1.00			1.00	(2) 2.50	1.00	1.50						
法人計	65	(14) 1.71	0.21	0.21	1.29	(26) 3.19	0.27	0.50	1.31	1.11	(2) 2.00			
個人・法人 合計	74	(15) 1.73	0.33	0.20	1.20	(27) 3.11	0.26	0.48	1.26	1.11	(2) 2.00			

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。



数及び取得年次別内訳

機(9年)		混練機(かく拌機)(12年)				ミキシングロール(12年)				カレンダーロール(12年)							
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				
47 ~50	46年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前	
		(1) 6.00		4.00	2.00												
		(1) 7.00	4.00		2.00	1.00											
		(1) 5.00	1.00	4.00													
		(3) 6.00	1.67	2.67	1.33	0.33											
1.50	0.50	(62) 5.13	0.37	1.15	2.14	1.47	(6) 11.50			6.33	5.17	(3) 3.67			1.67	2.00	
1.50	0.50	(71) 4.72	0.32	1.01	2.02	1.37	(6) 11.50			6.33	5.17	(3) 3.67			1.67	2.00	

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業 法人（マグネシア）、法人計、個人・法人計（その2）

従業員数(人)	区分	事業者数	金 型 (10年)				成 型 プ レ ス (11年)				コールドプレ				
			保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年	
				55年以降	51~54	46~50	45年以前		55年以降	51~54	45~49	44年以前		55年以降	50~54
1~3															
4~9		1					(1) 4.00		3.00	1.00					
10~19		1	(1) 5.00	5.00			(1) 6.00	1.00	3.00	1.00	1.00				
20~29		1	(1) 2.00		1.00	1.00	(1) 2.00	1.00	1.00						
30~49															
50~99															
100~199															
200~															
計		3	(2) 3.50	2.50	0.50	0.50	(3) 4.00	0.67	2.33	0.67	0.33				
法人計		65	(24) 15.58	0.71	4.46	9.29	1.12	(61) 7.97	0.46	1.77	3.18	2.56	(4) 5.00	0.25	0.50
個人・法人 合 計		74	(24) 15.58	0.71	4.46	9.29	1.12	(68) 7.56	0.44	1.71	2.94	2.47	(5) 4.20	0.20	0.40

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

ス (11年)		ホットプレス (11年)				軸 付 け 機 (12年)					
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	45 ~49	44年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前
0.25	4.00	(1) 1.00				1.00	(2) 5.00		0.50	2.00	2.50
0.40	3.20	(1) 1.00				1.00	(2) 5.00		0.50	2.00	2.50

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
 研削砥石製造業 法人（マグネシア）、法人計、個人・法人計（その3）

区分 従業員数(人)	事業者数	乾燥機(10年)					トンネル窯(10年)				ベ ル			
		保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年	
			55年以降	51~54	46~50	45年以前		55年以降	51~54	46~50	45年以前		55年以降	51~54
1~3														
4~9	1													
10~19	1	(1) 2.00		1.00		1.00								
20~29	1	(1) 2.00		2.00										
30~49														
50~99														
100~199														
200~														
計	3	(2) 2.00		1.50		0.50								
法人計	65	(33) 3.88	0.15	0.58	1.12	2.03	(10) 1.90	0.50	0.80	0.60	(7) 2.86	0.29	0.29	
個人・法人 合計	74	3.53	0.13	0.53	1.08	1.79	(12) 1.92	0.42	0.75	0.75	(8) 2.75	0.25	0.25	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
 2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

窯 (10年)		加硫装置 (8年)				硬化窯 (10年)				仕上機 (9年)							
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				
46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前	
						(1) 1.00			1.00		(1) 2.00			2.00			
											(1) 2.00					2.00	
						(1) 2.00	2.00				(1) 3.00		3.00				
						(2) 1.50	1.00		0.50		(3) 2.33		0.99	0.67	0.67		
1.00	1.28	(1) 3.00		2.00		(33) 4.76	0.27	0.52	1.00	2.97	(51) 6.35	0.15	1.08	1.57	3.55		
0.87	1.38	(1) 3.00		2.00		(36) 4.56	0.25	0.56	1.00	2.75	(54) 6.22	0.15	1.05	1.52	3.50		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
研削砥石製造業 法人（マグネシア）、法人計、個人・法人計（その4）

従業員数(人)	区分	事業者数	破壊検査機(12年)				回転試験機(12年)				結合度試験				
			保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年	
				55年以降	51~54	46~50	45年以前		55年以降	51~54	46~50	45年以前		55年以降	50~54
1~3															
4~9		1													
10~19		1													
20~29		1	(1) 1.00		1.00		(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00	
30~49															
50~99															
100~199															
200~															
計		3	(1) 1.00		1.00		(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00	
法人計		65	(13) 1.62	0.08	0.62	0.69	0.23	(36) 1.86	0.06	0.25	0.86	0.69	(30) 1.90	0.30	
個人・法人 合		74	(14) 1.57	0.07	0.57	0.72	0.21	(39) 1.82	0.08	0.23	0.84	0.67	(31) 1.87	0.03	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

機 (12 年)		平 衡 試 験 機 (12 年)				ラ ベ ル 貼 り 機 (10 年)				梱 包 機 (10 年)							
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				
44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前		55年 以降	50 ~54	44 ~49	43年 以前	
												(1) 1.00				1.00	
		(1) 1.00			1.00							(1) 1.00				1.00	
		(1) 1.00			1.00							(2) 1.00				1.00	
0.60	1.00	(25) 1.56	0.16	0.24	0.76	0.40	(21) 2.09	0.09	0.81	0.76	0.43	(32) 1.41	0.13	0.50	0.59	0.19	
0.58	0.97	(26) 1.54	0.15	0.23	0.77	0.39	(21) 2.09	0.09	0.81	0.76	0.43	(32) 1.41	0.13	0.50	0.59	0.19	

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、生コンクリート製造業、個人・法人（その1）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	1 事 業					クレーン
			資本金等 千円	従業員数 人	事業所等 の床面積 ㎡	決定価格等 千円	年間生産高 ㎡	
個       人	1～3							
	4～9	1		5.0	50.1	11,271.0	11,271.0	
	10～19	3		13.3	160.0	10,269.3	17,753.3	
	20～29	1		24.0	321.4	12,406.0	35,000.0	1.00
	30～49							
	50～99							
	100～199							
	200～							
個人計		5	—	13.8	170.5	10,897.0	18,492.0	1.00
法       人	1～3							
	4～9	17	10,541.2	7.2	488.4	14,918.1	20,760.7	1.00
	10～19	75	21,881.6	14.6	333.4	29,832.9	46,411.1	1.00
	20～29	102	24,860.6	24.5	1,003.2	33,202.6	53,358.2	1.00
	30～49	59	28,346.0	36.7	1,165.8	48,525.0	72,531.7	1.25
	50～99	14	41,821.4	72.1	1,917.3	60,166.2	96,449.9	2.00
	100～199	2	20,000.0	127.5	3,079.7	269,209.0	196,390.5	
	200～							
法人計		269	24,736.1	26.6	882.6	37,626.2	56,872.7	1.22
個人・法人 合計		274	—	26.3	869.6	37,138.5	56,172.3	1.20

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し



事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
トラックスケール	骨材受入ホッパ	ベルトコンベア	コルゲートタンク	抽出ゲート	貯蔵槽(骨材)	供給装置	セメント受入ホッパ
		1.00					
	1.00	4.00					2.00
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
-	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50
1.00	1.30	2.13	1.33	2.66	1.86	1.80	1.00
1.05	1.25	1.57	2.16	2.21	1.46	1.31	1.33
1.04	1.24	1.55	1.30	1.45	2.21	1.26	1.00
1.00	1.58	1.64	2.50	7.86	3.00	1.10	1.00
1.17	1.25	2.33	1.00	1.50	1.25	1.00	1.00
2.00	1.00		1.00				
1.08	1.29	1.66	1.77	2.97	2.01	1.28	1.12
1.08	1.28	1.66	1.75	2.93	2.00	1.27	1.14

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、生コンクリート製造業、個人・法人（その2）

個人 法人 の別	区 分 従業員数 (人)	1 事 業 者 当 たり の 資 本 金 等					
		主 要 機 械					
		バケツエ レベータ	パイプシュート エアースライド	スクリュウ コンベア	セメントサイロ	貯蔵槽 (セメント)	集塵装置
個 人	1～ 3						
	4～ 9						
	10～ 19						
	20～ 29	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	30～ 49						
	50～ 99						
	100～199						
	200～						
個 人 計		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
法 人	1～ 3						
	4～ 9	1.00	1.14	1.55	1.27	1.33	1.00
	10～ 19	1.06	1.09	1.45	1.38	1.11	1.09
	20～ 29	1.12	1.22	1.48	1.18	1.21	1.11
	30～ 49	1.38	1.60	1.58	1.55	1.56	1.06
	50～ 99	1.50		2.00	3.00	2.00	1.00
	100～199						
	200～						
法 人 計		1.14	1.22	1.51	1.41	1.27	1.09
個 人 ・ 法 人 合 計		1.14	1.21	1.50	1.40	1.27	1.09

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
械 設 備 名							
水ポンプ	貯水槽	回収水管理槽	濃度調整装置	混和剤ポンプ	混和剤タンク	計量槽	計量表示盤
1.00						1.00	
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.33	1.00
1.08	1.10	1.00	1.00	1.25	1.29	1.33	1.00
2.06	1.31	1.74	1.00	1.19	1.47	1.57	1.44
2.17	1.19	1.11	1.00	1.64	1.43	1.48	1.24
2.23	1.50	2.25	1.00	1.63	1.50	3.30	2.90
3.67	1.50			4.00		1.00	1.00
4.00							
2.13	1.28	1.49	1.00	1.46	1.44	1.67	1.48
2.11	1.28	1.48	1.00	1.45	1.44	1.66	1.47

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、生コンクリート製造業、個人・法人（その3）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	1 事業 業					
		主 要 機					
		自動操作盤	投入シュート	集中ホッパ	コンクリート ミキサー	パッチャー プラント	積込ホッパ
個       人	1～3						
	4～9				1.00	1.00	
	10～19				1.00	1.00	
	20～29	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	30～49						
	50～99						
	100～199						
	200～						
個人計		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
法       人	1～3						
	4～9	1.00	1.33	1.00	1.10	1.08	1.17
	10～19	1.21	1.05	1.00	1.21	1.17	1.00
	20～29	1.00	1.05	1.00	1.18	1.16	1.03
	30～49	1.45	1.40	1.00	1.21	1.18	1.00
	50～99	1.00	1.00	1.00	1.50	1.71	1.00
	100～199			3.00	2.00	4.50	
	200～						
法人計		1.13	1.14	1.04	1.21	1.22	1.02
個人・法人 合 計		1.13	1.13	1.04	1.20	1.22	1.02

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及び年間生産高並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
械 設 備 名							
洗車設備	沈 澱 槽	中 和 槽	給排水ポンプ	ボイラー	ショベル ローダー	フォークリフト	
				1.00	2.00	1.00	
			1.00	1.00	1.00	2.00	
	1.00		1.00		2.00	1.00	
-	1.00	-	1.00	1.00	1.67	1.33	
1.00	1.12	1.00	1.67	1.00	1.13	1.80	
1.17	1.58	1.00	1.77	1.00	1.16	1.50	
1.12	1.23	1.00	2.10	1.21	1.27	1.40	
1.29	1.68	1.00	1.77	1.36	1.38	1.00	
1.40	1.00	1.00	1.00	1.17	2.14	1.00	
1.18	1.40	1.00	1.87	1.19	1.28	1.44	
1.18	1.39	1.00	1.85	1.18	1.29	1.43	

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
生コンクリート製造業 個人・法人（その1）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	クレーン (9年)				トラックスケール(9年)				骨材受入ホッパー				
			保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年	
				55年以降	51~54	47~50	46年以前		55年以降	51~54	47~50	46年以前		55年以降	51~54
個人	1~3														
	4~9	1													
	10~19	3										(1)			
	20~29	1	(1) 1.00		1.00							(1) 1.00		1.00	
	30~49														
	50~99														
	100~199														
	200~														
個人計		5	(1) 1.00	-	1.00	-	-	-	-	-	-	(2) 1.00	-	0.50	
法人	1~3														
	4~9	17	(1) 1.00			1.00	(2) 1.00		0.50		0.50	(10) 1.30		0.40	
	10~19	75	(2) 1.00		0.50	0.50	(18) 1.05	0.11	0.11	0.22	0.61	(36) 1.25	0.03	0.31	
	20~29	102	(1) 1.00		1.00		(25) 1.04	0.08	0.20	0.32	0.44	(41) 1.24	0.10	0.46	
	30~49	59	(4) 1.25	0.25	0.75	0.25	(9) 1.00	0.11		0.56	0.33	(12) 1.58	0.08	0.42	
	50~99	14	(1) 2.00	1.00	1.00		(6) 1.17	0.17	0.17	0.50	0.33	(4) 1.25		0.25	
	100~199	2					(2) 2.00		0.50	1.00	0.50	(1) 1.00		1.00	
	200~														
法人計		269	(9) 1.22	0.22	0.67	0.11	0.22	(62) 1.08	0.10	0.16	0.35	0.47	(104) 1.29	0.06	0.39
個人・法人 合計		274	(10) 1.20	0.20	0.70	0.10	0.20	(62) 1.08	0.10	0.16	0.35	0.47	(106) 1.28	0.06	0.40

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(9年)		ベルトコンベア(13年)					コルゲートタンク(13年)				抽出ゲート(9年)					
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
47 ~50	46年 以前		55年 以降	49 ~54	43 ~48	42年 以前		55年 以降	49 ~54	43 ~48	42年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前
		(1) 1.00		1.00												
	1.00	(1) 4.00				4.00										
		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00		
-	0.50	(3) 2.00	-	0.67	-	1.33	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-
0.70	0.20	(15) 2.13	0.27	1.13	0.75		(3) 1.33		0.33	1.00		(3) 2.66		0.33	2.33	
0.47	0.44	(53) 1.57	0.02	0.74	0.70	0.11	(12) 2.16	0.08	0.75	1.00	0.33	(14) 2.21		0.64	0.57	1.00
0.24	0.44	(56) 1.55	0.11	0.75	0.62	0.07	(10) 1.30		0.10	1.20		(13) 1.45	0.08	0.77	0.23	0.31
0.75	0.33	(28) 1.64	0.07	0.57	0.96	0.04	(4) 2.50	1.50	0.50	0.50		(7) 7.86	1.72	2.57	3.43	0.14
0.25	0.75	(6) 2.33		1.00	1.00	0.33	(1) 1.00		1.00			(2) 1.50	0.50	0.50	0.50	
							(1) 1.00		1.00							
0.42	0.42	(158) 1.66	0.08	0.76	0.74	0.08	(31) 1.77	0.23	0.47	1.94	0.13	(39) 2.97	0.36	1.00	1.13	0.48
0.41	0.41	(161) 1.66	0.08	0.75	0.72	0.11	(32) 1.75	0.22	0.50	0.91	0.12	(40) 2.93	0.35	1.00	1.10	0.48

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
生コンクリート製造業 個人・法人（その2）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	貯 蔵 槽(骨材)(9年)				供 給 装 置 (9年)				セメント受入ホッパ				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54
個       人	1~3														
	4~9	1													
	10~19	3										(1) 2.00			
	20~29	1	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00
	30~49														
	50~99														
	100~199														
	200~														
個人計		5	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(2) 1.50	-	0.50
法       人	1~3														
	4~9	17	(7) 1.86	0.71	0.29	0.43	0.43	(5) 1.80	1.00	2.00	0.40	0.20	(10) 1.00	0.20	0.30
	10~19	75	(24) 1.46		0.54	0.67	0.25	(22) 1.31	0.09	0.45	0.50	0.27	(18) 1.33		0.50
	20~29	102	(29) 2.21	0.42	0.72	0.55	0.52	(19) 1.26	0.05	0.53	0.31	0.37	(14) 1.00		0.36
	30~49	59	(12) 3.00	0.50	1.00	1.08	0.42	(11) 1.10	0.10	0.60	0.30	0.10	(6) 1.00		0.33
	50~99	14	(4) 1.25			0.25	1.00	(5) 1.00		0.40	0.40	0.20	(1) 1.00		
	100~199	2													
	200~														
法人計		269	(76) 2.01	0.30	0.63	0.64	0.44	(61) 1.28	0.15	0.48	0.39	0.26	(49) 1.12	0.04	0.39
個人・法人 合計		274	(77) 2.00	0.30	0.64	0.64	0.42	(62) 1.27	0.15	0.48	0.39	0.25	(51) 1.14	0.04	0.39

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。



数及び取得年次別内訳

( 9 年)		バケットエレベータ( 13 年)					パイプシュート・エアースライド( 13 年)					スクリーコンベア( 4 年)				
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
47 ~50	46年 以前		55年 以降	49 ~54	43 ~48	42年 以前		55年 以降	49 ~54	43 ~48	42年 以前		55年 以降	53 ~54	52	51年 以前
2.00		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00		
1.00	-	(1)- 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-
0.30	0.20	(9) 1.00	0.11	0.56	0.33		(7) 1.14	0.28	0.58	0.28		(9) 1.55	0.67	0.33		0.55
0.50	0.33	(33) 1.06		0.42	0.49	0.15	(11) 1.09	0.09	0.73	0.27		(29) 1.45		0.24		1.21
0.43	0.21	(33) 1.12	0.12	0.42	0.42	0.16	(18) 1.22	0.39	0.44	0.33	0.06	(33) 1.48	0.21	0.24	0.30	0.73
0.50	0.17	(13) 1.38	0.08	0.54	0.76		(5) 1.60	0.60	0.60	0.40		(12) 1.58	0.25	0.17		1.16
1.00		(4) 1.50	0.25	0.25	1.00							(2) 2.00	0.50	1.00	0.50	
0.45	0.24	(92) 1.14	0.07	0.45	0.51	0.11	(41) 1.22	0.32	0.56	0.32	0.02	(85) 1.51	0.20	0.26	0.13	0.92
0.47	0.24	(93) 1.14	0.07	0.45	0.51	0.11	(42) 1.21	0.31	0.57	0.31	0.02	(86) 1.50	0.20	0.27	0.13	0.90

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
生コンクリート製造業 個人・法人（その3）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	セメントサイロ (9年)				貯蔵槽(セメント) (9年)				集塵装置				
			保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年次別内訳(台)				保有台数	左の取得年	
				55年以降	51~54	47~50	46年以前		55年以降	51~54	47~50	46年以前		55年以降	51~54
個人	1~3														
	4~9	1													
	10~19	3													
	20~29	1	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00
	30~49														
	50~99														
	100~199														
	200~														
個人計		5	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00
法人	1~3														
	4~9	17	(11) 1.27	0.18	0.27	0.55	0.27	(3) 1.33	0.67	0.33	0.33		(5) 1.00	0.20	0.40
	10~19	75	(53) 1.38	0.06	0.49	0.47	0.36	(16) 1.11		0.37	0.37	0.37	(31) 1.09	0.03	0.32
	20~29	102	(49) 1.18	0.12	0.38	0.33	0.35	(19) 1.21	0.16	0.53	0.31	0.21	(35) 1.11	0.17	0.54
	30~49	59	(31) 1.55	0.16	0.39	0.52	0.48	(9) 1.56	0.11	0.56	0.89		(16) 1.06	0.19	0.44
	50~99	14	(6) 3.00	0.17		1.33	1.50	(1) 2.00			2.00		(4) 1.00	0.25	0.25
	100~199	2													
	200~														
法人計		269	(150) 1.41	0.11	0.40	0.47	0.43	(48) 1.27	0.13	0.46	0.47	0.21	(91) 1.09	0.13	0.43
個人・法人合計		274	(151) 1.40	0.11	0.40	0.47	0.42	(49) 1.27	0.12	0.47	0.47	0.21	(92) 1.09	0.13	0.43

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(9年)		水・ポンプ (10年)				貯水槽 (9年)				回収水管理槽 (9年)							
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				
47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	46 ~50	45年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前	
		(2) 1.00		0.50		0.50											
		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00	1.00				(1) 1.00	1.00				
-	-	(3) 1.00	-	0.67	-	0.33	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	-
0.20	0.20	(13) 1.08		0.15	0.62	0.31	(10) 1.10	0.20	0.60	0.30		(2) 1.00				1.00	
0.42	0.32	(50) 2.06	0.08	0.78	0.78	0.42	(42) 1.31	0.02	0.38	0.43	0.48	(19) 1.74	0.05	0.95	0.21	0.53	
0.26	0.14	(63) 2.17	0.09	0.90	0.92	0.26	(42) 1.19	0.05	0.42	0.36	0.36	(18) 1.11	0.11	0.61	0.33	0.06	
0.31	0.12	(31) 2.23	0.23	0.87	0.84	0.29	(20) 1.50	0.30	0.45	0.30	0.45	(4) 2.25	1.75	0.50			
0.25	0.25	(6) 3.67	0.33	1.83	0.84	0.67	(2) 1.50			0.50	1.00						
		(1) 4.00			3.00	1.00											
0.32	0.21	(164) 2.13	0.12	0.83	0.84	0.34	(116) 1.28	0.08	0.39	0.40	0.41	(43) 1.49	0.23	0.72	0.28	0.26	
0.32	0.21	(167) 2.11	0.11	0.83	0.83	0.34	(117) 1.28	0.08	0.39	0.39	0.42	(44) 1.48	0.23	0.73	0.27	0.25	

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
生コンクリート製造業 個人・法人（その4）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	濃度調整装置（9年）				混和剤ポンプ（10年）				混和剤タンク				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	51 ～54	47 ～50	46年 以前		55年 以降	51 ～54	46 ～50	45年 以前		55年 以降	51 ～54
個       人	1～3														
	4～9	1													
	10～19	3													
	20～29	1	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00
	30～49														
	50～99														
	100～199														
	200～														
個人計		5	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00
法       人	1～3														
	4～9	17	(1) 1.00			1.00		(8) 1.25		0.75	0.38	0.12	(7) 1.29		1.00
	10～19	75	(8) 1.00	0.13	0.50	0.13	0.24	(26) 1.19	0.04	0.54	0.34	0.27	(32) 1.47	0.09	0.41
	20～29	102	(12) 1.00		0.75	0.08	0.17	(25) 1.64	0.08	0.84	0.52	0.20	(28) 1.43	0.21	0.58
	30～49	59	(4) 1.00	0.25	0.75			(8) 1.63	0.50	0.63	0.50		(10) 1.50	0.40	0.80
	50～99	14					(1) 4.00		1.00	1.00	2.00				
	100～199	2													
	200～														
法人計		269	(25) 1.00	0.08	0.64	0.12	0.16	(68) 1.46	0.10	0.69	0.44	0.23	(77) 1.44	0.17	0.57
個人・法人 合計		274	(26) 1.00	0.08	0.65	0.12	0.15	(69) 1.45	0.10	0.70	0.43	0.22	(78) 1.44	0.17	0.58

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

(9年)		計 量 槽 (13年)					計 量 表 示 盤 (15年)				自 動 操 作 盤 (15年)					
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
47 ~50	46年 以前		55年 以降	49 ~54	43 ~48	42年 以前		55年 以降	48 ~54	41 ~47	40年 以前		55年 以降	48 ~54	41 ~47	40年 以前
		(1) 1.00		1.00												
		(1) 2.00	2.00													
		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00		
-	-	(3) 1.33	0.67	0.66	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-
0.29		(9) 1.33	0.44	0.67	0.02		(7) 1.00	0.29	0.42	0.29		(10) 1.00	0.30	0.40	0.30	
0.47	0.50	(37) 1.57	0.03	0.89	0.46	0.19	(27) 1.44	0.04	1.07	0.29	0.04	(29) 1.21	0.03	0.76	0.35	0.07
0.32	0.32	(46) 1.48	0.35	0.72	0.37	0.04	(37) 1.24	0.21	0.73	0.27	0.03	(31) 1.00	0.13	0.52	0.35	
0.20	0.10	(10) 3.30	0.90	1.50	0.90		(10) 2.90	0.80	2.10			(11) 1.45	0.18	1.27		
		(1) 1.00		1.00			(3) 1.00		0.33	0.67		(2) 1.00		0.50	0.50	
0.36	0.34	(103) 1.67	0.29	0.85	0.44	0.09	(84) 1.48	0.23	0.97	0.26	0.02	(83) 1.13	0.12	0.69	0.30	0.02
0.36	0.33	(106) 1.66	0.30	0.86	0.42	0.08	(85) 1.47	0.22	0.97	0.26	0.02	(84) 1.13	0.12	0.69	0.30	0.02

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台  
生コンクリート製造業 個人・法人（その5）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	投入シュート(9年)				集中ホッパー(9年)				コンクリートミキ				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	53 ~54
個人	1~3														
	4~9	1										(1) 1.00			
	10~19	3										(2) 1.00			
	20~29	1	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00		(1) 1.00		1.00	
	30~49														
	50~99														
	100~199														
	200~														
個人計		5	(1) 1.00	-	-	1.00	-	(1) 1.00	-	1.00	-	-	(4) 1.00	-	0.25
法人	1~3														
	4~9	17	(6) 1.33	0.67	0.16	0.50		(4) 1.00	0.25	0.25	0.50		(10) 1.10	0.40	0.30
	10~19	75	(19) 1.05	0.05	0.53	0.26	0.21	(16) 1.00	0.06	0.38	0.25	0.31	(48) 1.21	0.10	0.23
	20~29	102	(21) 1.05	0.24	0.38	0.29	0.14	(15) 1.00	0.13	0.40	0.34	0.13	(44) 1.18	0.09	0.29
	30~49	59	(10) 1.40	0.20	0.50	0.70		(8) 1.00	0.25	0.38	0.37		(19) 1.21	0.16	0.21
	50~99	14	(3) 1.00		0.67	0.33		(3) 1.00		0.67	0.33		(6) 1.50		0.50
	100~199	2						(1) 3.00			3.00		(1) 2.00		
	200~														
法人計		269	(59) 1.14	0.20	0.44	0.38	0.12	(47) 1.04	0.13	0.38	0.38	0.15	(128) 1.21	0.13	0.27
個人・法人 合 計		274	(60) 1.13	0.20	0.43	0.38	0.12	(48) 1.04	0.12	0.40	0.37	0.15	(132) 1.20	0.12	0.27

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

サー(5年)		バッチャープラント(9年)					積込ホッパ(9年)					洗車設備(9年)				
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
51 ~52	50年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前
1.00		(1) 1.00				1.00										
	1.00	(2) 1.00		0.50		0.50										
		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00							
0.25	0.50	(4) 1.00	-	0.50	-	0.50	(1) 1.00	-	1.00	-	-	-	-	-	-	-
	0.40	(13) 1.08	0.23	0.39	0.31	0.15	(6) 1.17	0.17	0.67	0.33		(7) 1.00		0.43	0.57	
0.23	0.65	(59) 1.17	0.07	0.32	0.44	0.34	(32) 1.00	0.03	0.34	0.44	0.19	(34) 1.17	0.06	0.26	0.41	0.44
0.16	0.64	(94) 1.16	0.12	0.39	0.39	0.26	(28) 1.03	0.18	0.39	0.25	0.21	(48) 1.12	0.06	0.37	0.35	0.33
0.21	0.63	(51) 1.18	0.08	0.31	0.51	0.28	(14) 1.00	0.14	0.57	0.29		(24) 1.29	0.16	0.42	0.50	0.21
	1.00	(14) 1.71	0.14	0.29	0.78	0.50	(3) 1.00		0.34	0.33	0.33	(5) 1.40		0.20		1.20
2.00		(2) 4.50	0.50	1.00	2.00	1.00										
0.18	0.63	(238) 1.22	0.11	0.35	0.46	0.30	(83) 1.02	0.11	0.42	0.34	0.15	(118) 1.18	0.08	0.35	0.40	0.35
0.18	0.63	(237) 1.22	0.11	0.36	0.45	0.30	(84) 1.02	0.11	0.43	0.33	0.15	(118) 1.18	0.08	0.35	0.40	0.35

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
生コンクリート製造業 個人・法人（その6）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	沈 澱 槽 (9年)				中 和 槽 (9年)				給排水ポンプ				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	51 ~54	47 ~50	46年 以前		55年 以降	51 ~54	47 ~50	48年 以前		55年 以降	51 ~54
個 人	1~3														
	4~9	1													
	10~19	3										(1) 1.00		1.00	
	20~29	1	(1) 1.00		1.00							(1) 1.00		1.00	
	30~49														
	50~99														
	100~199														
	200~														
個人計		5	(1) 1.00	-	1.00	-	-	-	-	-	-	-	(2) 1.00	-	1.00
法 人	1~3														
	4~9	17	(8) 1.12	0.37	0.25	0.37	0.13	(3) 1.00		0.33	0.67		(6) 1.67	0.67	0.33
	10~19	75	(29) 1.58		0.55	0.58	0.45	(13) 1.00	0.08	0.38	0.38	0.16	(26) 1.77	0.19	0.88
	20~29	102	(39) 1.23	0.10	0.38	0.52	0.23	(20) 1.00		0.45	0.50	0.05	(30) 2.10	0.10	0.77
	30~49	59	(19) 1.68	0.32	0.32	0.78	0.26	(8) 1.00	0.13	0.62	0.25		(13) 1.77	0.70	0.54
	50~99	14	(6) 1.00	0.17		0.33	0.50	(3) 1.00	0.67	0.33			(2) 1.00	0.50	
	100~199	2													
	200~														
法人計		269	(101) 1.40	0.14	0.39	0.56	0.31	(47) 1.00	0.09	0.45	0.40	0.06	(77) 1.87	0.29	0.71
個人・法人 合計		274	(102) 1.39	0.14	0.39	0.56	0.30	(47) 1.00	0.09	0.45	0.40	0.06	(79) 1.85	0.28	0.72

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。

2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。



数及び取得年次別内訳

(10年)		ボイラー (14年)					ショベルローダー (7年)				フォークリフト (4年)					
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
46 ~50	45年 以前		55年 以降	49 ~54	42 ~48	41年 以前		55年 以降	52 ~54	49 ~51	48年 以前		55年 以降	53 ~54	52	51年 以前
		(1) 1.00			1.00		(1) 2.00				2.00	(1) 1.00				1.00
		(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(1) 2.00				2.00
							(1) 2.00			2.00		(1) 1.00		1.00		
-	-	(2) 1.00	-	0.50	0.50	-	(3) 1.67	-	0.33	0.67	0.67	(3) 1.33	-	0.33	-	1.00
0.67		(3) 1.00	0.33	0.33	0.34		(7) 1.13	0.43	0.28	0.14	0.28	(5) 1.80		0.80	0.20	0.80
0.35	0.35	(11) 1.00	0.18	0.55	0.27		(50) 1.16	0.12	0.44	0.34	0.26	(4) 1.50			0.25	1.25
0.80	0.43	(28) 1.21	0.07	0.78	0.36		(45) 1.27	0.18	0.31	0.38	0.40	(5) 1.40	0.20	0.20		1.00
0.46	0.07	(11) 1.36	0.18	0.73	0.45		(16) 1.38	0.06	0.75	0.38	0.19	(3) 1.00		0.67		0.33
	0.50	(6) 1.17		0.67	0.50		(7) 2.14	0.14	1.14	0.14	0.72	(1) 1.00				1.00
0.56	0.31	(59) 1.19	0.12	0.69	0.38	-	(125) 1.28	0.15	0.46	0.34	0.33	(18) 1.44	0.06	0.39	0.11	0.88
0.55	0.30	(61) 1.18	0.11	0.69	0.38	-	(128) 1.29	0.15	0.46	0.34	0.34	(21) 1.43	0.05	0.38	0.10	0.90

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、美容業 個人・法人（その1）

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者数	1 事 業					
			資本金等	従業員数	事業所等 の床面積	決定価格等	セット椅子	シャンプー 椅子
個 人	1～2	125	千円	1.5 人	24.9 m <sup>2</sup>	504.6 千円	2.5 台	1.21
	3～4	98		3.4	42.1	1,083.2	3.9	1.55
	5～9	74		6.2	63.6	1,976.0	5.7	2.50
	10～19	14		11.9	127.9	4,909.9	10.5	3.84
	20～29	0						
	30～	1		42.0	200.0	13,365.0	21.0	6.00
個人計		312		3.8	44.7	1,100.3	4.1	1.76
法 人	1～2							
	3～4	12	3,400.0	3.8	53.9	1,837.6	4.8	2.55
	5～9	41	2,092.9	7.1	88.4	2,600.7	6.7	3.13
	10～19	22	3,463.6	15.0	151.6	4,640.3	12.1	4.41
	20～29	8	4,000.0	22.3	183.3	9,890.9	15.4	5.83
	30～	5	4,792.4	39.0	559.3	3,817.6	25.4	16.00
法人計		88	2,940.5	11.8	134.9	3,738.4	9.6	3.74
個人・法人 合計		400		5.6	64.5	1,816.3	5.3	2.18

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及びセット椅子台数並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り							
主 要 機 械 設 備 名							
洗 髪 台	ヘアードライヤー (手持式)	ヘアードライヤー (アーム式)	ドライヤー 椅 子	セット椅子	美 容 用 スチーマ	美容セット台	美顔椅子
1.21	2.02	1.80	2.07	2.52	1.09	2.37	1.38
1.62	2.50	2.30	2.73	3.85	2.23	3.98	1.00
2.42	4.02	2.63	3.17	5.48	0.32	5.08	1.37
3.90	8.75	4.67	4.85	10.15	0.62	8.63	1.00
6.00	20.00	6.00	5.00	21.00	1.00	21.00	2.00
1.78	2.98	2.34	2.63	4.03	1.20	3.90	1.29
2.00	2.45	2.20	3.40	4.30	1.57	3.63	1.34
2.97	4.18	2.96	3.37	6.40	1.67	4.04	2.50
4.65	8.42	5.33	4.18	11.28	2.16	8.61	1.25
5.60	8.00	2.75	5.33	14.43	2.17	8.00	1.00
12.67	27.00	11.50	26.00	27.75	2.25	12.00	2.00
4.05	5.98	3.88	4.96	9.30	1.86	5.61	1.80
2.24	3.72	2.68	3.14	5.16	1.38	4.32	1.44

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、美容業個人・法人（その2）

個人 法人 の別	区分 従業員数 (人)	1 事 業 業					
		主 要 機 機					
		美 顔 器	マッサージ器具	低周波治療器	タオルむし器	湯 沸 器	消 毒 器
個     人	1～2	1.00	1.00	1.00	1.08	1.00	1.00
	3～4	1.00	1.00		1.27	1.00	1.06
	5～9	1.44	1.25		1.25	1.12	1.07
	10～19	1.25	1.00	1.00	2.20	1.00	1.55
	20～29						
	30～	1.00			1.00	2.00	1.00
個 人 計		1.19	1.06	1.00	1.32	1.03	1.06
法     人	1～2						
	3～4	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.32
	5～9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.28	1.17
	10～19	2.00			1.80	1.83	1.66
	20～29	2.50			6.00		1.50
	30～				4.50	2.50	3.00
法 人 計		1.36	1.00	1.00	2.13	1.42	1.44
個 人 ・ 法 人 合 計		1.24	1.05	1.00	1.54	1.11	1.13

(注) 1事業者当たりの主要機械設備の保有台数は当該主要機械設備を保有している事業者数で除し

事業所等の床面積、決定価格等及びセット椅子台数並びに主要機械設備の保有台数

者 当 た り								
機 設 備 名								
洗濯器	掃除器	応接用椅子	応接用卓	テレビ	音響機器	レジスター	ショーケース	カウンター
1.03	1.00	1.46	1.15	1.00	1.00	1.00	1.23	1.00
1.00	1.05	2.19	1.09	1.06	1.00	1.02	1.38	1.14
1.00	1.06	2.25	1.04	1.10	1.10	1.12	1.45	1.00
1.30	1.12	2.44	1.50	1.00	1.14	1.36	1.63	1.20
2.00	1.00	5.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00
1.04	1.04	1.88	1.14	1.04	1.04	1.06	1.35	1.07
1.00	1.00	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50	1.00
1.12	1.25	2.63	1.22	1.29	1.00	1.09	1.95	1.18
1.43	1.00	2.69	1.50	1.28	1.14	1.50	2.88	1.33
2.50	2.50	4.00	2.40	1.67	1.00	2.00	3.50	1.67
1.00	2.00	6.25	2.00	1.50	1.50	2.25	3.75	1.00
1.26	1.37	2.89	1.47	1.33	1.08	1.34	2.40	1.26
1.09	1.11	2.13	1.24	1.11	1.05	1.14	1.58	1.13

たものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
美容業(法人・個人) その1

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	シャンプー椅子(5年)				洗 髪 台(5年)				ヘアードライヤー(手)				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54
個 人	1~2	125	(107) 1.21	0.21	0.39	0.22	0.39	(89) 1.21	0.20	0.42	0.20	0.39	(85) 2.02	0.45	0.58
	3~4	98	(86) 1.55	0.28	0.53	0.31	0.43	(77) 1.62	0.25	0.44	0.35	0.58	(55) 2.50	0.80	0.76
	5~9	74	(62) 2.50	0.40	1.31	0.34	0.45	(59) 2.42	0.31	1.03	0.40	0.68	(42) 4.02	1.17	1.29
	10~19	14	(13) 3.84	0.54	0.46	1.69	1.15	(10) 3.90	0.40		2.20	1.30	(8) 8.75	4.75	
	20~29	—													
	30~	1	(1) 6.00				6.00	(1) 6.00				6.00	(1) 20.00		
個人計		312	(269) 1.76	0.29	0.65	0.35	0.47	(236) 1.78	0.25	0.56	0.39	0.58	(191) 2.98	0.88	0.76
法 人	1~2	—													
	3~4	12	(11) 2.55	1.09	0.82	0.36	0.28	(6) 2.00	1.17	0.16	—	0.67	(11) 2.45	0.55	1.36
	5~9	41	(38) 3.13	0.55	0.84	1.00	0.74	(29) 2.97	0.59	1.00	0.83	0.55	(33) 4.18	1.21	0.88
	10~19	22	(17) 4.41	0.35	1.83	1.35	0.88	(17) 4.65	0.18	2.29	1.47	0.71	(12) 8.42	0.25	3.25
	20~29	8	(6) 5.83	1.67	0.83	2.83	0.50	(5) 5.60	1.20	—	4.20	0.20	(3) 8.00	2.00	—
	30~	5	(1) 16.00	—	—	—	16.00	(3) 12.67	—	1.67	—	11.00	(3) 27.00	21.33	—
法人計		88	(73) 3.74	0.67	1.06	1.12	0.89	(60) 4.05	0.55	1.23	1.17	1.10	(62) 5.98	1.92	1.34
個人・法人 合 計		400	(342) 2.18	0.37	0.73	0.52	0.56	(296) 2.24	0.31	0.70	0.54	0.69	(253) 3.72	1.14	0.91

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

持式(5年)		ヘッドライヤー(アーム式)(5年)					ドライバー椅子(5年)					セット椅子(5年)				
次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前
0.46	0.53	(85) 1.80	0.22	0.52	0.44	0.62	(87) 2.07	0.25	0.37	0.47	0.98	(118) 2.52	0.35	0.81	0.57	0.79
0.45	0.49	(79) 2.30	0.35	0.71	0.47	0.77	(53) 2.73	0.40	0.51	0.73	1.09	(85) 3.85	0.61	0.89	0.94	1.41
0.78	0.78	(59) 2.63	0.48	1.02	0.42	0.71	(47) 3.17	0.36	1.17	0.70	0.94	(67) 5.48	1.08	2.39	0.76	1.25
2.50	1.50	(12) 4.67	1.00	0.75	0.92	2.00	(7) 4.85	0.14		3.14	1.57	(13) 10.15	1.77	2.69	2.38	3.31
	20.00	(1) 6.00				6.00	(1) 5.00				5.00	(1) 21.00				21.00
0.62	0.72	(236) 2.34	0.37	0.71	0.47	0.79	(195) 2.63	0.31	0.58	0.69	1.05	(284) 4.03	0.67	1.29	0.81	1.26
0.18	0.36	(10) 2.20	0.80	0.70	0.20	0.50	(5) 3.40	1.00	—	0.40	2.00	(10) 4.30	1.30	1.60	0.40	1.00
0.88	1.21	(29) 2.96	0.48	1.10	0.79	0.59	(27) 3.37	0.59	0.89	0.96	0.93	(35) 6.40	1.46	2.71	1.17	1.06
2.50	2.42	(15) 5.33	0.13	1.60	1.73	1.87	(17) 4.18	0.41	1.88	0.71	1.18	(21) 11.28	0.76	5.24	3.57	1.71
—	6.00	(8) 2.75	0.38	1.12	0.38	0.87	(3) 5.33	0.66	1.67	—	3.00	(7) 14.43	4.86	6.28	0.86	2.43
—	5.67	(4) 11.50	—	2.00	8.00	1.50	(3) 26.00	—	—	—	26.00	(4) 27.75	—	2.50	—	25.25
0.98	1.74	(66) 3.88	0.41	1.22	1.30	0.95	(55) 4.96	0.55	1.11	0.73	2.57	(77) 9.30	1.48	3.57	1.64	2.61
0.70	0.97	(302) 2.68	0.38	0.82	0.65	0.83	(250) 3.14	0.36	0.70	0.70	1.38	(361) 5.16	0.84	1.78	0.98	1.56

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
美容業（法人・個人）その2

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	ヘアカーラ(5年)				美容用スチーマ(5年)				美容セット				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54
個    人	1~2	125					(54) 1.09	0.18	0.48	0.17	0.26	(70) 2.37	0.37	0.91	
	3~4	98					(47) 1.19	0.23	0.32	0.17	0.47	(53) 3.98	0.98	0.88	
	5~9	74					(38) 1.29	0.32	0.55	0.18	0.24	(40) 5.08	1.25	1.78	
	10~19	14					(8) 1.63	0.62	0.38	0.25	0.38	(8) 8.63	5.00	0.50	
	20~29	—													
	30~	1					(1) 1.00				1.00	(1) 21.00			
個人計		312					(148) 1.20	0.26	0.44	0.18	0.32	(172) 3.90	0.98	1.08	
法    人	1~2	—													
	3~4	12					(7) 1.57	0.43	0.14	0.43	0.57	(8) 3.63	1.38	1.00	
	5~9	41					(27) 1.67	0.22	0.63	0.30	0.52	(28) 4.04	1.07	1.29	
	10~19	22					(12) 2.16	0.58	0.50	0.50	0.58	(13) 8.61	1.92	1.77	
	20~29	8					(6) 2.17	0.33	1.17	0.17	0.50	(6) 8.00	1.67	1.83	
	30~	5					(4) 2.25	—	0.50	0.25	1.50	(1) 12.00	—	12.00	
法人計		88					(56) 1.86	0.32	0.59	0.34	0.61	(56) 5.61	1.36	1.61	
個人・法人 合計		400					(204) 1.38	0.27	0.48	0.22	0.41	(228) 4.32	1.07	1.21	

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。



数及び取得年次別内訳

台 (5年)		美 顔 椅 子 (5年)				美 顔 器 (5年)				電 気 マッサージ器具 (5年)						
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前
0.44	0.65	(8) 1.38	0.13		1.25		(5) 1.00	0.20		0.40	0.40	(7) 1.00			0.14	0.86
0.87	1.25	(9) 1.00	0.22	0.22	0.11	0.45	(8) 1.00	0.12	0.25	0.25	0.38	(6) 1.00	0.33	0.17	0.33	0.17
0.73	1.32	(16) 1.37	0.50	0.31	0.31	0.25	(9) 1.44	0.11	0.33	0.11	0.89	(4) 1.25	0.25	0.50	0.25	0.25
2.25	0.88	(1) 1.00			1.00		(4) 1.25	0.50	0.25	0.50		(1) 1.00				1.00
	21.00	(1) 2.00				2.00	(1) 1.00				1.00					
0.72	1.12	(35) 1.29	0.31	0.20	0.49	0.29	(27) 1.19	0.19	0.22	0.26	0.52	(18) 1.06	0.17	0.17	0.22	0.50
—	1.25	(3) 1.34	0.67	0.67	—	—	(2) 1.00	0.50	0.50	—	—	(1) 1.00		1.00		
0.54	1.14	(6) 2.50	—	1.83	—	0.67	(6) 1.00	—	0.17	0.50	0.33	(3) 1.00	—	0.33	—	0.67
4.15	0.77	(4) 1.25	0.25	0.50	0.25	0.25	(1) 2.00	—	—	—	2.00					
1.17	3.33	(1) 1.00	—	—	—	1.00	(2) 2.50	—	2.00	0.50	—					
—	—	(1) 2.00	—	—	—	2.00	—	—	—	—	—					
1.36	1.28	(15) 1.80	0.20	1.00	0.07	0.53	(11) 1.36	0.09	0.55	0.36	0.36	(4) 1.00	—	0.50	—	0.50
0.88	1.16	(50) 1.44	0.28	0.44	0.36	0.36	(38) 1.24	0.16	0.32	0.29	0.47	(22) 1.05	0.14	0.23	0.18	0.50

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
美容業(法人・個人)その3

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	低周波治療器(5年)					タオルむし器(5年)				湯 沸			
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54
個    人	1~2	125	(1) 1.00				1.00	(13) 1.08	0.08	0.38	0.16	0.46	(57) 1.00	0.21	0.23
	3~4	98						(11) 1.27		0.64	0.09	0.54	(36) 1.00	0.25	0.28
	5~9	74						(8) 1.25	0.12	0.63		0.50	(26) 1.12	0.27	0.62
	10~19	14	(1) 1.00				1.00	(5) 2.20	0.40		0.20	1.60	(5) 1.00	0.60	0.20
	20~29	-													
	30~	1						(1) 1.00				1.00	(1) 2.00		
個人計		312	(2) 1.00	-	-	-	1.00	(38) 1.32	0.11	0.45	0.11	0.65	(125) 1.03	0.25	0.32
法    人	1~2	-													
	3~4	12	(1) 1.00		1.00			(1) 1.00		1.00			(5) 1.00	0.60	0.20
	5~9	41	(1) 1.00	-	-	-	1.00	(5) 1.00	-	0.80	0.20		(18) 1.28	0.22	0.50
	10~19	22						(5) 1.80	0.20	1.20	0.40		(6) 1.83	0.33	1.00
	20~29	8						(1) 6.00	-	-	-	6.00			
	30~	5						(2) 4.50	-	-	-	4.50	(2) 2.50	-	2.50
法人計		88	(2) 1.00	-	0.50	-	0.50	(14) 2.13	0.07	0.78	0.21	1.07	(31) 1.42	0.29	0.68
個人・法人 合計		400	(4) 1.00	-	0.25	-	0.75	(52) 1.54	0.10	0.54	0.13	0.77	(156) 1.11	0.26	0.39

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

器 (5年)		消毒器 (5年)				洗濯器 (6年)				電気掃除機 (6年)						
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	50 ~52	49年 以前		55年 以降	53 ~54	50 ~52	49年 以前
0.26	0.30	(94) 1.00	0.12	0.25	0.19	0.44	(37) 1.03	0.19	0.38	0.30	0.16	(23) 1.00	0.13	0.44	0.26	0.17
0.19	0.28	(60) 1.06	0.20	0.18	0.23	0.45	(37) 1.00	0.24	0.27	0.35	0.14	(22) 1.05	0.32	0.32	0.41	
0.08	0.15	(42) 1.07	0.17	0.33	0.17	0.40	(32) 1.00	0.22	0.41	0.28	0.09	(17) 1.06	0.06	0.47	0.24	0.29
0.20		(9) 1.55	0.67	0.11	0.44	0.33	(10) 1.30	0.70	0.10	0.50		(8) 1.12	0.50	0.12	0.38	0.12
	2.00	(1) 1.00				1.00	(1) 2.00		2.00			(1) 1.00		1.00		
0.20	0.26	(206) 1.06	0.17	0.24	0.21	0.44	(117) 1.04	0.26	0.34	0.32	0.12	(71) 1.04	0.21	0.38	0.31	0.14
0.20		(9) 1.32	0.33	0.44	0.22	0.33	(4) 1.00	0.75	0.25			(1) 1.00		1.00		
0.50	0.06	(23) 1.17	0.13	0.26	0.35	0.43	(17) 1.12	0.18	0.47	0.35	0.12	(12) 1.25	0.42	0.42	0.25	0.16
—	0.50	(9) 1.66	0.33	0.78	0.22	0.33	(7) 1.43	0.43	0.57	0.43		(3) 1.00	—	0.67	0.33	
		(4) 1.50	0.25	0.25	0.25	0.75	(2) 2.50	—	—	2.50		(2) 2.50	—	—	2.50	
		(3) 3.00	—	—	—	3.00	(1) 1.00	—	1.00			(1) 2.00	—	2.00		
0.32	0.13	(48) 1.44	0.21	0.38	0.27	0.58	(31) 1.26	0.29	0.45	0.45	0.07	(19) 1.37	0.26	0.53	0.47	0.11
0.22	0.24	(254) 1.13	0.18	0.27	0.22	0.46	(148) 1.09	0.26	0.36	0.35	0.12	(90) 1.11	0.22	0.41	0.34	0.14

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数  
美容業（法人・個人）その4

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	応 接 用 椅 子 (5 年)				応 接 用 卓 (5 年)				テ レ				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年	
				55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54
個 人	1~2	125	(90) 1.46	0.28	0.29	0.28	0.61	(33) 1.15	0.33	0.31	0.18	0.33	(49) 1.00	0.16	0.25
	3~4	98	(43) 2.19	0.21	0.49	0.47	1.02	(22) 1.09	0.14	0.27	0.18	0.50	(30) 1.06	0.13	0.20
	5~9	74	(48) 2.25	0.29	0.75	0.46	0.75	(23) 1.04	0.13	0.35	0.30	0.26	(21) 1.10	0.05	0.24
	10~19	14	(9) 2.44	1.00	0.22	0.55	0.67	(8) 1.50	0.76	0.12	0.50	0.12	(5) 1.00		0.20
	20~29														
	30~	1	(1) 5.00				5.00	(1) 1.00				1.00	(1) 1.00		1.00
個人計		312	(191) 1.88	0.30	0.45	0.37	0.76	(87) 1.14	0.26	0.29	0.24	0.35	(106) 1.04	0.12	0.24
法 人	1~2	—													
	3~4	12	(6) 1.33	0.66	0.17	—	0.50	(3) 1.00	0.34	0.33	—	0.33	(2) 1.00	0.50	—
	5~9	41	(30) 2.63	1.13	0.47	0.47	0.56	(18) 1.22	0.33	0.22	0.22	0.45	(17) 1.29	0.23	0.35
	10~19	22	(16) 2.69	0.13	0.81	1.38	0.37	(10) 1.50	0.10	0.50	0.70	0.20	(7) 1.28	—	0.71
	20~29	8	(6) 4.00	0.17	0.67	0.33	2.83	(5) 2.40	0.20	0.60	0.20	1.40	(3) 1.67	—	0.67
	30~	5	(4) 6.25	—	—	2.50	3.75	(2) 2.00	—	—	1.50	0.50	(4) 1.50	0.25	—
法人計		88	(62) 2.89	0.66	0.52	0.77	0.94	(38) 1.47	0.24	0.34	0.39	0.50	(33) 1.33	0.18	0.39
個人・法人 合 計		400	(253) 2.13	0.39	0.46	0.47	0.81	(125) 1.24	0.26	0.30	0.29	0.39	(139) 1.11	0.14	0.27

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。

2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

数及び取得年次別内訳

ビ (5年)		音 響 機 器 (5年)					レ ジ ス タ ー (5年)				シ ョ ー ケ ー ス (5年)					
次別内訳 (台)		保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)				保有 台数	左の取得年次別内訳 (台)			
51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前
0.22	0.37	(28) 1.00	0.29	0.39	0.18	0.14	(69) 1.00	0.20	0.25	0.19	0.36	(61) 1.23	0.21	0.38	0.15	0.49
0.13	0.60	(30) 1.00	0.33	0.13	0.17	0.37	(57) 1.02	0.26	0.26	0.16	0.34	(45) 1.38	0.29	0.29	0.29	0.51
0.24	0.57	(30) 1.10	0.20	0.43	0.20	0.27	(52) 1.12	0.10	0.29	0.29	0.44	(40) 1.45	0.23	0.35	0.30	0.57
0.60	0.20	(7) 1.14	0.29	0.14	0.57	0.14	(11) 1.36	0.36	0.18	0.46	0.36	(8) 1.63	0.25	0.50	0.50	0.38
		(1) 1.00				1.00	(1) 1.00				1.00	(1) 2.00				2.00
0.22	0.46	(96) 1.04	0.27	0.30	0.21	0.26	(190) 1.06	0.20	0.26	0.22	0.38	(155) 1.35	0.24	0.35	0.25	0.51
—	0.50	(3) 1.00	0.33	0.67			(9) 1.00	0.22	0.22	0.11	0.45	(4) 1.50	0.25	0.25	—	1.00
0.18	0.53	(17) 1.00	0.18	0.36	0.23	0.23	(34) 1.09	0.12	0.32	0.21	0.44	(22) 1.95	0.36	0.45	0.32	0.82
0.14	0.43	(14) 1.14	0.21	0.43	0.21	0.29	(20) 1.50	0.15	0.55	0.35	0.45	(8) 2.88	—	1.25	1.63	
0.67	0.33	(4) 1.00	0.25	0.25	0.25	0.25	(7) 2.00	0.43	0.43	0.14	1.00	(4) 3.50	0.25	2.25	—	1.00
—	1.25	(2) 1.50	—	—	—	1.50	(4) 2.25	—	0.50	0.25	1.50	(4) 3.75	—	—	3.00	0.75
0.18	0.58	(40) 1.08	0.20	0.38	0.20	0.30	(74) 1.34	0.16	0.39	0.23	0.56	(42) 2.40	0.24	0.71	0.76	0.69
0.21	0.49	(136) 1.05	0.25	0.32	0.21	0.27	(264) 1.14	0.19	0.30	0.22	0.43	(197) 1.58	0.24	0.43	0.36	0.55

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳  
美容業（法人・個人）その5

個人 法人 の別	区分 従業員数(人)	事業者 数	カウンタ- (5年)					(年)				
			保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳(台)			
				55年 以降	53 ~54	51 ~52	50年 以前		55年 以降			年 以前
個    人	1~2	125	(13) 1.00	0.23	0.31	0.31	0.15					
	3~4	98	(22) 1.14	0.32	0.27	0.32	0.23					
	5~9	74	(15) 1.00	0.33	0.20	0.20	0.27					
	10~19	14	(5) 1.20	0.20		0.80	0.20					
	20~29	—										
	30~	1	(1) 1.00				1.00					
個人計		312	(56) 1.07	0.29	0.23	0.32	0.23					
法    人	1~2	—										
	3~4	12	(3) 1.00	1.00								
	5~9	41	(11) 1.18	0.18	0.36	0.36	0.28					
	10~19	22	(9) 1.33	0.22	0.56	0.33	0.22					
	20~29	8	(3) 1.67	—	—	—	1.67					
	30~	5	(1) 1.00	—	—	—	1.00					
法人計		88	(27) 1.26	0.26	0.33	0.26	0.41					
個人・法人 合計		400	(83) 1.13	0.28	0.27	0.30	0.28					

(注) 1. 主要機械設備名の右側の(年)は、当該機械設備の耐用年数である。  
2. 「保有台数」欄の( )は、当該機械設備を保有している事業者数を示す。

(参 考)

(1) 業種別、従業員数別集計対象事業者数一覧

業種別	従業員数	個 人	法 人				合 計
			ビトリファイド	レジノイド	マグネシア	法人計	
研削砥石製造業	1～3	2	—	—	—	—	2
	4～9	6	4	5	1	10	16
	10～19	1	7	9	1	17	18
	20～29	—	1	10	1	12	12
	30～49	—	4	6	—	10	10
	50～99	—	5	4	—	9	9
	100～199	—	3	3	—	6	6
	200～	—	1	—	—	1	1
	計	9	25	37	3	65	74
生コンクリート製造業	1～3	—	—	—	—	—	—
	4～9	1	—	—	17	18	
	10～19	3	—	—	75	78	
	20～29	1	—	—	102	103	
	30～49	—	—	—	59	59	
	50～99	—	—	—	14	14	
	100～199	—	—	—	2	2	
	200～	—	—	—	—	—	
	計	5	—	—	269	274	
美容業	1～2	125	—	—	—	125	
	3～4	98	—	—	12	110	
	5～9	74	—	—	41	115	
	10～19	14	—	—	22	36	
	20～29	0	—	—	8	8	
	30～	1	—	—	5	6	
	計	312	—	—	88	400	





(3) 中小企業者等における償却資産に関する調査関係書類

自治固第93号

昭和56年9月30日

東京都総務・主税局長  
各道府県総務部長  
殿

自治省税務局固定資産税課長

中小企業者等における償却資産に関する  
調査について（照会）

中小企業者の標準的な償却資産の保有状況を把握し、固定資産税における償却資産の評価事務に資するため、標記の調査を別添の「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により実施することとしたので、貴管下市（町村）に御示達のうえ、よろしくお取り図らい願いたい。

なお、各市（町村）における調査結果については、原票をとりまとめのうえ11月20日までに当課へ御提出願いたい。

# 中小機械工業等における償却資産に関する 調査要領

## 1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業者とし、企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者を選定する。

業 種	要 件
研削砥石製造業 生コンクリート製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人（法人にあっては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。）
美 容 業	従業員の数が50人以下の法人又は個人（法人にあっては資本の額又は出資の総額が1,000万円以下のものに限る。）

## 2. 調査業種

次に掲げる要件に適合する業者を調査対象とし、各市（町村）は「3調査方法」で指定する業種について調査するものとする。

### (1) 研削砥石製造業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）3072）

主として人造削材で研削砥石を製造する事業をいい、ビトリファイド砥石製造業、レジノイド砥石製造業、ゴム砥石製造業及びマグネシア砥石製造業がこれに該当し、主として天然研磨材及び人造研磨材を製造する研磨材製造業（産業分類3071）、主として天然又は人造の研磨材で研磨布紙を製造する研磨布紙製造業（産業分類3073）並びに再生研磨材製造業、研削砥石の加工業及び天然砥石製造業（産業分類3079）は、該当しないものであること。

### (2) 生コンクリート製造業（産業分類3022）

主として生コンクリートを製造する事業をいう。

(3) 美容業（産業分類 7741）

主としてパーマントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する事業で、美容師法第11条第1項の規定により開設の届出がされているものをいい、美容室、美容院、ビューティサロン、ビューティドック等が該当し、美容学校（産業分類 9171、9172）、理容院（産業分類 7731）及びドッグビューティサロン（産業分類 7899）は該当しないものであること。

3. 調査方法

- (1) 別紙により業種別に都道府県を指定しているので当該都道府県所在の各市（研削砥石製造業にあっては町村を含む。）は、当該指定された業種について調査するものとする。
- (2) 各市は、指定された業種について、従業員数、生産高、設備等を勘案して、当該市における大、中、小の3事業者を選定し、調査するものとする。ただし、研削砥石製造業については、市にあっては5事業者を、町村にあっては3事業者を選定し、調査するものとする。

4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

都道府県の指定

業種名	都道府県名
研削砥石製造業	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、佐賀県、長崎県
生コンクリート製造業	青森県、山形県、福島県、群馬県、福井県、山梨県、静岡県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県
美容業	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、栃木県、石川県、奈良県、島根県、山口県、香川県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県

(注) 東京都の特別区は、全区をもって一の市とする。

## 調査表の記載要領

1. 「人口」欄は、昭和56年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。
2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種を記載するとともに（ ）内には調査対象となった事業所等について事業の内容を具体的に記載すること。

(記載例)

業 種	研削砥石製造業（ビトリフェイド砥石製造・卸売）
-----	-------------------------

3. 「法人・個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては、該当する会社の種類に○をつけること。
4. 「資本の金額等」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金の額を記載すること。ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。
5. 「従業員数」欄は、調査日現在当該事業所等に勤務している常用労働者、個人事業主及び無給家族従業員の合計を、管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。（管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し、記載すること。）

なお、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業員とは、それぞれ次に定める者をいうものであること。

ア. 常用労働者 次のうちいずれかの従業員をいう。

- (イ) 期間を定めず又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者。
- (ロ) 日々又は1カ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- (ハ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(二) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

イ. 個人事業主及び無給家族従業者

業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まないこと。

6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積（2の記載例では、製造部門の床面積）を記載すること。

また、本・支社（店）、チェーン店等がある場合には、調査対象となっている事業所に係るもののみの延べ床面積を記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所を構成している場合等、各事業所を合わせて一の製造業等が営まれている場合は、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。

7. 「その他」欄は、業種別に当該事業の規模を表わす次に掲げる項目について記載すること。

研 削 砥 石 製 造 業 生コンクリート製造業 美 容 業	年間生産高（トン及び百万円） 年間生産高（立方メートル） セット椅子（台）
--------------------------------------	---

なお、「事業の規模」及び「参考」の各欄について、当該調査対象となった事業所に係るもの以外の要素を含んでいる場合は、当該欄にその旨（例えば、「昭和56年度決定価格」は、2以上の事業所に係るものである等）を記載すること。

8. 「昭和56年度決定価格」欄は、昭和56年度の償却資産に係る固定資産税の決定価格を記載すること。

9. 「帳簿価額」欄は、昭和56年度の固定資産税に係る償却資産申告書に記載された理論帳簿価額の合計の金額を記載すること。なお、申告書に理論帳簿価額の記

載がない場合又は申告がない場合は、当該事業所の期末帳簿価額の合計を記載すること。

10. 「工程・部門名」及び「主要機械設備名」欄以下は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するものであるが、次の点に留意すること。

(1) 「主要機械設備名」は、別紙業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要な機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に記載し、機械設備名の頭に「\*」を付するとともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。

(2) 工程等の一部を外部に委託している場合には、当該工程等に係る主要機械設備名の記載を要しないが、「備考」欄に委託している事業内容を記載すること。

(3) 主要機械設備がリース資産であっても「取得価額」欄以外については記載し、「取得年」欄は、当該機械設備の「リース開始年」と読み替えるとともに「備考」欄にリース資産である旨記載すること。

(4) 主要機械設備は、固定資産税の課税客体となるか否かにかかわらず記載すること。

(5) 「主要機械設備名」及び「取得年」が同一のものは、一括して記載して差し支えないこと。なお、この場合の「取得価額」欄は、単価ではなく、当該機械設備全部の取得価額を記載すること。

11. 業種別留意事項

(1) 研削砥石製造業

ア. 調査表は、「ビトリファイド砥石製造」「レジノイド砥石製造」「ゴム砥石製造」及び「マグネシア砥石製造」の種類異なるごとに別業とし、それぞれに共通している機械設備については、主たる製造の種類に分類すること。

イ. 「工程・部門」欄は、「混合」「型込、プレス」「乾燥、焼成・硬化」「仕

上げ」「試験、検査」及び「表示、梱包」に区分すること。

(2) 生コンクリート製造業

ア. 「工程・部門」欄は、「原材料受入設備」「計量設備」「攪拌設備」「出荷設備」及び「その他設備」に区分し、「原材料受入設備」については、さらに、「骨材（砂利、砂、軽石）」「セメント」「水」及び「混合剤」に区分すること。

イ. ベルトコンベア等のギヤードモーター、エアースライドのコンプレッサー等の本体に付属している機器は、それぞれ本体に含めること。

(3) 美容業

「工程・部門」欄は、「洗髪」「乾燥」「整髪」「美顔」「その他美容機器」「接客設備」及び「事務機器」に区分すること。

12. 記載例を示すと次のとおりである。

業 種 名	研削砥石製造業	種 類	ビトリファイド砥石製造
-------	---------	-----	-------------

工程・部門	主要機械設備名	取得年	取得価額(千円)	台 数	備 考
混 合	混 練 機	48	5,000	2	
型 込、プレス	金 型	48	8,000	4	
	成 型 プ レ ス	48	5,000	2	
	成 型 プ レ ス	50	15,300	1	
	軸 付 け 機	49	2,500	1	
乾燥、焼成・硬化	乾 燥 機	48	1,500	1	
	ト ン ネ ル 窯	48	2,000	1	
仕 上 げ	仕 上 機	48	500	1	
試 験 ・ 検 査	破 壊 検 査 機	49	800	1	
	回 転 試 験 機	48	900	1	
	結 合 度 試 験 機	50	500	1	
	平 衡 試 験 機	48	200	1	
表 示 ・ 梱 包	ラベル貼り機	51	150	1	
	梱 包 機	53	250	1	

#### (4) 主要機械設備一覧

業種（研削砥石製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
混 合	粉 碎 機 ふ る い 機 磁 選 機 混 練 機（かく拌機）  ミキシングロール カレンダーロール
型 込、 プ レ ス	金 型 成 形 プ レ ス コ ー ル ド プ レ ス ホ ッ ト プ レ ス 軸 付 け 機
乾 燥、 焼 成 ・ 硬 化	乾 燥 機 ト ン ネ ル 窯 ベ ル 窯 加 硫 装 置 硬 化 窯
仕 上 げ	仕 上 機
試 験、 検 査	破 壊 検 査 機 回 転 試 験 機 結 合 度 試 験 機 平 衡 試 験 機
表 示、 梱 包	ラ ベ ル 貼 り 機 梱 包 機



業種（生コンクリート製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
原材料受入 設備	クレーン トラックスケール
（骨 材）	受入ホッパ ベルトコンベア コルゲートタンク 抽出ゲート 貯 蔵 槽 供 給 装 置
（セ メ ン ト）	受入ホッパ バケツエレベータ パイプシュート、エースライド スクリューコンベア セメントサイロ 貯 蔵 槽 集 塵 装 置
（ 水 ）	ポ ン プ 貯 水 槽 回収水管理槽 濃度調整装置
（混 和 剤）	ポ ン プ 混和剤タンク

工程又は部門	主要機械設備名
計量設備	計量槽 計量表示盤 自動操作盤 投入シュート 集中ホッパ
攪拌設備	コンクリートミキサー バッチャープラント
出荷設備	積込みホッパ
その他設備	洗車設備 沈澱槽 中和槽 給排水ポンプ ボイラー ショベルローダー フォークリフト

業種（美容業）

工程又は部門	主要機械設備名
洗 髪	シャンプー椅子 洗 髪 台
乾 燥	ヘアードライヤー（手持式） ヘアードライヤー（アーム式） ドライヤー椅子
整 髪	セット椅子 ヘアーカーラ 美容用スチーマ 美容セット台
美 顔	美 顔 椅 子 美 顔 器
その他美容機器	電気マッサージ器具 低周波治療器 タオルむし器 湯 沸 器 消 毒 器 洗 濯 器 電気掃除機
接客設備	応接用椅子 応 接 用 卓 テ レ ビ 音 響 機 器
事務機器	レジスター ショーケース カウンター

(5) 中小機械工業等における償却資産に関する調査表

都道府県名	都市名	市	人	口	人
業種	(具体的に)				
法人・個人の別	1. 法人(株式、有限、合資、合名、その他)      2. 個人				
資本の金額等	千円				
従業員数	管理・事務系	人	現業	人	
事業所等の床面積	㎡				
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研削砥石製造業：年間生産高(      トン、      百万円)</li> <li>・生コンクリート製造業：年間生産高(      立方メートル)</li> <li>・美容業：セッ ト椅子(      台)</li> </ul>				
昭和56年度決定価格	千円				
帳簿価額	千円				

業種名	種類
-----	----

工程・部門	主要機械設備名	取得年	取得価額(千円)	台数	備考

この研究成果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。

中小機械工業等における償却資産に関する調査研究

---

昭和57年4月

発行 財団法人 資産評価システム研究センター

印刷 第一法規出版株式会社  
東京都港区南青山2-11-17

---

